

2022年度 業務実績報告書

2023年6月

愛知県公立大学法人

## 法人の概要

### (1) 現況

#### ① 法人名

愛知県公立大学法人

#### ② 設立年月日

平成19年4月1日

#### ③ 所在地

長久手市ケ廻間1522番3

#### ④ 役員の状況

理事長 古川 真也

副理事長 2名

理事 3名

監事 2名

#### ⑤ 設置大学

・愛知県立大学

(学部)

外国語学部、日本文化学部、教育福祉学部、看護学部、情報科学部

(研究科)

国際文化研究科、人間発達学研究科、看護学研究科、情報科学研究科

(全学教育研究組織)

入試・学生支援センター、教育支援センター、教養教育センター、

学術研究情報センター、地域連携センター、看護実践センター

・愛知県立芸術大学

(学部)

美術学部、音楽学部

(研究科)

美術研究科、音楽研究科

(全学教育研究組織)

芸術教育・学生支援センター、社会連携センター、芸術情報センター、芸術資料館

#### ⑥ 学生数(2022年5月1日現在)

・愛知県立大学

学部学生 3,193名

大学院学生 234名

・愛知県立芸術大学

学部学生 837名

大学院学生 191名

#### ⑦ 教職員数

(教員)

・愛知県立大学 212名

・愛知県立芸術大学 90名

(職員)

・法人事務局 205名

## (2) 大学の基本的な目標等

### ① 愛知県立大学

愛知県立大学は、文系、理系双方の学部を擁する複合大学のメリットを生かして、以下の理念のもとに教育・研究を進める。

#### ○ 愛知県立大学の理念

- 1 「知識基盤社会」といわれる 21 世紀において、知の探求に果敢に挑戦する研究者と知の獲得に情熱を燃やす学生が、相互に啓発し学びあう「知の拠点」を目指す。
- 2 「地方分権の時代」において、高まる高等教育の需要に応える公立の大学として、良質の研究とこれに裏付けられた良質の教育を進めるとともに、その成果をもって地域社会・国際社会に貢献する。
- 3 自然と人間の共生、科学技術と人間の共生、人間社会における様々な人々や文化の共生を含む「成熟した共生社会」の実現を見据え、これに資する研究と教育、地域連携を進める。

### ② 愛知県立芸術大学

愛知県立芸術大学は、個性的で魅力ある大学として、また愛知が生んだ芸術文化の拠点として国際的に開かれた芸術文化の核となることを目指し、以下の理念を掲げる。

#### ○ 愛知県立芸術大学の理念

- 1 学部から大学院までを視野に入れた一貫した教育研究体制の充実を図り、芸術家、研究者、教育者など芸術文化にたずさわる優れた人材の育成を目指す。
- 2 国際的な視野を持った高度な芸術教育を実践することにより世界に通用する優れた人材を育成し、国際的な芸術文化の創造・発信拠点となることを目指す。
- 3 教育・産業・生活文化など様々な分野で本学の持つ芸術資源を有効に活用し、地域社会と連携して、愛知県の芸術文化の発展に貢献することを目指す。

## 1. 年度計画の全体総括と課題

第3期中期計画の4年目となる今年度は、中期計画62項目について取り組んだ結果、教育研究活動をはじめ2大学の管理運営全体について、概ね年度計画を達成した。なお、大項目ごとの特記事項は、以下のとおりである。

### 1 大学の教育研究等の質の向上

#### 1-1 愛知県立大学

##### (1) 教育

- ・新教養教育カリキュラム「県大世界あいち学」において、全学部連携型授業3科目及び複数学部連携型授業3科目を開講
- ・1年次必修とした「データサイエンスへの招待」を継続して開講するとともに、同科目が文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育認定プログラム(リテラシーレベル)」に認定
- ・専門教育における効果的な教育カリキュラムへの改善として、外国語学部及び教育福祉学部において新教育プログラムの開講(2023年4月開始)を進めるとともに、看護学部において文部科学省大学改革推進補助金によりシミュレーター機器を導入し、実践的な看護教育を実施

##### (2) 研究

- ・学長特別研究費「学部間連携・産学公連携研究」で、分野横断的共同研究1件及び他大学や他研究機関との共同研究3件を実施
- ・研究推進局を中心に研究所等に対する外部資金の受け入れを推進し、3研究所1プロジェクトチームが、学内予算の配分を受けることなく運営

##### (3) 地域連携・貢献

- ・愛知県関連部署や愛知県教育委員会との意見交換会を開催し、地域課題への対応に向けた取組について情報共有や、共催事業・地域貢献活動を実施
- ・長久手市教育委員会及び日進市教育委員会とスクールソーシャルワーカー(SSW)の課題に関する意見交換会を行い、それぞれ連携に関する協定を締結
- ・知立市との意見交換、課題を聴く会を開催するとともに、包括連携協定を締結し、教員・学生の教育研究活動を支援

#### 1-2 愛知県立芸術大学

##### (1) 教育

- ・新型コロナウイルス感染拡大に伴い、海外アーティストを招聘してのアーティスト・イン・レジデンス事業の中止や延期が相次ぐ中、新たな取組として、海外のアーティストのリモートによる遠隔指示によって、本学の学生たちが代理で作品制作を行う「リモート・アーティストインレジデンス(AIR)・プロジェクト」を実施
- ・新たな就職支援の取組として、マイナビ主催「NHK企画力養成セミナー」に本学も参加しワークショップ形式の学内セミナーを開催、最終日には企画書を完成させNHK企画アイデアコンテストに応募し、芸術大学では唯一本学学生が佳作に選出

##### (2) 研究

- ・科研費・助成金に関する情報提供を行ったほか(計59回)、申請にあたって外部委託の面談や申請書添削を導入、採択に向けての支援と環境整備を実施
- ・文化財保存修復研究所の調査部門において、名古屋市美術館の所蔵作品における劣化状況の調査を基に猛獣画廊壁画修復プロジェクトの受託研究を実施

##### (3) 地域連携・貢献

- ・4月に名古屋工業大学と包括的連携に関する協定書を締結、「アートフルキャンパス構想」を共創し、両大学学生が共同でアート作品を制作するプロジェクトを実施したほか、名古屋工業大学の教職員や学生を対象とし本学教員による授業等を実施
- ・中部圏のイノベーションハブとして中部経済連合会と名古屋市が創設したナゴヤイノベーションズガレッジと連携し、ナゴヤイノベーションズガレッジ賞を創設し施設内に卒業生等の作品を展示する共同事業を実施したほか、受託事業として演奏会2件を実施
- ・2021年度より引き続き、尾張旭市から三郷駅前まちづくりデザイン検討支援事業を受託
- ・展覧会2件が国際芸術祭「あいち2022」パートナーシップ事業に採択

##### (4) その他

- ・大学Webサイトの全面リニューアルを実施し3月に公開
- ・ジブリパークの開園に合わせて、リニモ沿線の芸大敷地内に大型看板を設置したほか、リニモ沿線8施設紹介動画を制作して藤が丘駅のデジタルサイネージにて放映し広報を推進
- ・地形劇場の観覧席整備のためクラウドファンディングを実施し、154名(企業・団体含む)から780万円の寄付を集め、目標金額(300万円)を大きく上回って達成

## 2 業務運営の改善・効率化

- ・トップマネジメント事業として、県政150周年記念連携事業6件を実施
- ・4月から文部科学省、愛知県及び名古屋大学に職員を派遣し、2021年度より派遣実施している公立大学協会を含め4名を他機関に派遣

### 3 財務内容の改善

・受託研究費や科学研究費補助金等を含めた外部資金の獲得

[単位：件／千円]

区分	年度	県立大学		芸術大学		事務局		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
奨学寄附金 (利息を含む)	2019年度	38	17,272	136	7,720			174	24,992
	2020年度	17	16,193	127	6,549			144	22,742
	2021年度	24	23,118	130	9,372			154	32,490
	2022年度	29	9,904	284	16,783	1	1,000	314	27,687
受託研究費	2019年度	3	8,309	6	11,102			9	19,411
	2020年度	3	2,803	6	3,565			9	6,368
	2021年度	4	6,385	10	18,134			14	24,519
	2022年度	8	17,575	4	22,106			12	39,681
共同研究費	2019年度	10	11,571	1	1,859			11	13,430
	2020年度	6	9,028	3	2,012			9	11,040
	2021年度	5	5,700	3	3,013			8	8,713
	2022年度	5	15,518	3	3,162			8	18,680
科学研究費 補助金等	2019年度	151	127,708	15	20,260			166	147,968
	2020年度	153	133,854	14	13,879			167	147,733
	2021年度	161	146,796	14	17,597			175	164,393
	2022年度	157	125,588	22	32,632			179	158,220
受託事業費等	2019年度	6	1,461	14	19,469			20	20,930
	2020年度	6	2,171	8	14,008			14	16,179
	2021年度	8	6,048	17	27,100			25	33,148
	2022年度	8	6,972	16	28,429			24	35,401
その他補助金	2019年度	1	2,145	1	2,530			2	4,675
	2020年度	5	3,522	4	3,272			9	6,794
	2021年度	7	10,478	6	2,634			13	13,112
	2022年度	9	22,361	7	2,993	1	500	17	25,854
計	2019年度	209	168,466	173	62,940	0	0	382	231,406
	2020年度	190	167,571	162	43,285	0	0	352	210,856
	2021年度	209	198,525	180	77,850	0	0	389	276,375
	2022年度	216	197,918	336	106,105	2	1,500	554	305,523

注1) 科学研究費補助金等の金額については、当該年度の分担金相当額を含めた実受入額とし、転出及び他機関へ送金する分担額は除く。

注2) 金額については、千円未満を切り捨て。

### 4 教育及び研究並びに組織及び運営に対する自己点検・評価及び情報の提供

- ・県立大学において、内部質保証について今後の体制の見直しの検討を実施
- ・芸術大学において、次期認証評価の受審に向けて具体的な体制を決定

### 5 その他業務運営

- ・施設・設備の点検を適宜行い、県大2キャンパス自動火災報知設備及び長久手キャンパス中央監視装置の更新、守山キャンパス管理棟及び芸術大学新講義棟大講義室LED照明化等を実施
- ・情報セキュリティについては、教職員を対象にログイン時にスマートフォン等の認証アプリを使ったワンタイムパスワード認証を加えた二段階認証を導入

第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標  
 1 愛知県立大学  
 (1) 教育に関する目標

中期目標	<p><b>ア 教育内容及び教育の成果等に関する目標</b>          多言語教育や外部人材の登用促進などにより、国際性と地域への視点を兼ね備えた新たな価値を創出する人材、IT・AIなどの技術革新に対応できる人材を育成する。          教養教育においては、予測困難な事態に対応できる力、自らの考えを効果的に発信し主体的に行動できる力を涵養するための教育を5学部間の連携により推進する。専門教育においては、ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与方針）に沿って、社会の要請に的確に対応したカリキュラムの充実、改善を図る。          また、全学的な取組として、各学部・研究科の持つ強みや特色を生かし、地域の諸課題に積極的に取り組み、地域社会や国際社会の発展に貢献する人材を専門分野を横断して育成する。          さらに、大学院教育においては、高度専門職業人や研究者等、多様化するグローバル社会の中核となる人材を育成する。</p> <p><b>イ 教育の実施体制等に関する目標</b>          大学の強みや特色を生かし、社会の情勢に対応した教育研究を展開するため、学生定員、教員配置などの教育実施体制をはじめ、教育研究組織や教育研究環境等に関する検証を行い、必要に応じて見直しを図るとともに、学部間の連携や学外との連携を積極的に推進する。</p> <p><b>ウ 学生への支援に関する目標</b>          学生の多様なニーズに応じた学修支援・生活支援・キャリア支援等を実施するとともに、学生の自主的な活動を支援し、学生が安心して意欲的な学習を進めることができるよう、学生生活全般にわたるきめ細やかな支援を行う。</p> <p><b>エ 入学者選抜に関する目標</b>          アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）に基づき、目的意識や学習意欲の高い学生を確保するため、入学者選抜方法の見直しや効果的な入試広報活動を実施する。</p>
------	--

中期計画	年度計画	計画の実施状況等	評価委員会において確認した事項、進捗状況に関するコメントなど
<p><b>ア 教育内容及び教育の成果等</b>            1 教養教育においては、学部4年間を通して学ぶ新カリキュラムを構築するとともに、不測の事態にも対応できる価値創造的な人間力を基礎に、世界的な視野から愛知県の特質を踏まえ、グローバル社会で活躍できる人材や、多文化共生社会、ものづくり社会の牽引・発展などに貢献できる人材を育成するため、自治体や企業・地域等からの外部人材の活用や、多様な専門分野を持つ本学の強みを生かした5学部連携教育を推進する。<b>【重点的計画】</b></p> <p>(指標)            全学生対象の教養教育科目群「県大世界あいち学（仮称）」(*)を2021</p>	<p>・新カリキュラム「県大世界あいち学」において、APU 教養連携科目を新規開講するとともに、2021 年度から開講している APU 教養コア科目の中間評価と改善策の検討を行う。また、2023 年度新規開講科目の開講準備を行う。</p>	<p>「年度計画を上回って実施している」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・APU 教養連携科目「いのちと防災の科学」を前期に新規開講した（受講者数：92名）。FD分科会にて、複数学部が連携したオムニバス講義特有の問題として、成績評価の一貫性に関する問題提起がなされ、来年度開講までに解決策を講じることとなった。</li> <li>・APU 教養連携科目「エリアスタディーズ総論」および「グローバル社会の諸問題」を後期に新規開講した（受講者数「エリアスタディーズ総論」：32名、「グローバル社会の諸問題」：22名）。</li> <li>・2022年度の「県大世界あいち学」においては、全学部連携型授業を3科目、複数学部連携型授業を3科目開講した。</li> <li>・2023年度に新規開講するAPU 教養特別科目「県大教養ゼミナール」の実施について検討し、2023年度は前期のみの半期開講とすること、5学部代表教員がローテーションで正・副コーディネータを務めること、学生にグループワークのテーマ決定を委ねること及び各グループで動画作成を</li> </ul>	

<p>年度に新たに設置し、全学部連携型授業を1科目、複数学部連携型授業を4科目開講する。</p> <p>(*)「県大世界あいち学(仮称)」とは、グローバル化が進む実社会で役立つ真の教養を身につけるため、愛知県の地域的特性であるものづくり産業の集積や喫緊の課題である多文化共生等を主眼に、外国籍住民との関わり方や海外発信の手法など幅広い知識について、5学部横断的に学ぶことのできる教養教育科目群である。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・愛知県内の各種現場(自治体・企業等)と連携した授業科目について、中間評価 へ向けた準備を行うとともに、2023年度開講科目の開講準備を行う。</li> </ul>	<p>行い、オープンキャンパスおよび大学HP上で発表・発信することを決定した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1年次必修とした「多文化社会への招待」及び「データサイエンスへの招待」を、全学部連携型授業として継続して開講した。</li> <li>・前期に開講した教養教育科目「人生設計とキャリア」において、株式会社アイシン、名古屋市役所、Smile &amp; Hospitality Inc.、株式会社ヒダカラ、株式会社豊田自動織機といった多彩な企業、自治体からゲストを招き、バラエティに富んだ連携授業を行った。また、APU教養連携科目「いのちと防災の科学」では、国立病院機構高崎総合医療センター救急科部長と中川区役所総務課長を招き、医療関係者や自治体側の視点での防災について知る機会を持った。なお両科目とも、2023年度の開講準備として招聘講師の検討を行った。</li> <li>・後期には教養教育科目「キャリア実践」において、第一生命保険株式会社及びパーソルキャリア株式会社から講師を招聘し、各企業が取り組んでいるプロジェクトのひとつを課題として、約6名の学生グループでその解決に取り組み、プレゼンテーションによる発表を通して、企業の担当者からコメントやアドバイスを受けた。</li> <li>・連合愛知による寄付講座については、先方との協議の結果、引き続きAPU教養特別科目「県大エッセンシャル」として寄付講座を実施していただけることになった。講師として、愛知県副知事、連合愛知会長、元外交官を含め、様々な企業関係者から、「働くこと」について多様な視点を提供してもらった。</li> </ul> <p style="text-align: right;">[参考資料1]</p>	
<p>2 IT・AIなどの分野における技術革新に対応できる人材を育成するため、全学部の学生に対する情報科学関連分野の教育のあり方について検証し、データサイエンス教育等に関する全学共通の科目群の設置を検討するなど、教育内容の見直しを行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「データサイエンスへの招待-実践編」を新規開講するとともに、2021年度から開講している「情報リテラシー」及び「データサイエンスへの招待」の中間評価を行う。</li> </ul>	<p>「年度計画を上回って実施している」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教養教育科目「データサイエンスへの招待-実践編」を前期に新規開講した(受講者数:26名(うち情報科学部以外:6名))。情報科学部以外の学生の履修もあったことから、昨年度の新規開講科目「データサイエンスへの招待」の好影響もあると考えられる。</li> <li>・APU教養コア科目「データサイエンスへの招待」は、開講1年の段階で文部科学省による「数理・データサイエンス・AI教育認定プログラム(リテラシーレベル)」の認定を</li> </ul>	

		<p>受けた。また授業改善のために、民間企業を対象とした外部評価アンケートを実施した（対象企業：株式会社アイシンおよびNTT ビジネスソリューションズ株式会社）。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教養教育科目「情報リテラシー」は、授業アンケートの結果、コンピュータを実際に使用する実践の時間を多く設けたことが高評価を得ており、アカデミックライティング、学術活動に必要なデータ処理および説明技術としてのプレゼンテーションに関する基本的な技術を修得するという到達目標をほぼ達成できていると評価できる。</li> </ul> <p style="text-align: right;">[参考資料 1]</p>	
<p>3 愛知県をはじめとした地域の言語的多様性の進展に沿い、外国語学部を有する本学の強みを生かし、海外協定大学におけるショートプログラムや外国語を教授言語に取り入れた授業（専門教育科目を含む）等を活用した4年間の複数言語教育の実施に向けて検討し、既存のカリキュラムの見直しを行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新教養教育カリキュラムに基づく英語を教授言語として用いる科目を開講し、必要に応じて改善策を検討する。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症に関する国際的な状況、日本政府および渡航先政府による受け入れ方針、本学の方針やリスクマネジメント等を十分に考慮して、「教養外国語ショートプログラム」等の実施可否を検討する。</li> </ul>	<p>「年度計画を十分に実施している」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・英語を教授言語とした教養教育科目「Japan's Interaction with Other Cultures」を前期に開講した。予習では英語のリーディングを課し、英語によるレポート提出を課した。</li> <li>・後期には、同じく英語を教授言語とする教養教育科目「Global Vision Talks」と、教養教育科目「Japan Seen from Outside」を開講した。「Global Vision Talks」では、全国各地から講師を招き、気候変動、アメリカの銃問題、クリエイティブライティング、禅、など多岐にわたるトピックに関する講義を行い、各回で学生に英語によるエッセイを提出させた。科目担当の教養教育センター付英語ネイティブ教員と毎月ミーティングを開催し、授業運営について検討を重ねている。来年度に向けては、予算削減に対応するため、ゲスト講師を全国各地から招くことを断念し、近隣から招く方向とした。「Japan Seen from Outside」では、各回の異なるトピックについて英語で批判的思考(critical thinking)をおこない、グループで英語によるディスカッションを行った。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響によって、夏季の「ショートプログラム」について協定大学と具体的な協議を行うことができず、プログラムの実施を見合わせた。なお春季には、SAF（スタディ・アブロード・ファウンデーション）による短期研修プログラム「シドニーで学ぶビジネスと異文化理解」を、新たに教養教育科目「教養外国語ショートプログラム」として認定することを決定した。また、教育福祉学部が行ってきたソウル基督大学（韓国）との交流を、2023年</li> </ul>	



	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「外国語セミナー」の諸科目を開講し、実施状況等を踏まえた改善策を必要に応じて検討する。</li> <li>・社会連携に役立つ語学運用能力の向上等を支援するための新プロジェクト「iCoToBa Nexus」のプログラムについて、国際文化研究科コミュニティ通訳学コースとの連携を視野に入れながら、具体的に検討する。</li> </ul>	<p>度以降、APU 教養特別科目「教養留学修得科目」または教育福祉学部専門科目「海外研修（海外教育事情）」、「海外研修（海外社会福祉事情）」として単位認定できるプログラム案の検討を開始した。</p> <p>[参考資料 1]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・英語、フランス語、ドイツ語、スペイン語、ポルトガル語、中国語の各外国語を教授言語とし、教養教育科目「外国語セミナー」を新たに開講した（受講者数：英語 A：15 名、英語 B：19 名、フランス語：12 名、ドイツ語：8 名、スペイン語：10 名、ポルトガル語：0 名、中国語：4 名）。なお、旧カリキュラム外国語学部の学生が履修する「共通各論(グローバル)」との 2 枚看板になるため、外国語学部の各学科・専攻に意見聴取を行ったうえ、科目配置の曜日・時間帯を決定し、授業では、外国語のみを使用してリサーチ、ディベート、グループワーク等を行った。また、教養教育の FD（教育改善）研究会では、「英語セミナー」を対象とした分科会を開き、授業内容の検討及び英語で実施している専門課程での英語教育とも統一性を図るため、教材や教授法等について情報共有することを確認した。</li> <li>・地域課題検討・解決をおこない、それを動画発信するプログラムを組み込むことを念頭に、メディアプロダクションを活用するうえで必要な映像に関するリテラシーを英語で培う「iCoToBa オープンスクリーン」と「iCoToBa プランニングセッション」というプログラムを、「iCoToBa Nexus」として試行した。</li> <li>・国際文化研究科コミュニティ通訳学コースの諸言語通訳学習者に対する「コミュニティ通訳入門」講座を、「iCoToBa Nexus」プログラムのもうひとつの柱として連携することを決定した。また地域コミュニティ通訳においては、複数言語を使用できたほうが良いというコミュニティ通訳学コース担当教員の要請により、国際文化研究科のスペイン語専攻学生を iCoToBa サマープログラム「検定対策：英語力強化集中講座」に受け入れた。</li> </ul> <p>[参考資料 2]</p>	
--	--	--	--

<p>4 専門教育においては、社会からの要請等を踏まえ、教育成果や、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーについて不断の検証を行い、必要に応じてカリキュラム等の見直しを行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2021 年度に引き続き、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーの内容についての検証や必要に応じた見直しを行うとともに、学部・学科間における構成・表現の統一に向けた検討を開始する。</li> <li>・外国語学部においては、学部教育プログラム改革の 2023 年度実施に向けて、学部内の定員再配置、カリキュラム改正等に関する文科省への届出を行うとともに、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーの改訂を行う。</li> <li>・日本文化学部においては、地域の文化や文化財に関する学部共通科目として「災害・文化・くらしの特別研究」を開講する。</li> <li>・教育福祉学部においては、貧困・ひとり親・異文化等の多様な背景に基づく生きづらさを抱えた人々を総合的視野</li> </ul>	<p>「年度計画を上回って実施している」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各学部・学科のディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーについて点検を行い、教養に関するディプロマ・ポリシーがないこと、また学部によりフォーマットが異なり統一感がないことが課題であると認識できたので、全学教務委員会において、各学部に記載内容の検討を依頼し、修正案の取りまとめを行った。なお、見直しを行ったディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーは、4月に Web サイトで公開した。</li> <li>・アドミッション・ポリシーを含めた全学の 3 ポリシーについても、教育目標や理念、各学部のポリシーの整合性に留意しつつ、新教養教育カリキュラムを含めた本学の特色や求める学生像を中心に高校生にもわかりやすい表現に工夫するなど、修正案の取りまとめを行い、同じく 4月に Web サイトで公開した。</li> <li>・外国語学部では、2023 年度に実施する学部教育プログラム改革のうち、学部内の定員再配置については、教育研究審議会です学則の一部改正として承認を受け、文科省への届出を行った。また、カリキュラム改正に関する学則改正は、2023 年 2 月の教育研究審議会承認され、同 4 月中旬に文科省への届出が行われる見込みである。</li> <li>・新しい学部教育プログラムの実施に向けて、ディプロマ・ポリシー改正を行い、それに対応したカリキュラム・ポリシー改正も行った。併せて、スペイン語圏専攻のスペイン語・ポルトガル語圏専攻への改編に合わせた学生定員の一部再配置について広報資料を用意し、学生募集を進めた。 [参考資料 3]</li> <li>・日本文化学部では、地域の文化や文化財レスキューの実践的活動に関する学部共通科目として「災害・文化・くらしの特別研究」を開講した。なお後期終了後に、実施内容等について改めて点検を行い、継続して当該科目を開講するため、十分な受講生を確保すべく、開講形態の改善を含めた検討を行った。</li> <li>・教育福祉学部では、学部横断的な「愛知地域共生教育プログラム」(20 単位) を 2023 年度から実施できるよう、科目履修についての確認を含めた履修規程の改正及び修了認定</li> </ul>	
---	---	--	--

を持って支援できる、教育と福祉の専門職養成に向けた新たな教育プログラムを完成させる。あわせて、学部のディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーの点検方法を検討する。

方法を決定した。このプログラムでは、講義科目にとどまらず、これまで学部で取り組んできた地域での「学習支援活動」や「国際交流」などの自主的な正課外活動も盛り込んでいる。

- ・同プログラムの一部として、「教育福祉学特殊講義」において、外国にルーツを持つ子ども達への教育と支援をテーマに語学相談員や外国人保護者を招いた授業を実施した。
- ・ライプツィヒ大学（ドイツ）の教授らが来訪し、「多文化社会における学校づくり」に関する講演会を開催した際に、学生も参加した。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響で海外研修が行えない状況が続いていることから、ソウル基督大学（韓国）とは学生同士の研究発表等を通じたオンライン交流を4回実施し、2023年度の短期留学のプログラムを作成した。また、サンティアゴ・デ・コンポステーラ大学（スペイン）の教育系学部との交流プログラムを新たに作成し、3月にショートプログラムを実施し、学部生4名、院生1名を派遣した。
- ・学生自主企画研究としての保見団地での文化活動を通じた「子どもとつくるコミュニティその2」への学生指導等、地域と連携した教育を実施した。また、「社会福祉演習」では、尾張旭市社会福祉協議会主催の小学生向け福祉学習講座や、西尾市社会福祉協議会主催の「西尾福祉まつり」、長久手市国際交流協会・長久手市社会福祉協議会共催の外国人向け防災訓練に学生がスタッフとして参加する機会を提供した。
- ・学部のディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーについては、学部人事企画委員会で検討のうえ、改正を行った。また、ポリシーの点検・評価の方法の一つとして、学部の卒業論文の評価基準を作成したほか、教育発達学科においては、ポートフォリオ説明会を2～4年生対象及び1年生対象として実施したほか、4年生のポートフォリオ（完成）発表会を1月20日に実施した。
- ・小学校教員養成のためのeポートフォリオが完成し、教員向けに2月にその説明会を実施するとともに、ポートフォリオの枠組みを作成する際に、カリキュラムツリーを検討した。

[参考資料3]

	<ul style="list-style-type: none"> <li>看護学部においては、2021 年度に開講した「災害看護学」ならびに「災害看護学 演習」の中間評価を行い、授業内容等の改善策を検討する。また、看護実践能力の向上に向けたシミュレーション教育を「看護生活支援演習」に取り入れる。</li> <li>情報科学部においては、4 コース編成に伴い改定したディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーに従った教育体制について、内部質保証に関わるデータの収集・整理方法の検討を進めるとともに、新旧カリキュラムの同時運用及び必要な調整・整備を引き続き行</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>前期に開講した「災害看護学」については、中間評価を行った。講義内容の理解や授業の目標の到達度について、24 項目の指標について学生から評価を得た結果、すべての項目の平均点が 5 段階で 4.5 以上となり、昨年度と比較しても今年度の評価が高くなったことがわかった。学生の自由記載からも大きな改善点は見当たらないため、次年度も教員の専門領域を生かした講義内容の充実に努めていくこととした。</li> <li>後期に開講した専門科目「災害看護学演習」についても、評価を行い、「愛知県の地域防災計画との関連で、視察先の施設が担う防災や災害時の対応について理解できた」等の 4 項目の目標到達度において、平均点が 5 段階で 4.7 以上であった。二次医療圏の地域特性に基づき、発生が予測される災害を理解し、地域防災計画に沿った防災および災害時の対応ならびに看護が果たす役割について、学びが深まったことが示された。</li> <li>看護実践能力の向上に向けたシミュレーション教育では、4 年生を対象とした「看護生活支援演習：成人急性期看護学、成人慢性期看護学、小児看護学、老年看護学、在宅看護学」でシミュレーション教育を取り入れた演習を行った。そのうち、2021 年度に文部科学省大学改革推進補助金「ウィズコロナ時代の新たな医療に対応できる医療人材育成事業」に採択され導入した機材を活用した成人慢性期看護学の演習では、外来通院をするがん薬物療法を受ける患者の病状が有害事象により変化する状況を想定し、シミュレーターを用いて緊急時の系統立てた観察と推論を行い、医療チームメンバーへの報告、患者への心理的配慮などを習得できるようにした。学生評価として「がん薬物療法を受ける患者のモニタリングやケアの実際を習得した」「シミュレーターを使って急変対応が学べた」などの意見が得られ、シミュレーション教育の効果が確認できた。</li> <li>学部内に設置した内部質保証委員会（兼認証評価委員会）の役割と機能を確認し、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーの評価と見直しに取り組んだ。</li> <li>卒業生アンケートなどを含むポリシーの評価に関わるデータの取得方法は、個人情報の保護を考慮しつつ検討を進めることとした。</li> <li>2021 年度に開始した新カリキュラムと旧カリキュラムが混</li> </ul>	
--	--	--	--

	<p>う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・より効率的・効果的な教育成果の検証に向け、eポートフォリオシステムを導入し、活用を開始する。</li> </ul>	<p>在している状況を考慮し、ポリシー評価の実施時期や方法は引き続き検討を進めることとした。また新旧カリキュラムの同時運用に伴い、旧カリキュラムを履修している過年度学生を対象とした専門教育科目および研究室配属に関する履修条件の見直しと調整を進めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新カリキュラム履修生の4コースへの配属については、コース配属説明会と3回の配属希望調査を行い、2023年度の配属を決定した。</li> <li>・教職課程において、先行してeポートフォリオシステムを導入してその効果を検証することとし、カリキュラムや教育の現状を踏まえながらシステムの基本的な仕様を決定し、開発を行った。また、学生によるテスト及びそのフィードバックに基づく調整を実施し、2023年度からの運用開始及び成果検証に向けた準備を整えた。</li> </ul> <p>[参考資料4]</p>	
<p>5 大学院教育においては、グローバル化や科学技術の高度化・複雑化、少子高齢化など社会の急激な変化に伴う様々な課題を解決できる高度専門職業人・研究者等を育成するため、高度で実践的な教育を推進するとともに、カリキュラム等の検証、見直しを行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国際文化研究科においては、コミュニティ通訳学コースを開設し授業運営並びに研究指導の体制を明確化する。</li> <li>・人間発達学研究科においては、文化の多様性を理解した教育・福祉分野の高度専門職業人及び研究者養成のための教育を充実させるため、3ポリシーに基づいて研究科の教育の評価を行</li> </ul>	<p>「年度計画を上回って実施している」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2022年4月、計画どおりコミュニティ通訳学コースを開設し、6名の履修者を得てコースの運営を開始した。授業運営は、コース担当教員として新規採用した専任教員1名を中心として、人間発達学研究科および看護学研究科の協力を得ながら進めている。また、コース履修者の研究指導は、国際文化研究科の関連分野の教員が主指導・副指導を分担し、コースの管理運営全般は、研究科会議の元に設置されたコミュニティ通訳学コース運営委員会が担っている。</li> <li>・コミュニティ通訳学コースを設置したことで、国際文化研究科の定員割れ問題が解消される一方で、予想を大きく上回る受験者の増加が生じた。文科省の指導基準の範囲で安定的に定員を運用することが新たな課題となったため、これに対応するための研究科内規を定め、2023年度春期入試から運用を開始した。</li> </ul> <p>[参考資料5]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ポリシーの見直しを検討し、ディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーを修正した。また修士論文・博士論文の評価項目も作成し、来年度から周知し活用することとした。</li> <li>・カリキュラム改善として、幅広い領域を持つ院生がアクテ</li> </ul>	

	<p>い、カリキュラムの検証・見直しについてさらに検討を進める。</p> <p>・看護学研究科においては、「公衆衛生看護実践コース」の中間評価を行い、必要に応じて授業内容等の改善策を検討する。</p> <p>・情報科学研究科においては、長期イン</p>	<p>イブ・ラーニング的に履修できるよう「臨床発達心理実習」を「人間発達臨床」に変更し、2023年度から実施することを決定した。また、さらなるカリキュラムの検証・見直しを進めるため、大学院生懇談会を開催し、意見を集めた。授業・研究指導についてはとくに要望は出されず、自主的な交流がより活発にできるよう、Teamsで院生チームを作成することにした。</p> <p>・文化の多様性を理解した人材養成のため、課程外の教育として、多職種連携研究会スクールソーシャルワーク部会に3名、瀬戸市と共催した「発達障がいフォーラム」に7名、同じく瀬戸市と共催した講演会「多様性が生きるインクルーシブ保育と子どもの育ち」に15名、「異文化『終活』を考えるセミナー」に1名の院生が参加したほか、瀬戸市教育委員会と連携して実施している「継承スペイン語教室」においては、院生が学習プログラムの開発を行っている。また、発達支援の相談業務を担当している院生が2名、愛知県総合教育センターとの共同研究に参加している院生が2名、学校や教育センターの実践に関わっている院生が8名おり、理論を実践と結合しながら学ぶ場を提供している。</p> <p>・2019年度からの4年間の大学院の教育についての中間評価を2月に行った。その結果、博士学位取得者4名、大学・短大の正規教員として就職が決まった院生・修了生（過年度修了生を含む）は、21名であり、科研費を獲得した院生・修了生は7名であった。2022年度だけでも、DC1（日本学術振興会特別研究員）に採択が内定した院生が1名、大学・短大への就職が決まった院生・修了生が3名、科研費が採択された院生・修了生が2名であり、教育効果を上げていると自己評価した。</p> <p>・「公衆衛生看護高度実践コース」は6名（博士前期課程2年生：2名、1年生：4名）が在籍し、カリキュラムに基づいて順調に教育を実施できている。2年生2名は順調に単位を習得し、保健師としての就職も決定している。1年生においては1期生の経験を生かし、学生の負担を軽減するために実習時期の調整、授業内容の軽微な組み換えなどの改善を行い、順調に教育が進んでいる。</p> <p>・長期インターンシップについては、専門科目「共同研究プ</p>	
--	--	--	--

	<p>ターンシップが単位を伴う授業科目となったことを学生等に周知すると共に、持続的な実施を可能とするための企業等との連携体制の構築を進める。</p>	<p>プロジェクト」の単位として認定することから、同科目のシラバスにインターンシップが対象であることを明記した。また、ポータルサイトの掲示板、建物内の掲示板でも周知を図っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>学部の講義で連携する企業（1社）及び今後連携を予定する企業（1社）と、長期インターンシップについても協議を行った。また、愛知県経営者協会が企画している長期インターンシップ実習プログラムとの連携についての打ち合わせを行った。企業との個別の調整も進めつつ、引き続き、愛知県企画課大学連携グループおよび愛知県経営者協会を窓口とする企業等との連携体制を活用し、長期インターンシップ実施体制の整備を進める。</li> </ul>	
<p>6 国際性と地域への視点を兼ね備えた新たな価値を創出する人材、IT・AIなどの分野における技術革新に対応できる人材など、社会の変化に的確に対応し、地域の諸課題を検討、解決できる人材を育成するため、学部間・研究科間の連携により文理の専門分野を擁する本学の特色・強みを融合させた新たな教育を推進する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育福祉学部・人間発達学研究科においては、ICTの活用や防災・災害に対応できる教育・福祉専門職を養成するため、新設科目「教育におけるICT活用の理論と実践」を開講するほか、看護学部の専門科目「災害看護学」を取り入れた「教育福祉学特殊講義」を実施し、自己評価及びそれに基づく改善点の検討を行う。</li> </ul>	<p>「年度計画を十分に実施している」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2021年度の専門科目において、情報科学部教員を招いてワークショップを行った内容を活かし、「教育におけるICT活用の理論と実践」の授業を1年生対象科目として開講した。さらに、情報科学部と県立芸術大学教員、学生と、教職課程の授業教材の共同開発を行った。また、「算数科指導法」の授業においても、教育用アプリを用いてICT活用の方法を実践的に学ぶ機会を提供した。</li> <li>専門科目「教育臨床」の授業において、情報科学部及び県立芸術大学美術学部の教員・学生の協働により、「継承スペイン語教室」の子どもたちと一緒に、低学年の児童が遊びながらプログラミングを学ぶことができるゲーム作りに取り組み、教室の学習プログラムの中で、学部生と院生が活動に参加した。外国語学部を含む受講学生は、子どもたちとシナリオやキャラクターの設定を考え、美術学部の学生がデザインをデジタル化し、情報科学部の学生が制作したゲームを使用し、高学年の子どもたちによる低学年の子どもたちへの授業（デモンストレーション）を支援した。ここで作成したプログラミングのゲームは、今後「教育におけるICT活用の理論と実践」の授業の教材としても活用する予定である。</li> <li>「教育福祉学部特殊講義」として、看護学部の専門科目「災害看護学」4回分を録画・オンデマンド化し、「教育福祉学部特殊講義」の一部として実施している。受講者に授業アンケートを実施した結果、88%の受講生が災害の実際や災害に関する法律や制度について、災害のサイクルと疾</li> </ul>	

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害と文化財レスキューを包括的に学ぶ「災害・文化・くらしの特別研究」を看護学部と連携して開講する。</li> <li>・国際文化研究科においては、コミュニティ通訳学コースを開設し、他研究科科目を履修できる仕組みを取り入れた授業実施並びに研究指導の体制を明確化する。</li> </ul>	<p>病やこころのケアについて理解が深まり、災害をめぐる教育・福祉に関する関心が高まったと回答しており、本授業は概ね評価できると判断し、継続することにした。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育福祉学部「愛知地域共生教育プログラム」に、看護学部の専門科目「在留外国人の文化的ケア」と連携し、授業を録画・オンデマンドで履修できることとした。</li> <li>・教育福祉学部教員と看護学部教員による APU 教養連携科目「いのちと防災の科学」を開講した。</li> </ul> <p>[参考資料 3]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害の問題を中心に、日本文化を学ぶべき者が押さえておくべき知見を学ぶ専門科目「災害・文化・くらしの特別研究」を新たに開講し、看護学部と連携して専門科目「災害看護学」のうちの4回分を録画・オンデマンドで受講できることとした。また同科目において、愛知工業大学・地域防災研究センターと連携し、VR ゴーグルでの地震体験、高度利用者向け緊急地震速報システムの体験、建物の床下にある免震ゴムの見学や、落下防止天井、学生が作成した「かまどベンチ」など、防災・減災に役立つ取組を学ぶ機会を提供した。今後、両学科の教員が授業を担当し、また学部事業である学術講演会や公開講座とも連携した科目として実施した実績を元に、今後に向けた授業計画の点検・検討を行った。</li> <li>・2022年4月、計画どおりコミュニティ通訳学コースを開設し、6名の履修者を得てコースの運営を開始した。授業運営は、コース担当教員として新規採用した専任教員1名を中心として、人間発達学研究科および看護学研究科の協力を得ながら進めている（2022年度は、コース履修者のうち4名が人間発達学研究科開設の連携科目をのべ9科目履修）。コース履修者の研究指導は、国際文化研究科の関連分野の教員が主指導・副指導を分担し、コースの管理運営全般は、研究科会議の元に設置されたコミュニティ通訳学コース運営委員会が担う体制を整えた。</li> </ul> <p>[参考資料 5]</p>	
<p>7 特色ある教員養成を行うため、教職志望者向けの多言語・多文化理解や語学スキルを高める企画・講座へ</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学内外で開催される多言語・多文化関連の企画・講座や、スクールボランティア、</li> </ul>	<p>「年度計画を十分に実施している」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育学を専門とするスペイン人研究者による講演に、教職課程を履修している1年生及び日本語教員課程の履修者等</li> </ul>	



<p>の参加を促進するとともに、教育現場に必要な情報活用能力を高める教育を推進する。また、初年次からの全学的な教職志望者支援を行う。</p>	<p>教育現場学習等の現場活動について、教職課程履修者の参加を促進するための方策を継続して実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育現場に必要な情報活用能力を高める教育を推進するため、教職課程における ICT 教育機材を効果的に活用するための運用方法について検討する。</li> <li>・初年次学生を含む在學生に向けた教職課程の魅力伝える企画・教職ガイダンス・履修相談会等の実施、教員採用試験に向けた教職キャリア支援を継続するとともに、高校生を対象とした企画を検討する。</li> </ul>	<p>を中心に参加する機会を提供した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・今年度の学校体験活動は、コロナ禍による影響を大きく受けることなく実施できた。教育現場学習では、学校種ごとに授業担当者の所掌範囲を明確化するとともに、直近の2年間は活動が制限されてきたことを踏まえ、学校や教育委員会を事前訪問し、本学の教育方針や緊急時の対応等について丁寧な説明及びすり合わせを行ったうえで実施したことで、瀬戸市、長久手市、名古屋市等の学校で19名が活動した。</li> <li>・瀬戸西高校の「総合的な探求の時間」の講師として4名の教員を派遣するとともに、調べ学習のファシリテーター役として17名の学生を派遣した。2023年度にオンライン形式による成果発表を実施することを確認し、来年度以降の連携についても協議を開始した。</li> <li>・2023年3月に長久手市教育委員会及び日進市教育委員会と教員養成及び学校教育に関わる連携協定を締結し、学生による学校体験活動及び地域の学校教育支援の拡充に向けたカリキュラムの見直しを開始した。</li> <li>・教職課程科目で使用する複数教室で、無線通信環境の強化を目的とした工事を実施した。施工後に実施したテストにおいて、十分な通信速度が確保されたことを確認した。</li> <li>・後期には、教職科目「教育における ICT 活用の理論と実践」を開講された。授業担当者より、「昨年度と比較して通信環境が改善され、無線通信に起因するトラブルが大幅に減少した」との報告を得た一方で、機材の運用面（貸出・返却・保守、アプリ導入等）について、今後改善が必要であることが報告されたため、改善策を検討するためアンケート調査を実施することを決定した。</li> <li>・教職課程履修相談会を実施し、前期13名（オンライン）、後期21名（対面）、合計34名が参加した。</li> <li>・初年次学生を含めた在學生に対して、教員免許取得に向けた教職ガイダンスをオンラインで開催し、小中高教職課程の学生329名が参加した。</li> <li>・前期において、教育現場経験者による教職専門相談を実施し、教育現場に入る心構えや実態についての説明、活動の振り返りなどを行った（担当講師1名、合計3回、出席学生延べ27名）。</li> </ul>	
--	--	---	--

		<ul style="list-style-type: none"> <li>・教員採用試験対策として、4年生を対象に学校管理職、教育委員会経験者等による面接対策専門指導を実施した（前期実績：担当講師4名、合計84コマ、出席学生延べ30名）。参加者の感想も好評であり、後期においては3年生を対象に同様の取り組みを行った（後期実績：担当講師4名、合計67コマ、出席学生延べ27名）。また、教員採用試験対策として、今年度の採用試験合格者による報告会を実施した（発表者9名、聴講者21名）。参加者の感想も好評であった。</li> <li>・教員採用試験の相談窓口教員リストを継続して作成し、学生に提示した。</li> <li>・学校教員（小・中・高）として教育現場で活躍している本学卒業生と在学生との交流会（対面）を開催した（参加者33名）。参加者からは、高い評価を得ることができた。</li> <li>・今年度から教職教材作成室に整備したDVD教材について、教育発達学科の学生懇談会や履修指導の機会において、利用者から採用試験対策に有益であるとの意見が得られた。</li> <li>・愛知県や名古屋市及び他県自治体の教育委員会担当者による、教員採用試験に関する説明会を実施した。（3回、参加者32名）</li> <li>・教職支援室HPを刷新したことで、閲覧者が昨年度と比較して3割程度増加した。</li> <li>・卒業生をフォローする手段として、SNSの公式アカウントの開設を申請した。</li> <li>・複数大学で運営される教職フェスタ（高校生対象）に、本学から現職教員の卒業生（1名）及び教員採用試験に合格した在学生（1名）の動画を提供した。</li> <li>・オープンキャンパスにおいて、主に高校生を対象とした教職課程説明会を引き続き開催し、本学教職課程の魅力がより伝わるよう、参加者に提示する資料について細部の改善を図った。（2回、参加者16名）</li> </ul>	
<p><b>イ 教育の実施体制等</b></p> <p>8 多様化・高度化する社会の要請に応えるため、複数言語教育体制や、県大世界あいち学（仮称）科目群、情報科学技術（仮称）科目群などを運用するための人員配置、外部人材の活用を検討するとともに、教育研</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2022年度新設のAPU教養連携科目を開講し、履修状況等を踏まえて改善策を検討する。また、2023年度に新規開講する科目の実施体制を検討、確定する。</li> </ul>	<p><b>「年度計画を十分に実施している」</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・前期において、APU教養連携科目「いのちと防災の科学」を新規開講した（受講者数：92名）。またFD（教育改善）分科会を開催し、複数学部が連携したオムニバス講義特有の問題として、成績評価の一貫性に関する問題提起がなされ、2023年度開講までに解決策を講じることとなった。</li> <li>・前期に新規開講を予定していたAPU教養連携科目「ものづ</li> </ul>	

<p>究組織のあり方について検証し、必要に応じて見直しを行う。</p>	<p>・新教養教育カリキュラム「県大世界あいち学」における自治体・企業等との連携科目の開講及び 2023 年度開講科目の準備を行うとともに、専門教育科目における学外連携について検討を継続する。</p>	<p>くりの現状と課題」はグループワークをおこなうのに必要な履修者数が確保できなかったため、やむなく閉講とした。原因の分析として、APU 教養連携科目（4 科目）はともに 2 年次以上を対象としているが新規開講年度である 2022 年度は 2 年生のみが履修可能なために履修者数が少ない傾向にあること、同時期に開講した「いのちと防災の科学」に多くの学生が集中したこと、企業等から外部講師を招聘する他の教養キャリア関連科目との差異化ができていない可能性があることが考えられた。2023 年度の開講に向けた改善策として、2 年次以上が履修できる APU 教養連携科目を各学部・学科の在学生ガイダンスでも周知するため各学科教務委員に依頼をすること、他のキャリア関連科目との違いや講義内容をよりわかりやすくシラバスおよび在学生ガイダンスで周知することを決定した。</p> <p>・後期において、APU 教養連携科目「エリアスタディーズ総論」および「グローバル社会の諸問題」を新規開講した（受講者数「エリアスタディーズ総論」：32 名、「グローバル社会の諸問題」：22 名）。「いのちと防災の科学」に受講者数が集中した状況については、年度に応じた学生の関心の偏りによるところが大きいと現段階では予想しており、完成年度までは経年変化を追って判断する必要があることを確認した。</p> <p>・2023 年度に新規開講する APU 教養特別科目「県大教養ゼミナール」の実施について検討し、2023 年度は前期のみの半期開講とすること、5 学部代表教員がローテーションで正・副コーディネータを務めること、学生にグループワークのテーマ決定を委ねること及び各グループで動画作成をおこない、オープンキャンパスおよび大学 HP 上で発表・発信することを決定した。</p> <p style="text-align: right;">[参考資料 1]</p> <p>・前期に開講した教養教育科目「人生設計とキャリア」において、株式会社アイシン、名古屋市役所、Smile &amp; Hospitality Inc.、株式会社ヒダカラ、株式会社豊田自動織機といった多彩な企業、自治体からゲストを招き、バラエティに富んだ連携授業を行った。また、APU 教養連携科目「いのちと防災の科学」では、国立病院機構高崎総合医療センター救急科部長と中川区役所総務課長を招き、医療関係者や自治体側の視点での防災について知る機会を持つ</p>	
-------------------------------------	--	--	--

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外国語学部においては、学部教育プログラム改革の2023年度実施に向けて、学部内の定員再配置を含む文科省への届出を行う。</li> <li>・日本文化学部においては、比較文化に関する科目や学芸員課程の充実等を目指した人事配置を検討するとともに、</li> </ul>	<p>た。なお両科目とも、2023年度の開講準備として招聘講師の検討を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・後期には教養教育科目「キャリア実践」において、第一生命保険株式会社及びパーソルキャリア株式会社から講師を招聘し、各企業が取り組んでいるプロジェクトのひとつを課題として、約6名の学生グループでその解決に取り組み、プレゼンテーションによる発表を通して、企業の担当者からコメントやアドバイスを受けた。</li> <li>・連合愛知による寄付講座については、先方との協議の結果、引き続きAPU教養特別科目「県大エッセンシャル」として寄付講座を実施していただけることになった。講師として、愛知県副知事、連合愛知会長、元外交官を含め、様々な企業関係者から、「働くこと」について多様な視点を提供してもらった。</li> <li>・昨年度聴取した各学部の学外連携の状況について、FD（授業改善）委員会で情報共有し、その必要性、長所・短所、拡大可能性について議論を行った。いずれの学部においても既に多くの学外連携を行ったうえ、新たに学外連携を開始した学部もあり、「専任教員の数が十分でないところを補える」「実践的な内容を学ばせることができる」といった点から必要性は認識しながらも、専門教育科目における学外連携の大幅な拡大はカリキュラムの変更も必要となるため、学部単位で進めていくこととなった。</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・外国語学部では、2023年度に実施する学部教育プログラム改革のうち、学部内の定員再配置については、教育研究審議会で学則の一部改正として承認を受け、文科省への届出を行った。また、カリキュラム改正に関する学則改正は、2023年2月の教育研究審議会で承認され、同4月中旬に文科省への届出が行われる見込みである。</li> <li>・学生定員の再配置に合わせた新規教員の採用については、教員定数の学部内再配置に基づいて、公募を行った。なおポルトガル語の専攻言語化に対応する新規教員の公募は適任者が得られなかったため、2023年度に応募条件等を変えて再度公募することとした。</li> <li>・日本文化学部では、比較文化に関する科目や学芸員課程の充実等を目指した人員配置を実行するため、比較化学の専門家として考古学の専任教員を、また日本近代史が専門</li> </ul>	
--	--	--	--

	<p>2 学科共同で運営する科目を新規開講し、必要に応じて実施体制等の見直しを検討する。</p> <p>・情報科学部においては、4コース制の新カリキュラムを運用しながら、2023年度の3年生を対象としたコース配属方法を決定する。</p>	<p>の外国人教員を採用した。あわせて、カリキュラムの見直しを進め、比較文化関連科目や外国語文献購読などを新任教員が担当することを決定した。</p> <p>・2 学科共同で運営する学部共通科目として、「災害・文化・くらしの特別研究」を新たに開講した。両学科の教員が授業を担当し、また学部事業である講演会や公開講座とも連携した科目として実施した実績を元に、今後に向けた授業計画の点検・検討を行った。</p> <p>・1・2年生を対象とした講義科目を、新カリキュラムとして開講した。また、テーマ選択性の専門科目「情報科学実験 I」について、テーマ、グループ分けに関する説明会を開催し、後期に開講した。</p> <p>・2023年度3年生を対象としたコース配属については、対象学生への配属説明会及び配属希望調査（3回）を実施した。その結果を元に、コース定員、希望コース、成績に基づいたコース配属案を作成し、教授会審議の上、新カリキュラムによる配属結果を公表し、教育研究体制の見直しを進めた。</p>	
<p>9 教育研究の深化と国際通用性向上のため、海外大学との単位互換、共同学位プログラム等の拡充に向けた検討、協議を進め、海外大学と連携した教育研究体制を整備する。</p>	<p>・国際文化研究科においては、静宜大学との博士前期課程共同学位制度を中心に、新たな学生の派遣・受入に向けた取組を継続する。</p>	<p>「年度計画を十分に実施している」</p> <p>・博士前期課程においては、静宜大学との共同学位制度に基づく今年度の学生派遣・受入実績はなかった。なお、学士課程に関しては、静宜大学との共同学位制度に基づく本学からの派遣学生1名が所定の課程を終え、両大学の学士号を得て9月に卒業したことで、本学における学士課程共同学位制度による学士号の授与を初めて行った。また、同じく学士課程の共同学位制度により、静宜大学に本学学生1名を派遣し、静宜大学の学生2名の受け入れを行った。</p>	
<p>10 学部間連携や地域・海外大学等学外との交流の積極的な推進に向け、キャンパス間や海外大学等とをつなぐためのICT機能等を備えた教育研究環境を整備する。【重点的計画】</p>	<p>・遠隔授業システムに必要な機材整備を継続する。</p> <p>・海外大学との授業や国際会議を行うた</p>	<p>「年度計画を十分に実施している」</p> <p>・ハイフレックス授業(対面と遠隔を混在して行う授業形式)に対応できるよう3教室(G103、H201、H202)の無線LANのアクセスポイントを強化した。また、遠隔授業に必要なカメラなどの機材の追加整備について、今後の利用方法などを考慮のうえ、引き続き整備に向けた検討を進めた。</p> <p>・iCoToBaを所管するグローバル実践教育推進室と施設整備</p>	

	めに、iCoToBa 分室の改修準備を進める。	課と検討を重ね、非常勤講師控室及び文系教員センターの移動と、その後に「異文化交流スペース」（仮称）を新設することを最終案として決定し、教育研究審議会で承認された。 ・「異文化交流スペース」の多機能的な活用方法や管理については、関係職員からの意見集約も行ったうえ、同スペースの整備事業として設計業務を実施し、2023年9月に改修工事を終え、10月より漸次、利用を可能としていく予定であるとした。	
11 PBL型授業やアクティブ・ラーニング型授業、シミュレーション教育の拡充など、学生の自主的かつ多様な学びを促すための教育環境・体制を整備する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・PBL型授業やアクティブ・ラーニング型授業、シミュレーション教育について、導入事例を全学教員間で広く共有し、新規科目を開設する。</li> <li>・学生自主企画研究の公募を継続し、必要に応じて運用の見直しを検討する。</li> </ul>	<p>「年度計画を十分に実施している」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全学のFD（教育改善）研究会を開催して、各学部におけるPBL型授業やアクティブ・ラーニング型授業、シミュレーション教育の導入事例を報告してもらい、教員間で広く共有した。また情報科学部において、テーマ選択型の専門科目「情報科学実験Ⅰ」を新たに開設した。</li> <li>・学生自主企画研究として、愛知県内又は愛知県近傍の地域の歴史や風土に関する研究・活動や地域活性化や交通機関の利用促進など、地域の課題解決に繋がる「地域連携テーマ」及び在住外国人の医療、福祉、教育、雇用、言語、文化の諸問題など愛知県内又は愛知県近傍の地域のグローバル化に伴う地域社会の多言語・多文化化の進展に伴う課題などを扱う「多文化共生テーマ」、またその他、自由テーマによる募集を行い、6件を採択した。採択された学生グループには最大30万円の助成金を支給し、研究活動の支援を行い、研究発表会での成果発表につなげた。</li> </ul>	
ウ 学生への支援 12 特別な配慮を要する学生の修学を支援するため、支援学生の組織化や教職員を支援する全学的体制の構築を図るとともに、性的マイノリティ学生に対する配慮や支援について検討し、必要に応じて学内の制度や施設等を見直す。【重点的計画】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別な配慮を要する学生の支援体制を引き続き検証するとともに、理解の促進に向けた教職員研修会を実施する。</li> </ul>	<p>「年度計画を十分に実施している」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学生支援の早期利用と継続的な修学支援を実現するため、障害学生支援連絡会議を随時開催し、障害学生支援体制を点検する仕組みと、同会議を軸としたPDCAサイクルが確認された。（計11回開催）</li> <li>・守山キャンパスにおいても、修学支援サポートルームを整備する必要が生じたため、暫定的措置として既存の机・椅子を利用し、パーティションによるスペースを設置した。</li> <li>・対面授業増加を踏まえて、今後の「修学支援サポーター」による支援の必要性を確認することとした。</li> </ul>	

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別な配慮を要する学生同士の交流を促進する取組を実施する。</li> <li>・性的マイノリティ学生に対する配慮や支援策について立案する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対面授業の再開により、大学での交流が可能となったため、支援利用学生同士の交流会を3月に実施することを決定し、ファシリテーター担当学生3名との相談を進めた（参加者：4名）。また2023年度に向けて、年間計画を立て、継続して実施できるよう準備を行った。</li> <li>・対面授業の再開に伴う修学サポートルームの利用者の増加に対応するため、利用ルールや部屋での過ごし方についても利用学生の意見を聞き、使い方の見直しを行なうとともに、対面での支援が必要な学生に対する修学支援サポーターの募集と支援スキル向上のための講習会の開催も検討した。</li> <li>・学生生活委員会において、「性的マイノリティ学生に対する配慮・支援策」について議論し、学生・教職員の理解を促す必要性を確認した。今後、学生を対象として「新入生ガイダンスにおいて性的マイノリティに関する知識を深める機会を今後設ける旨を案内する」こととしたうえ、教職員を対象に「性的マイノリティに関する研修会・勉強会」を2023年度に開催することを決定した。</li> <li>・コロナ禍における学生相談の傾向を学ぶため、「精神保健に関する研修会」を開催した。（参加者：56名）</li> </ul>	
13 大学独自の奨学金制度等について検証し、必要に応じた見直し、充実を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2021年度に見直した内容で「はばたけ県大生」奨学制度を実施し、その結果について検証し必要に応じて見直しを行う。</li> </ul>	<p>「年度計画を十分に実施している」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「はばたけ県大生」奨学制度を実施し、14名の学生から応募があり、選考の結果、14名全員が採択された。（合計支給額：3,072,000円。参考：2021年度は15名応募、14名採択。支給額は2,621,000円。）また、入試・学生支援センター長主催で、研究者としての心構えなどを伝えることを目的とした「採択者懇談会」を開催し、学生同士の交流や学生の意見を聴取する機会を設けた。</li> <li>・コロナ禍の影響もあり、2021・2022年度は国外研究の応募が少なかったが、海外留学する学生数は増えつつあるため、2023年度も同内容で実施することを決定した。</li> </ul>	
14 社会の変化に対応し、学生一人ひとりが主体的にキャリア意識を形成していくための支援を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産学連携型キャリア教育プログラムの運用を開始し、実施内容を検証するとともに、2023年度に開講する新教養教育科目の開講準備を行う。</li> </ul>	<p>「年度計画を十分に実施している」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・産学連携型キャリア教育として、企業やNPO法人が主催するインターンシップについて、プログラム内容を検討のうえ、実施した（参加者：4社・団体、学生7名）。また、令和5年1月に学生によるインターンシップ報告会を開催</li> </ul>	

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学生の就職・キャリアに関する調査を継続し、コロナ禍による社会及び就職環境の変化に対応したキャリア支援を実施する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>し、報告会終了後に次年度の開催に向けた意見交換会を企業2社・NPO法人1団体と実施した。</li> <li>・APU 教養連携科目「ものづくりの現状と課題」の2023年度開講に向け、授業計画の詳細について中部経済連合会と連携し、調整を行った。</li> <li>・コロナ禍における就職支援として、学内の制限レベルに応じ、ガイダンスの一部と個別相談を対面とオンラインを併用し、実施した。また、コロナ禍で情報を得にくくなっている学生への支援として、就活生の横の繋がりを増やすため、対面開催でのガイダンスを増やした（29回、1604名（前年度参考14回、182名））。</li> <li>・学内合同企業説明会は、引き続きオンラインの双方向交流方式で開催した（参加企業：172社・団体、参加学生：1165名）。</li> <li>・今後の就職支援に活用するため、学生の就職・キャリアに関するアンケート調査を、引き続きオンラインで実施した。</li> <li>・合同企業説明会参加者を対象としたアンケート結果より、次年度の合同企業説明会の開催を半月前倒しにし、2月中旬実施とすることとした。</li> </ul>	
<p>15 学生生活や自主的活動の際の安全を確保するため、交通安全・防犯・防災等について啓発を行うとともに、学生の自主的活動への支援について、実施体制等の点検・見直しを行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交通安全講習等、学生に対する安全・防犯等の啓発活動を継続して実施するとともに、学生の自主活動における感染症予防対策等を検証する。</li> </ul>	<p>「年度計画を十分に実施している」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規に自家用車で通学を希望する学生を対象に、一般社団法人日本自動車連盟から講師を派遣していただき、交通安全講習会を実施した（2回、参加者：148名）。ドライブレコーダーに映る事故映像を使うなど、学生の意識が高まる内容であった。</li> <li>・成年年齢引下げにより若年層の消費者被害が懸念されるため、学生の消費生活に関する知識を深めることを目的とした「消費生活セミナー」を開催した。（参加者：41名）</li> <li>・部活動・サークル代表者会議において、感染症予防対策を提出したうえで課外活動するよう周知を行った。</li> <li>・「新型コロナウイルス感染症に関する行動指針」の制限レベル引き下げに伴い、課外活動における利用時間・人数の制限等を示した「課外活動および課外活動での施設利用について（令和4年10月1日以降）」及び「学外における合宿等の宿泊を伴う活動のガイドライン（令和4年10月1日以降）」を策定し、学生への周知を行った。</li> </ul>	



	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「いのちと防災の科学」を新規開講し、改善策を検討する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・APU 教養連携科目「いのちと防災の科学」を開講し、看護学部と教育福祉学部の連携による授業を実施した。国立病院機構高崎総合医療センター救急科部長と中川区役所総務課長を招き、医療関係者や自治体側の視点による防災について知る機会を持った。教養FD研究会では、オムニバス形式授業における本科目成績評価に一貫性をもたせる必要性が提言されたので、来年度に向けて後期に改善策を検討する。</li> </ul>	
<b>エ 入学者選抜</b> 16 出願状況及び入試結果、高大接続改革の動向等を見据え、アドミッション・ポリシーに基づく入学者選抜方法等の検証、見直しを行うとともに、国内外からの出願者の利便性を向上させるため、Web出願を導入する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高等学校等において実施される新学習指導要領に対応するため、選抜方法等を見直し、公表する。</li> <li>・学部入試のWeb出願システムの運用及び必要に応じた見直しを行うとともに、大学院入試へのWeb出願システム導入の検討を継続する。</li> </ul>	<b>「年度計画を十分に実施している」</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新学習指導要領に対応し、令和7年度から実施する入学者選抜として、新設教科「情報」の取扱いや既存の各教科の科目変更に対応した見直しを検討し、11月にWebサイトで公表した。</li> <li>・2021年度学部入試の出願から導入したWeb出願システムを、引き続き運用するとともに、外国語学部ヨーロッパ学科スペイン語・ポルトガル語圏専攻の2023年度入学者からのコース変更に対応するため、システム改修を行った。また、大学院入試への導入については、費用対効果を含めた検討を継続して実施した。</li> </ul>	
17 18歳人口が減少する中で、目的意識や学習意欲の高い学生を確保するため、これまでの入試広報活動を検証し、本学の強みや特色のある教育内容などを効果的に発信する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オープンキャンパスについては、オンラインの強みを活かす内容を検討して開催するとともに、一部来場型の企画を組み合わせることを検討する。また、模擬授業等については、新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえながら柔軟に実施する。</li> </ul>	<b>「年度計画を十分に実施している」</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・オープンキャンパスについては、8月9日、10日の2日間で開催し、前年度と同様にオンラインでの開催に加え、看護学部については対面とオンラインのハイブリッドで実施したことで、本学の特色ある教育内容等を多くの受験希望者に発信できた（参加者数：3,331名（昨年度参考：2,936名））。また参加者アンケートから、実際に大学に訪れ、雰囲気を感じたいというニーズがあることが分かり、2023年度は来校型のキャンパスツアーを実施することを検討した。</li> <li>・模擬授業等についても、本学の教職員が高校へ出向き、ガイダンスや模擬授業を行う講師派遣として、対面とオンラインのハイブリッドで実施した（64件（昨年度参考：57件））。</li> <li>・大学説明会や進学ガイダンスに参加し、大学案内等の資料を配布するほか、本学教職員による相談ブース等を設け、</li> </ul>	

		受験希望者に説明を行った（20件（昨年度参考：13件））。また、資料配布のみの参加も、昨年度を上回って実施した（43件（昨年度参考：21件））。	
--	--	--	--

第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標  
 1 愛知県立大学  
 (2) 研究に関する目標

中期目標	グローバルな視野を持ちながら、地域社会の要請を踏まえ、地域の発展に貢献する学際的な研究、多様な主体と連携した研究、高度で挑戦的な研究等を推進し、その成果を広く発信する。
------	--

中期計画	年度計画	計画の実施状況等	評価委員会において確認した事項、進捗状況に関するコメントなど
<p>18 学長のリーダーシップの下、学内予算の重点的な配分を行い、地域の発展に貢献する学部・研究科横断型の学際的研究や、産業界・地域社会等との連携による高度で挑戦的な研究を積極的に推進する。【重点的計画】</p> <p>(指標)          学長特別教員研究費（挑戦的な研究への助成）「複数学部にまたがる共同研究を行う者（仮称）」（2019年度新設予定）または「産学公のいずれかの連携に関わる研究を行う者（仮称）」（2020年度新設予定）について、毎年度1件以上採択し、支援する。</p>	<p>・学長特別研究費において、「学部間連携・産学公連携研究」及び「地域課題研究」を公募し、他学部や産業界・地域社会等との連携研究や、愛知県の地域課題解決に繋がる研究を推進する。</p> <p>・産業界・地域社会等と連携した研究を</p>	<p>「年度計画を上回って実施している」</p> <p>・学長特別研究費による公募を実施し、学内の分野横断的共同研究や産学公連携による研究を推進する「学部間連携・産学公連携研究」枠に4件の応募があり、学内の分野横断的共同研究として、情報科学部・看護学部の2学部連携による「人とロボットの共生・協調のための次世代ロボットに関する研究」、他大学や他研究機関との共同研究として、情報科学部・教育福祉学部・愛知県立芸術大学美術学部の連携による「学習者の困惑状態に応じて学習支援を提供する教育支援ロボット(Rapi-bot)の開発」、日本文化学部・碧南市・蒲郡市・他研究所の連携による「三河・遠江のモノ・ヒトの往来をめぐる地域研究」及び、外国語学部・教育福祉学部・看護学部・愛知淑徳大学キャリアセンターの連携による「多文化共生社会構築の課題および社会基盤形成にむけた基礎研究—行政、言語支援、ソーシャルワーク、キャリア形成を中心に—」を採択した。</p> <p>・公立大学としての役割も踏まえたうえで、本学の特色や強みを打ち出すことを目的とした研究を推進する「地域課題研究」枠として、「愛知県における中国語の言語景観に関する調査及び政策提言」を採択した。</p> <p>[参考資料6]</p> <p>・12月に「愛県大アカデミックデイ2022」Day1として、研</p>	

	<p>促進するため、教員研究発表会及びポスター発表会を「愛県大アカデミックデイ」として引き続き開催するとともに、より効果的な企画のあり方について検討する。</p>	<p>究成果を広く共有する目的で実施する学内限定の教員研究発表会を、オンデマンド形式で配信した（研究発表：9件、アクセス数：355回）。配信にあたっては、学内教職員からの質疑を受け付けて実施し、チャットを活用した活発な質疑応答が行われた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域連携センターとの連携により、「愛県大アカデミックデイ 2022」Day2として、地域社会・産業界等との連携研究を促進する目的で実施する研究発表会を、学内外に向けてオンデマンド形式による公開配信を行った。愛知県政 150周年記念 SPECIAL CONTENTS 愛県大史 MOVIE「叡智の軌跡、未来につなぐ」の他、研究所・プロジェクトチームの共同研究成果や「ドクターズ・リターン」（本学で博士号を取得した研究者の、その後の研究発表）、また新たに「愛県大アカデミックデイ 2021」のアーカイブや本学退職した教員による記念発表を公開した（3月1～7日、参加者数：130名（内、愛知県生涯学習推進センターでの視聴者4名）視聴数合計：455回）。</li> <li>・「愛県大アカデミックデイ」については、開催後に参加者によるアンケートを実施し、その結果を元に開催時期や期間等、より効果的な企画のあり方について検討を行った。 [参考資料 7]</li> </ul>	
<p>19 各種研究助成に関する幅広い情報共有や研究推進体制の見直し、学際的な共同研究を推進するための大型外部資金獲得への挑戦など、外部資金の獲得に向けた取組を推進する。</p> <p><b>【重点的計画】</b></p> <p><b>（指標）</b> 研究に係る外部資金の採択・受入件数を、第三期中期計画最終年度までに、第二期最終年度から10%以上増加させる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研究推進局のもとで各種研究助成や外部資金に関する情報を集約し、分野別に教員に個別周知を行うなど、積極的な外部資金の獲得に向けた取組を推進する。</li> </ul>	<p><b>「年度計画を上回って実施している」</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・外部資金（助成金等の公募）情報は研究推進局で集約のもと、Webサイトを月1回以上更新するとともに、全教職員にメール配信して最新情報を周知した。なお、研究分野が限られているものについては、個別に対象となる教員に直接紹介も行い、公募情報に関する教員からの個別相談にも対応した。</li> <li>・研究推進局において、研究所及び研究プロジェクトチームに対する奨学寄附金、受託研究等外部資金の受入れの適否を審査し、円滑な資金獲得を行った。（13件の審査を実施）また、集約した外部資金の獲得状況は、研究推進委員会で共有することで、外部資金を獲得するための積極的な取組を推進した。</li> <li>・3研究所・1プロジェクトチームが、学内予算の配分を受けることなく運営を行った。「ICTテクノポリス研究所」、「生涯発達研究所」、「まもるよちいさないのち！」地域</li> </ul>	

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・科研費申請支援として、学長特別研究費の「科研費採択奨励研究」を活用するとともに、外部委託による申請サポートを継続する。</li> <li>・研究推進局のもと、学際的な共同研究の推進と外部資金の獲得を目指して、研究所及びプロジェクトチームの研究成果等の一元的な発信を継続するとともに、より効果的な発信方法を検討する。</li> </ul>	<p>災害弱者対策研究所」、「地域コミュニティにおける高齢者の介護予防・孤立防止を目的としたニューノーマルな時代の「遊び」開発プロジェクト」</p> <p>[データ集5]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公立大学協会による科研費講習会動画の配信及び、全国の国公立大学での科研費申請支援実績のある業者との契約を継続し、申請書添削(利用者34人)や個別Web面談(利用者11人)を実施した。また、研究サポートの一環として、岐阜大学大学院医学系研究科・医学部医学科の教授を講師に招いて研究倫理講習会を開催した。また、後日その録画配信も行った。</li> <li>・2023年度科研費について、74件(2022年度退職予定者及び名誉教授を含む)の応募があった。(申請者全体の採択結果:32.9%、申請サポートを受けた教員の採択結果:37.5%)</li> <li>・科研費応募者に義務付けられている研究倫理教育として実施している研究倫理e-learningについて、12月までに全教員が受講した。</li> <li>・研究所及びプロジェクトチームの研究活動状況は、研究推進委員会において報告を行い、教育研究審議会を通して全学への共有を行った。研究推進局のホームページにおいて、一元的かつ継続したな情報発信を行うとともに、大学トップページからリンクやバナーによる誘導方法について、検討・調整を行った。</li> </ul>	
<p>20 本学におけるグローバル研究の発掘と促進を目指し、グローバル人材育成事業(「グローバル学術交流事業」)を通じた研究者交流を行い、研究成果の発信を継続するとともに、本事業のさらなる発展に向け、事業内容の見直しを図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「グローバル学術交流事業」として外部講師による学術講演会を開催し、新設の教養教育科目「グローバル社会の諸問題」とも連動しながら、研究交流を推進する。</li> </ul>	<p><b>「年度計画を十分に実施している」</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・グローバル学術交流事業として、「グローバル社会の諸問題—気候危機・環境・人権—」をテーマとした学術講演会を、3回に分けて開催した。(第1回:【オンライン】「気候危機のリスクと社会の大転換」(参加者数149人)、第2回【オンライン】「ガイア理論とホリスティック教育—ソウル・ソウル・ソサエティ」(参加者数194人)、第3回11/23【オンライン/対面(教養教育科目履修生を始めとした学生及び教職員限定)】「世界から見た日本のヒューマンライツ」(参加者数:115人))なお、APU教養連携科目「グローバル社会の諸問題」の担当教員と連携した新たな取組として、同科目受講生が外部講師と積極的に討論を行</li> </ul>	

		う機会を提供することができた。	
<p>21 地域に開かれた研究拠点の形成を目指すため、産業界・地域社会等学外の多様な主体と連携した研究活動を推進するとともに、教員研究発表会の学外への公開、展示、Webサイトの活用等により積極的に研究成果を発信する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>研究推進局のもとで、研究所等が行う産業界・地域社会等学外の多様な主体と連携した研究活動を推進する。</li> <li>研究推進局のWebサイトへの情報掲載や研究所等の研究活動をまとめた報告冊子の作成、「県大アカデミックデイ」としての教員発表研究会の開催などにより、本学の研究活動を一元的かつ積極的に発信する。</li> </ul>	<p>「年度計画を十分に実施している」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>6 研究所および 1 プロジェクトチームにおいて、愛知県、他大学、NPO 等各種団体、教育機関、産業界等の研究者・実践者を客員共同研究員・研究協力者として研究活動を引き続き推進した。</li> <li>「“まもるよ ちいさないのち！” 地域災害弱者対策研究所」は、名古屋市中川区役所と連携して保育園を拠点とした防災対策モデルの構築支援及び愛知県と連携して認知症高齢者の災害時支援に取り組んだ。</li> <li>「生涯発達研究所」は瀬戸市教育委員会等と共催して「(障がいを持った児童・生徒の) 通常学級における合理的配慮」についての講演会を実施した。</li> <li>「次世代ロボット研究所」では、トヨタ自動車株式会社をはじめ、株式会社マキタ、名古屋大学未来社会創造機構と産学共同による研究を実施した。また、共同研究により開発したロボットを用いた実践的評価実験を行った。</li> <li>2021 年度に採択された大型の科研費獲得者の研究紹介や各研究所・PT の取り組みをまとめた研究活動報告冊子『Re:Birth2022』(2022 年 3 月発行) を発行し、県や近隣自治体、研究機関等に配布した。</li> <li>本年度に際立つ活躍をした研究者の研究紹介や各研究所・PT の取り組みをまとめた研究活動報告冊子『Re:Birth2023』を 2023 年 3 月に発行した。</li> <li>大型の科研費獲得者の研究紹介や各研究所・PT の取り組みをまとめた研究活動報告冊子『Re:Birth2022』を 2022 年 3 月に発行し、県庁を始め、近隣自治体、研究機関、法人内教職員、法人評価委員会、後援会等に配布した。</li> <li>12 月に「愛県大アカデミックデイ 2022」Day1 として、研究成果を広く共有する目的で実施する学内限定の教員研究発表会を、オンデマンド形式で配信した(研究発表: 9 件、アクセス数: 355 回)。配信にあたっては、学内教職員からの質疑を受け付けて実施し、チャットを活用した活発な質疑応答が行われた。</li> <li>地域連携センターとの連携により、「愛県大アカデミックデイ 2022」Day2 として、地域社会・産業界等との連携研究を促進する目的で実施する研究発表会を、学内外に向けて</li> </ul>	

		<p>オンデマンド形式による公開配信を行った。愛知県政 150 周年記念 SPECIAL CONTENTS 愛県大史 MOVIE「叡智の軌跡、未来につなぐ」の他、研究所・プロジェクトチームの共同研究成果や「ドクターズ・リターン」(本学で博士号を取得した研究者の、その後の研究発表)、また新たに「愛県大アカデミックデイ 2021」のアーカイブや本学退職した教員による記念発表を公開した(3月1~7日、参加者数:130名(内、愛知県生涯学習推進センターでの視聴者4名)視聴数合計:455回)。</p> <p>・研究推進局のホームページにおいて、一元的かつ継続したな情報発信を行うとともに、大学トップページからリンクやバナーによる誘導方法について、検討・調整を行った。</p>	
--	--	---	--

第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標  
1 愛知県立大学  
(3) 地域連携・貢献に関する目標

中期目標	愛知県や他の自治体、他大学、産業界、地域社会等との多様な連携を充実させるとともに、教育、医療・福祉、産業など、多岐にわたる分野で、教育研究を通じて県民の生活と文化の向上、地域の持続的な発展に貢献する。
------	--

中期計画	年度計画	計画の実施状況等	評価委員会において確認した事項、進捗状況に関するコメントなど
<p>22 愛知県の関連部署との意見交換会や市町村、他大学との連携による事業等を実施するなど、地域の課題への対応に向けた取組を積極的に推進する。【重点的計画】</p> <p>(指標)  愛知県の関連部署との意見交換会を毎年度1回以上開催し、県の課題を共有するとともに、県との共催事業あるいは県施策への貢献活動を毎年度1件以上実施する。</p> <p>(指標上の定義)  ※意見交換会:</p>	<p>・愛知県の関連部署との意見交換会を開催して課題を共有し、県との共催事業あるいは県施策への貢献活動を実施する。また、2021年度までに県と締結した協定に基づく地域貢献活動を行う。</p>	<p>「年度計画を上回って実施している」</p> <p>・愛知県スポーツ局スポーツ振興課及び愛知・名古屋アジア競技大会組織委員会、防災安全局県民安全課、経済産業局イノベーション企画課、環境局自然環境課、福祉局高齢福祉課、生涯学習推進センターと新たに意見交換を行い、地域課題への対応に向けた取組について情報共有を実施した。その中で、福祉局高齢福祉課との連携により、「あいちシルバーカレッジ専門コース」において、『地域における子ども支援』をテーマとした講座を開講した。(参加者36名)また、都市・交通局交通対策課との意見交換により、東部丘陵線連絡協議会主催の「わくわく体験リノモツアーズ2022」(8月23日に開催)において、本学学生サークル「子どものひろば」が工作教室を開催した他、愛知県教育委員会事業「令和4年度あいちラーニング推進事業～主体的に学び続ける生徒の育成を目指して～」名古屋地区グループ1への協力として、</p>	

<p>県の関連部署と本学の複数の関連学部・研究所等が関わって、具体的な共催事業や地域貢献活動の実施に向けて検討するために設ける会議</p> <p>※共催事業・貢献活動： 訪問・来学・意見交換会によって実現した、当該年度の新規共催事業あるいは貢献活動（協定締結、審議会委員等への協力、学生ボランティア活動は除く）</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内市町村との連携事業や地域貢献活動について、新型コロナウイルス感染症の影響下における実施方法を検討する。</li> </ul>	<p>愛知県立昭和高等学校との情報交換、協議による授業改善や ICT 活用に関する連携や、愛知県立千種高等学校における「WWL(ワールド・ワイド・ラーニング)コンソーシアム構築支援事業」を推進するための取組、総務局総務課市町村課地域振興室と本学で主催する「地域づくり活動フォーラム」を実施するなど、共催事業、貢献活動を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・愛知県教育委員会と協力し、あいち STEM 能力育成事業「知の探究講座」を継続して実施した。また、2021 年度締結の連携協定に基づき、本学の「学生自主企画発表会動画」を昨年度に引き続き提供した。また、スクールソーシャルワークに関する研修について、意見交換を実施した。</li> </ul> <p style="text-align: right;">[参考資料 8]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本学教員・学生の教育研究活動と、その成果を活用した地域貢献活動の実施、またポストコロナを見据え、オンラインによる県内市町村とのコミュニケーション対応について調査することとし、知立市との意見交換及び知立市の課題を聴く会 (MAPU※) を新たに実施した。また、同市との包括連携協定を締結し、知立市での教員・学生の教育研究活動を支援する環境を整備した。</li> </ul> <p>※地域の課題解決に取り組むきっかけを積極的に探るために、地域の課題を当事者から伺い、学内で課題をシェアするイベント (Make a Problem-solving Unit、又は Meeting on a Problem-solving Unit の略称)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日進市との意見交換により、市内ボランティア情報の共有や、「にしん環境市民討議会」、「にしん環境リビングラボ」に参加することとした。また、同市教育委員会とスクールソーシャルワーカー (SSW) の課題に関する意見交換会を行い、令和 5 年 3 月に連携協定を締結した。</li> <li>・長久手市教育委員会とスクールソーシャルワーカー (SSW) の課題に関する意見交換会を実施し、2022 年 4 月に「愛知県立大学教育福祉学部と長久手市教育委員会との『学校における困難事例をめぐる教職員とスクールソーシャルワーカー等との連携に関する共同研究』に関する協定」を締結し、1 年間に 13 回スーパーバイザーを派遣し、スクールソーシャルワーク実践を検討するとともに、教職員を対象とした研修会を実施した。さらに、長久手市教育委員会と本学との教育分野における包括協定を 2023 年 3 月に締結し、教員養成における学生の学校体験活動及び学校教育支援の拡充に</li> </ul>	
---	--	---	--

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・愛知県や市町村との連携による「認知症に理解の深いまちづくり」事業の取組の一環として、ウィズコロナ時代における「長久手の認知症カフェ”喫茶オレンジ”」への学生の参加方法を検討する。</li> <li>・「愛・地球博記念公園と愛知県立大学との包括連携に関する協定」に基づく連携事業へ参加する。</li> <li>・長久手市および他大学との連携による「長久手市大学連携基本計画：大学連携推進ビジョン4U」に基づく取組を推進するため、長久手市大学連携調整会議への参画や、4大学連携公開ワークショップの開催を行うとともに、「協働まちづくり活動補助金」への学生の申請を支援する。</li> </ul>	<p>向けたカリキュラムの見直しを開始した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・愛知工業大学地域防災研究センターと連携し、学校防災シンポジウム 2022「大学と地域防災」の後援を行うとともに、「学生大防災会議 2023」を共催した。また、令和5年2月に開催した「防災士養成講座」には、講師1名を派遣した。</li> <li>・岐阜県中津川市及び一般社団法人ヒガシミノ団地と情報交換会を実施し、今後本学とのMAPUを2023年度に行うことで合意した。MAPUの実施により、県内のみならず県外の自治体関係者とのオンラインを活用した連携を、地域連携センターとして機能させる方法について検討を進めた。</li> <li>・本学教員の研究・教育・地域貢献を推進するうえで、「自治体のどの部局と連携したいのか、またどんなことで連携したいのか」を明らかにするため「RmAPU」(Re:MAPU)の実施に向けた希望調査を実施した。</li> </ul> <p style="text-align: right;">[参考資料9]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「認知症カフェ“喫茶オレンジ”」をウィズコロナの時代であっても安心して参加できるようにするため、長久手市・福祉の家で実施した。(参加学生34名)</li> <li>・認知症についての学びを深め、学生の参加を促すため、10月に愛知県高齢福祉課地域包括ケア・認知症施策推進室と連携した公開講座「若年性認知症のある方と語ろう」及び「認知症サポーター養成講座」(受講者19名)を開催した。</li> <li>・愛・地球博記念公園との包括連携協定に関するフォローアップ会議に参加し、関係団体との意見交換及び連携活動に関する情報共有を行うとともに、7月に同会場で開催した「モリコロなつあそび」での情報科学部の研究室による対話型ロボットの出展を支援した。</li> <li>・長久手市大学連携4Uの推進に関する事業に関する業務委託契約(長久手市・愛知県公立大学法人・愛知医科大学・愛知淑徳大学の4者による契約)の仕様書についての検討を行った。また、長久手市大学連携調整会議に教育福祉学部教員と職員が出席し、4大学連携公開ワークショップについての情報共有を行った。</li> <li>・長久手市大学連携推進ビジョン4U活動の一環として、「防災サバイバルフェス2022」の運営に教育福祉学部教員と本学学生団体が参加した。</li> </ul>	
--	--	--	--



<p>23 大学と地元産業界・自治体・地域社会等との共同による学生を対象とした実践型教育や、企業のものづくり人材等を対象としたリカレント教育など、多様な連携による取組を積極的に推進する。【重点的計画】</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>実践型教育を推進するため、愛知県内の各種現場(自治体・企業等)との連携した教養教育科目「ものづくりの現状と課題」を新規開講するとともに、2023年度開講科目の開講準備をおこなう。</li> <li>企業等のものでづくり人材を対象としたICTリカレント教育コンシェルジュについて、広報活動や面談を積極的に進め、活動を本格化する。</li> <li>次世代ロボット研究所やICTテクノポリス研究所を中心に、産業界・地域社会等の学外の多様な主体と連携した共同研究、受託研究、アントレプレナ</li> </ul>	<p>「年度計画を十分に実施している」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>APU教養連携科目「ものづくりの現状と課題」の開講準備として、学内での講義内容検討、シラバス作成に加え、企業アンケートを行い、キャリア支援室、愛知県庁産業振興課の協力により4社を連携企業に選定したうえで調整を行ったが、グループワークに必要な履修者数が確保できなかったため、やむなく閉講とした。原因の分析として、APU教養連携科目(4科目)はともに2年次以上を対象としているが新規開講年度である2022年度は2年生のみが履修可能なために履修者数が少ない傾向にあること、同時期に開講した「いのちと防災の科学」に多くの学生が集中したこと、企業等から外部講師を招聘する他の教養キャリア関連科目との差異化ができていない可能性があることが考えられた。2023年度の開講に向けた改善策として、2年次以上が履修できるAPU教養連携科目を各学部・学科の在学生ガイダンスでも周知するため各学科教務委員に依頼をすること、他のキャリア関連科目との違いや講義内容をよりわかりやすくシラバスおよび在学生ガイダンスで周知することを決定し、引き続き2023年度の開講に向けた準備を進めた。</li> <li>「ICTリカレント教育コンシェルジュ」を情報科学部事業としての活動に移行し、サービス内容の紹介などを効果的に伝えるためのチラシを作成し、団体、企業等への配布を行い、これまで6件(企業、団体)のリカレント教育に関する打ち合わせや紹介を行った。また、科学技術交流財団から相談を受け、中小企業・若手技術者をターゲットとしたAI実践セミナーを共催することを決定し、講習会を開催した(4回)。この他、愛知県経営者協会とリカレント教育に関する打ち合わせを行い、取り組みの周知について依頼を行った。さらに、キャリアや転職を支援する企業からの取材を受け、リカレント教育に関する事例紹介としてWebに掲載された(<a href="https://job-q.me/articles/14598">https://job-q.me/articles/14598</a>)。</li> </ul> <p>[参考資料10]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「次世代ロボット研究所」においては、対面・有観客形式で開催されたRoboCup2022世界大会(バンコク/タイ)への出場を支援し、サッカー小型ロボットリーグ(SSL)において3位入賞の成績を収めた。また、ロボカップジャパ</li> </ul>	
--	---	---	--

	<p>ープログラム実施等を推進する。</p>	<p>ンオープン 2022 の SSL では優勝を飾り、見事に 5 連覇を果たした。さらに、企業等との受託研究、共同研究として「高齢者向けスマートホームと連携した生活支援技術に関する研究」及び「ロボットのインタラクションを介した運転振り返り方法と効果検証」を継続して実施するとともに、新たに「臨床心理士に対する実習訓練用児童型ロボットの開発」、「全方向移動ロボットによる共通接線を用いたモデル予測障害物回避コントローラの開発」、「高精度認識システムの開発及び検証に関する研究」、「人とロボットの共生社会実現のためのインタラクション及びセンシング技術に関する研究」を開始した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「ICT テクノポリス研究所」においては、これまで科学技術交流財団による地元企業との「共同研究推進事業」及び「知の拠点あいち重点研究プロジェクト IV 期」の受託研究を継続して実施するとともに、新たに科学技術振興機構「研究成果展開事業 大学発新産業創出プログラム」を受託した。また、ICT テクノポリス研究所が支援する大学発ベンチャー企業「センスコム」が、「あいち農業イノベーション」事業において「先駆的研究開発」として採択された。</li> <li>・学生に対する起業家プログラムを実施するとともに、海外のスタートアップ及びインキュベーションを担当する研究者などとの連携を進め、この地域と海外のスタートアップを結ぶエコシステムの枠組みの形成を目指した取り組みを推進した。この他、県が協働を目指すフランス、特にパリの高等教育機関との懇談会や、シンガポール国立大学のベンチャー企業とともに学生の起業家教育プログラムを実施した。</li> </ul>	
<p>24 地域連携センター及び看護実践センターにおいて、社会貢献活動に関する情報を集約、発信するとともに、教職員及び学生と自治体・地域の諸団体や県民との協働による地域の課題解決や学生のキャリア形成につながる活動を支援する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本学の研究成果を発信する「県大アカデミックデイ」や公開講座等を開催するとともに、各種イベントについて、県民がより本学の取組に親しめる形での開催方法を検討する。</li> </ul>	<p><b>「年度計画を十分に実施している」</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一般市民向けの公開講座、学術講演会を定期的を開催するとともに、引き続き「愛県大アカデミックデイ 2022」として、教員の研究成果をオンデマンド形式で公開配信した。また、愛知県生涯学習推進センターと連携により、当該センターのメディア実習室を視聴会場とした。(参加者数：130 名(内、当該センターでの視聴者 4 名)、視聴総数：455 回)</li> <li>・愛知県生涯学習推進センターと連携により、学術情報や研究紀要の公開を進めるとともに、中部 ESD 拠点協議会やあいち新事業活動促進連携会議などへ積極的に参加し、情報収集を</li> </ul>	

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教員・学生による地域貢献諸活動を支援し、Web ページやチラシ等を通じて随時発信する。また、学生が地域や他大学等との共同による活動を体験することや学外者との意見交換を通して、地域との連携方法を学び、交流を深める機会を設定する。</li> <li>・看護実践センターにおける子育てひろば「もりっこやまっこ」事業の継続や、新型コロナウイルス感染症の影響も考慮したオンラインサロンの実施により、地域の子育て支援を行う。</li> </ul>	<p>行った。また、様々なオンライン講座に参加し、公開講座実施方法の改善について、検討を進めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教員の教育研究活動や地域貢献活動を紹介するため WEB サイトで公開する「地域連携研究シーズ集」の更新希望を取りまとめ、9 月に公開した。</li> <li>・本学教員・学生の教育研究活動と、その成果を活用した地域貢献活動の実施、またポストコロナを見据え、オンラインによる県内市長村とのコミュニケーション対応について調査することとし、知立市との意見交換及び知立市の課題を聴く会 (MAPU) を新たに実施し、周知期間が短かったものの、学生からのアクセスも確認できた。今後、本学教員・学生の研究・教育・地位貢献を推進する上で適切な自治体関係部局へアプローチしていくとともに、同様の取組を他大学・研究機関等、産業界、小・中・高等学校等、NPO 等各種団体についても実施することを検討した。</li> <li>・愛知工業大学地域防災研究センターと連携し、学校防災シンポジウム 2022「大学と地域防災」の後援を行うとともに、「学生大防災会議 2023」を共催した。また、令和 5 年 2 月に開催した「防災士養成講座」には、講師 1 名を派遣した。</li> <li>・2021 年度に登録者へのニーズ調査を実施し、その結果を元に、子育てひろば「もりっこやまっこ」事業として「自由ひろば」(広い体育館のスペースを活用して子どもと保護者がのびのびと遊ぶことができる場の提供) 及び「もりっこやまっこサロン」(お子さんと保護者が楽しく学び新たな情報を得る場、遊びながらリフレッシュできるような場の提供) を引き続き開催した(自由ひろば: 10 回(うちサロンあり 7 回)、小サロン: 8 回)。なお、オンラインサロンは、ニーズが低くなっていること、事務職員の負担から、対面での小サロンに計画を変更して実施した。例年 5 月の「自由ひろば」の定員充足率が低い傾向にあり、2022 年度 5~6 月においてもサロンが開催されない「自由ひろば」における定員充足率に課題があった。2023 年度の事業実施に向け 4 月初旬に登録者や 2022 年度参加者の居住地へチラシを配布することや、サロンの内容を登録者の年齢をふまえて検討した。</li> </ul>	
--	---	---	--

<p>25 教育・医療・福祉等の分野で活躍する専門職業人や本学卒業生等の社会人を対象とした講座・セミナー等を開講する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現職教員向けの教員免許状更新講習について、過去のデータから受講率の高い講座を中心に実施するほか、福祉の分野に関わる講座の開催や、看護実践センターにおける看護職者を対象としたセミナー等を継続して実施する。</li> </ul>	<p>「年度計画を十分に実施している」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教員免許状更新講習の廃止が正式に決定されたことを受け、予定していた今年度の開催を全て中止した。なお、更新講習に代わる教員研修の在り方や内容について、愛知県教育委員会による「愛知県教員の資質向上に関する協議会」で意見交換（2回）を行った他、愛知県総合教育センターによる大学連携協議会において、実施あるいは新規で実施予定の大学連携事業についての意見交換（2回）を行った。</li> <li>・地域連携センターと生涯発達研究所、瀬戸市の共催による、教職員・保育者を主な対象とした「発達障がいフォーラム」（参加者 95 名）及び講演会「多様性が生きるインクルーシブ保育と子どもの育ち」（参加者：107 名）を実施した。</li> <li>・教育福祉学部において、ホームカミングデイを開催し、教育・社会福祉分野で活躍する卒業生を対象として、講演会「少年院における教育と取り組み」及び卒業生と在学生との交流を行った。</li> <li>・愛知県総合教育センターと生涯発達研究所・教育福祉学部との共同研究「特別支援教育におけるモデル実践の検討」において、実践の報告・検討を行うとともに、瀬戸市の特別支援教育リーダー養成プログラムの開発研究（瀬戸市教育委員会・瀬戸市健康福祉部との共催）により作成したプログラムに基づいて、年 10 回の養成講座を実施した。この他、名古屋市（子ども青少年局 子ども福祉課）からの業務受託により、「名古屋市早期子ども発達支援担当職員体系的研修」のプログラムを開発し、教育福祉学部及び看護学部教員を講師とした研修会を実施した。</li> <li>・愛知県教育委員会、長久手市教育委員会、日進市教育委員会と研修ニーズについて懇談し、人間発達学研究科と看護学研究科が連携して、文部科学省「令和 4 年度成長分野における即戦力人材輩出に向けたリカレント教育推進事業」に申請した。また、長久手市教育委員会、日進市教育委員会と、連携協力に関する協定を締結した。</li> <li>・2021 年度に実施した東海 4 県医療機関 601 施設に対するニーズ調査の結果を基に、オンラインによる全国の看護職を対象としたセミナーを計画し、看護研究セミナー4回、看護管理セミナー:3回、看護実践セミナー4回、認定看護師対象セミナー1回実施した。（参加者数 1,928 名）なお、看</li> </ul>	
---	--	---	--

		護研究セミナーなど充足率に課題のあるセミナーについては、次年度の開催を計画する際に定員数を減少させる、実施内容を変更することとした。また、対面でのセミナー開催を検討した。	
--	--	---	--

第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標  
 1 愛知県立大学  
 (4) その他の重要な目標

中期目標	グローバル社会で活躍できる人材や地域のグローバル化に貢献できる人材の育成を一層推進するため、海外大学との交流、外国語による教育の充実を図るとともに、海外留学の促進・留学生受入の拡充などを行う。
------	--

中期計画	年度計画	計画の実施状況等	評価委員会において確認した事項、進捗状況に関するコメントなど
26 グローバル人材育成事業（グローバル実践教育事業・グローバル学術交流事業）を引き続き実施するとともに、これまでの取組成果を踏まえ、大学のグローバル化や国際交流推進のための国際戦略方針に基づくアクションプランを策定し、実施する。	・教養教育新カリキュラムの一部として、グローバル実践教育プログラム科目を実施するとともに、課程外の多言語学習支援事業について iCoToBa を軸に実施する。また、「グローバル学術交流事業」と連携させた「グローバル社会の諸問題」を開講する。	「年度計画を十分に実施している」 ・課程外の多言語学習支援として、グローバル実践教育プログラム科目を実施するとともに、多言語学習支援事業として語学講座を開講した。（英語コミュニケーション講座（6講座、受講者：106名）、留学前準備講座（英・仏・西・独・中・ウズベク語、計15講座、受講者：123名）、検定試験対策講座（英・仏・西・独・中・葡・日、計11講座、受講者：123名）、地域コミュニティ言語講座（西・葡・中・韓・越、計12講座、受講者：98名）である。また、あわせて iCoToBa イベント（12回、参加者：406名）、留学報告会（17回、参加者：194名）、グローバルセミナー（13回、参加者：353名）、対面会話指導 iContact[SA36名（仏7、独4、西7、中14、韓4：利用者延べ1457名）、教員7名（英5・葡2、利用者延べ885名）]を実施した。この他、9月卒業生のプログラム成果発表会を実施し、1名に「グローバル実践教育プログラム」修了証を発行した。 ・グローバル学術交流事業として、「グローバル社会の諸問題—気候危機・環境・人権」をテーマとした学術講演会を、3回に分けて開催した。（第1回：【オンライン】「気候危機のリスクと社会の大転換」（参加者数149人）、第2回【オンライン】「ガイア理論とホリスティック教育—ソウル・ソウル・ソサエティ」（参加者数194人）、第3回	

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アクションプランの内容について、海外渡航が行えない状況における取組や、グローバル人材育成事業との関連等を踏まえた更新を検討する。</li> </ul>	<p>11/23【オンライン/対面(教養教育科目履修生を始めとした学生及び教職員限定)】「世界から見た日本のヒューマンライツ」(参加者数:115人)なお、APU 教養連携科目「グローバル社会の諸問題」の担当教員と連携した新たな取組として、同科目受講生が外部講師と積極的に討論を行う機会を提供することができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ウズベキスタンとの国交樹立 30 周年に際して、同国政府からの教員学生招聘プログラムに関して、iCoToBa で「初めてのウズベク語講座」(8 回、参加者:15 名)を開設した。</li> <li>・2020 年度に策定したアクションプランの進捗状況を検証し、改善箇所と重点項目を明確にした中間評価を実施し、内部質保証委員会での評価を受けた。</li> <li>・海外渡航が制限されている状況においても、協定校とのオンライン授業や交流会を実施し、そこで得たノウハウを今後に向けて活用した。学生の海外渡航の再開にあわせて、渡航前後にオンライン交流を補完的に活用し、渡航前準備や渡航後のフィードバックを含めた交流活動の質的向上を目的とした取組について、検討を進めた。</li> <li>・日本ウズベキスタン国交樹立 30 周年を記念して、ウズベキスタン政府の招待により、教員 3 名と学生 6 名が渡航し、同国内の大学との学術文化交流を行った。</li> </ul> <p>[参考資料 11]</p>	
<p>27 地域の言語的多様性に対応しつつ多文化共生社会に貢献できる人材の育成や、受入留学生に対する教育支援体制の強化に向け、教養教育及び専門教育において、外国語を教授言語に取り入れた授業科目を拡充する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外国語を教授言語に取り入れた科目について、新カリキュラム「県大世界あいち学」に基づく授業を実施し、必要に応じて改善策を検討するとともに、専門科目に外国語を積極的に取り入れるための方法について検討する。</li> </ul>	<p>「年度計画を十分に実施している」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・英語を教授言語とした教養教育科目「Japan's Interaction with Other Cultures」を前期に開講した。予習では英語のリーディングを課し、英語によるレポート提出を課した。</li> <li>・後期には、同じく英語を教授言語とする教養教育科目「Global Vision Talks」と、教養教育科目「Japan Seen from Outside」を開講するした。「Global Vision Talks」では、全国各地から講師を招き、気候変動、アメリカの銃問題、クリエイティブライティング、禅、など多岐にわたるトピックに関する講義を行い、各回で学生に英語によるエッセイを提出させた。「Japan Seen from Outside」では、各回の異なるトピックについて英語で批判的思考(critical thinking)をおこない、グループで英語による</li> </ul>	

		<p>ディスカッションを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>英語、フランス語、ドイツ語、スペイン語、ポルトガル語、中国語の各外国語を教授言語とし、教養教育科目「外国語セミナー」を新たに開講した受講者数：英語 A：15名、英語 B：19名、フランス語：12名、ドイツ語：8名、スペイン語：10名、ポルトガル語：0名、中国語：4名)。なお、旧カリキュラム外国語学部の学生が履修する「共通各論(グローバル)」との2枚看板になるため、外国語学部の各学科・専攻に意見聴取を行ったうえ、科目配置の曜日・時間帯を決定し、授業では、外国語のみを使用してリサーチ、ディベート、グループワーク等を行った。また、教養教育のFD(教育改善)研究会では、「英語セミナー」を対象とした分科会を開き、授業内容の検討及び英語で実施している専門課程での英語教育とも統一性を図るため、教材や教授法等について情報共有することを確認した。</li> <li>専門科目において外国語を積極的に取り入れるための方法について、全学FD(教育改善)研究会で、実施する上での問題点などの検討を開始した。</li> </ul>	
<p>28 国際的視野を有する人間力豊かな人材を育成するため、外国語学部だけでなく、他学部の学生の海外留学(ショートプログラムや海外研修等を含む)の促進を図る。【重点的計画】</p> <p>(指標)</p> <p>在学中に単位認定を伴う留学(ショートプログラムや海外研修等を含む)を経験した外国語学部以外の学生の数を、第三期中期計画最終年度までに、第二期最終年度の2倍以上とする。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の影響を考慮した「教養外国語ショートプログラム」の実施可否を検討するほか、学生の海外派遣を代替する手段や、アフターコロナを見据えた新たな派遣留学プログラムの構築等に向けた検討を継続し、準備する。</li> </ul>	<p>「年度計画を十分に実施している」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の影響によって、夏季の「ショートプログラム」について協定大学と具体的な協議を行うことができず、プログラムの実施を見合わせた。なお春季には、SAF(スタディ・アブロード・ファウンデーション)による短期研修プログラム「シドニーで学ぶビジネスと異文化理解」を、新たに教養教育科目「教養外国語ショートプログラム」として認定することを決定した。また、教育福祉学部が行ってきたソウル基督大学(韓国)との交流を、2023年度以降「教養外国語ショートプログラム」もしくはAPU教養特別科目「教養留学修得科目」として単位認定できるプログラム案検討を開始した。</li> <li>2021年9月より一部協定大学への留学プログラムが再開したこと、また諸外国のコロナ対応の変化や入国制限の緩和状況を受け、所定の手続きをとることで2022年8月以降の認定留学を含む学生の海外渡航が可能となり、3月末現在、58名(外語55名、日文2名、教福1名)が協定大学の交換・派遣プログラムに参加した。</li> <li>2023年春出発については3月末現在、13名(外語11名、国際院2名)が交換・派遣プログラムに参加している。</li> </ul>	

		<ul style="list-style-type: none"> <li>・2023年春期の渡航を伴うショートプログラムを再開し、オーストラリア2（全学対象／看護学部生対象）、フランス1（全学対象）、ドイツ1（全学対象）の4プログラムを実施した。3月末現在、31名（外語19名、看護12名）が参加した。</li> <li>・教育福祉学部において、サンティアゴ・デ・コンポステーラ大学（スペイン）の教育学部との交流プログラムを新たに作成し、3月に短期留学を実施し、教育福祉学部等の学部生4名、人間発達学研究院生1名を10日間の日程で派遣した。（今後の実施に向けた単位認定のため、プログラムの改善を検討）</li> </ul>	
<p>29 グローバル社会で活躍できる人材や地域のグローバル化に貢献できる人材の育成を一層推進するため、海外研究者・留学生等の受け入れを促進するための施設等の整備について検討するとともに、受入留学生の拡大に向けた教育内容や就職支援を充実させる。【重点的計画】</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交換留学生向けカリキュラムの改訂及び運用を行い、必要に応じて改善策を検討する。</li> <li>・留学生に対する就職意識に関するアンケートを継続し、就職支援を計画するとともに、企業に対するコロナ禍における採用動向などの調査を行う。</li> </ul>	<p>「年度計画を十分に実施している」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・留学生対象科目の新カリキュラムの運用を開始した。日本語学習においては、プレイスメントテストの結果を元に、必要に応じて教職員が事前面談を行い、適切な日本語クラスへ配置を行い、それぞれの日本語能力に適したレベルの科目：初級（7科目）/初中級（7科目）/中級（5科目）/中上級・上級（3科目）を段階的に履修できるフローチャートによる学習を行った。また、中上級レベル以上の学生が積極的に正規課程の教養教育科目や専門科目を履修できる仕組みを整えた。</li> <li>・前期に在籍した21名の留学生に対して、留学支援室職員が面談を実施し、授業に関するヒアリングを行うとともにアンケートを実施した。その結果を踏まえ、日本語科目を担当する教員との意見交換会を行い、学生の個人的希望（時間割の変更、授業課題量の調整）への対応やクラス内のレベル差に影響されない満足度の向上といった、授業運営に関する課題の共有及び後期に向けた学生ごとの履修科目の見直しと再履修者を見越したシラバスの改善を実施した。後期にも修了する学生19名に同様のアンケート、教員との意見交換会を行い、次年度に向けた教材やトピックの調整の機会を持った。</li> <li>・6月と12月に、正規留学生を対象に就職に関するアンケートを実施し、7割の留学生が日本での就職を希望していることを確認した。また今後、留学生が不安に思う企業が求める日本語レベルと勤務条件について細かく説明する機会を設けることとした。</li> </ul>	



	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症に関する日本政府の水際対策を踏まえつつ、交換留学生の希望に配慮した様々なサポートを検討し、実施する。</li> <li>・iCoToBa 分室の改修計画案に基づき、「異文化交流スペース」の開設準備を進める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・10月に、オンラインによる留学生を対象とした就職セミナーを開催した（参加者：5名）。</li> <li>・留学生の採用動向の調査として、来校企業へのヒアリング、名古屋外国人雇用サービスセンターとの連携及び留学生支援に関する各種セミナー等の参加を行った。</li> <li>・日本政府による水際対策の変更にも柔軟に対応し、また入国制限による留学機会の損失を防ぐため、前期開講の留学生対象科目は全てオンラインで実施し、交換留学生の日本入国期限を設けず可能な限り受入れる体制を整えた（入国した留学生：20名、オンラインによる受講者：3名）。また、オリエンテーションも全員が参加できるよう対面とオンラインのハイブリッド形式で開催した。</li> <li>・2022年度当初の入国時には、ワクチンの接種状況により自主隔離が必要となった学生9名に対して、隔離期間中の飲食（3日分相当）やPCR検査キットの手配を行った。</li> <li>・交換留学生に提供できる宿舎が不足している現状を踏まえ、大学近隣で賃貸可能なアパートについて、10月入学者25名に対して案内を行った。また今後の課題として、大学寮として提供している大学公舎（シェアハウス）や非常勤宿舎等の家賃と民間アパートとの家賃格差が非常に大きいことから、今後の安定した交換留学生の受入体制構築のため、民間アパートの借上げ事業や交換留学生向け奨学金を申請について検討を行った。</li> <li>・iCoToBaを所管するグローバル実践教育推進室と施設整備課と検討を重ね、非常勤講師控室及び文系教員センターの移動と、その後に「異文化交流スペース」（仮称）を新設することを最終案として決定し、教育研究審議会で承認された。</li> <li>・「異文化交流スペース」の多機能的な活用方法や管理については、関係職員からの意見集約も行ったうえ、同スペースの整備事業として設計業務を実施し、2023年9月に改修工事を終え、10月より利用が可能となる予定とした。</li> </ul>	
--	--	--	--

第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標  
 2 愛知県立芸術大学  
 (1) 教育に関する目標

中期目標	<p><b>ア 教育内容及び教育の成果等に関する目標</b>          特色ある高度な専門・実技教育を推進するとともに、芸術基礎・教養・外国語教育の充実を図り、芸術文化に携わる優れた人材（芸術家・研究者・教育者その他芸術を支える担い手）を育成する。特に大学院教育においては、世界に通用する芸術家や芸術文化の発展に貢献する各分野のリーダー的役割を担うことができる人材を育成する。</p> <p><b>イ 教育の実施体制等に関する目標</b>          (ア) 大学の強みや特色を生かし、時代や地域のニーズに対応した教育研究を展開するため、専攻やカリキュラムの見直し、教育内容・方法に関する点検・評価を実施し、教育力の向上を図る。          (イ) 学生が安心・安全な環境で芸術に打ち込むことができるよう、学内施設や設備等の整備・充実を図る。</p> <p><b>ウ 学生への支援に関する目標</b>          学生の多様なニーズに応じた学修支援・生活支援・キャリア支援等を実施し、学生が安心して意欲的な学習を進めることができるよう、学生生活全般にわたるきめ細やかな支援を行う。</p> <p><b>エ 入学者選抜に関する目標</b>          アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）に基づき、芸術活動への意欲が高く、実技の基礎能力を備えた学生を適切に選抜する方法を策定し、実施する。</p>
------	--

中期計画	年度計画	計画の実施状況等	評価委員会において確認した事項、進捗状況に関するコメントなど
<p><b>ア 教育内容及び教育の成果等</b>            30 確固とした実技力と高度な芸術性をもつ世界水準の人材の育成に向け、各専攻の明快な特色に基づく実技・専門教育、アーティスト・イン・レジデンスによる国際的なアーティスト・研究者との交流など、魅力ある学部教育を推進する。  <b>【重点的計画】</b>            (指標)            アーティスト・イン・レジデンス及び外国人客員教員による特別講座等を、毎年度4件以上実施する。</p>	<p>・各専攻の特色・魅力のさらなる深化・強化にむけた具体的な取組を実施する。</p>	<p>「年度計画を上回って実施している」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・領域を超えた授業科目の連携（異分野のコラボレーション教育）は2年目を迎え、2022年度は、陶磁専攻と作曲コースに、芸術学専攻、メディア映像専攻の協力を得て実施した。また、2021年度のコラボレーション教育の成果発表として、合同課題発表展及び合同課題発表演奏会を本学にて開催した。</li> <li>・名古屋工業大学との「アートフルキャンパス構想」の一環として、美術学部の学生が名工大ソーラーカー部等と共同でアート作品を制作するプロジェクトを実施した。また、音楽学部教員が、名古屋工業大学の学生を対象とした授業を試験的に開講し、2023年度に本格実施予定の授業への展開につなげた。</li> <li>・美術学部では、各専攻において、カリキュラムの見直しや他機関との連携を積極的に実施した。日本画専攻では、箔を使用した技法や水墨画で使用する運筆技法を学生が早期に身に着けるために、1年次より授業を導入した。油画専攻では、博士前期課程における修了制作講評会の透明性を高めるため従来の個別講評に加え公開合評を取り入れたほか、名古屋工業大学と連携した芸術体験講座を実施し、芸術と工業の各領域を横断したカリキュラムづくりに着手した。デザイン専攻では、客員教授にアントレプレナーシップ教育のスペシャリストであるバブソン大学の山川恭弘准教授を招聘するなどして、同教育を取り入れた新カリキュラムを開始した。陶磁専攻では、実技授業の一環として名古屋市の古川美術館と連携企画で作品制作</li> </ul>	

を行い、同美術館で成果発表展も開催した。

[参考資料 12・13]

・全学における特色ある教育研究の展開に向け、昨年度立ち上げたプロジェクトチームにおいて、カリキュラムの重点項目を抽出し、非常勤担当の再調整を行う。

・美術学部では、文化財保存修復研究所で受託している各事業や外部資金による研究成果を反映させた授業を実施するとともに研究成果を一般公開するための講座を県立大学で開催し、県立大学とも研究成果の共有を行う。また、工房の老朽化に伴う改修を実施するために、工房改修プロジェクトチームにおいて具体的な改修計画を作成する。さらに、改修（キャンパスマスタープランに基づく本改修・長寿命化計画による改修など）によって機能強化された施設の環境や導線を考慮した、効果的なカリキュラムを検討する。

・美術学部各専攻の特色ある教育研究の展開に向け、非常勤講師の担当する授業のコマ数の管理体制の見直しと、非常勤講師の人数の正当な調整配分に関する会議を3回実施し、今後の方向性について議論を重ねた。非常勤講師のコマ数に関する現状をリスト化し、教務委員会で美術学部各専攻へ提示し、内容の確認を実施したうえで、各専攻の非常勤講師人数の正当な配置を目指し、調整のために2023年度にワーキング部会立ち上げを決定した。会議は、カリキュラム改変の一環として音楽学部と連動しながら、美術学部長、教務委員長を中心に進めた。

・音楽学部においては、次期中期計画実施に合わせて新カリキュラムを始動すべく、2023年度に「カリキュラム委員会」を立ち上げ、検討を開始することを決定した。

・文化財保存修復研究所では、愛知県立大学人間の尊厳と平和のための人文社会研究所の協力を得て、芸術講座『『原爆の図』一よみがえる想い』を県立大学にて開催し、研究成果を共有した。オンライン受講含め、県内外から218名（会場68名・オンライン150名）の参加者があった。また、日本画専攻の「古典絵画研究」（絵巻の調査結果を反映）や「材料研究」（絹本技法や保存修復実技を反映）、芸術学専攻の「文化財保存修復研究（油画）」（油画の修理実技や調査結果を反映）、博物館学課程の「博物館実習」（文化財保存修復研究所の見学）等を実施した。

・工房改修では、「手技から表現への発展」という基本理念のもと、美術学部の授業が連携しやすく、手作業の制作が自由にできる広い環境づくりを設計し、改修に着手した。

・芸術学専攻では、校舎移動を行った。その結果、実技のスペースが広がった。また、学生の勉強するスペースを新設し、教育環境の充実を図った。その他、学生を美術館インターンに積極的に送り出し、活躍する卒業生を招き、講演と対談を行い、勉学意欲向上に努めた。

・彫刻専攻では、2025年度から新彫刻棟へ移転するに伴い、学部カリキュラムの抜本的な見直しを行い、学生個人の資質や能力に応じて授業内容を選択できるよう計画を立て進めている。

・メディア映像専攻では、新設したメディア映像スタジオ棟をはじめ、アニメーションスタジオ、メディアスタジオ、CGスタジオ等の各施設を使用した演習授業が開始され、招聘した4名の

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・音楽学部では、本学が主催する演奏会の来場者に対してアンケートを実施し、その集計結果を検証して次回以降の演奏会に生かす。国際室内楽フェスティバルの開催に向けて検討を継続する。また、テクノロジー、複合芸術、先端芸術に関する教育の実践に向けたカリキュラムの検討を行う。</li> <li>・アーティスト・イン・レジデンス事業について、新型コロナウイルス感染症による影響を踏まえつつ事業を推進する。昨年度の緊急事態宣言やまん延防止等重点措置下でありながら、平常より入念な換気対策に基づき、アーティストにコロナをテーマにした企画を展開させた経験を活かし、引き続き発表実現を全面的に支援する。</li> </ul>	<p>特任教授による専門的なカリキュラムも開始した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アンケートによる来場者からの要望等を検証した結果、座席をエリアで選択できるようにし、鑑賞環境や利便性向上に取り組んだ。</li> <li>・アンケートの回答率を上げるため、会場で配布している紙でのアンケートに加え、QRコードによるWebアンケート（後日回答可）を実施し、更に会場でのペンシル配布等を行った。</li> <li>・国際室内楽フェスティバルの開催については、新型コロナウイルス感染症の影響で海外からの演奏家の招聘に見通しが立たない等、実現に向けた課題が多く、状況を見極めた上で検討を進めていくこととした。</li> <li>・油画と作曲コースによるコラボレーションによって、テクノロジーと先端芸術の要素を含む複合芸術の実践（制作及び発表）を行った。また、次年度にむけて、JSSA 先端芸術音楽創作学会との関わりにおける活動について検討した。</li> <li>・アーティスト・イン・レジデンス事業では、3件の企画を採択し、3名のアーティストを招聘し実施した。このうち1件は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、海外からの招聘を急ぎ中止せざるを得なかったため、新たな取組として、アーティストが本学滞在期間中に制作予定であった作品を、本人からの英文による遠隔指示によって、本学の学生たちが代理で制作する「リモート・アーティストインレジデンス（AIR）・プロジェクト」を新たに実施した。</li> <li>・国際交流事業として2020年度に招聘予定だったドイツ在住の美術作家、マリエラ・モスラー氏（シュトゥットガルト美術アカデミー教授）をアーティスト・イン・レジデンス事業で今年度招聘した。滞在時には「トラベル・ノート／シュトゥットガルト&amp;愛知 2021-2022」をサテライトギャラリーにて開催し、会期中にはアーティストトークも行った。</li> <li>・アーティスト・イン・レジデンス事業では、一般公募も行き、フランス在住のアーティスト、ハルドラ・ミヨコ・マグヌスドットティル氏の企画を採択し招聘した。滞在期間中にはアーティストトークや教員・学生を交えたワークショップを実施したほか、サテライトギャラリーにて成果発表展覧会を開催した。</li> <li>・国際交流事業として、ベルリン芸術大学と国際交流ドローイング展を開催した。展覧会は、各大学の施設において、相手方の学生の作品を展示する形式をとり、本学学生の選抜展は、ベルリン芸術大学にて1月に開催された。</li> </ul>	
--	---	---	--

		<ul style="list-style-type: none"> <li>・外国人客員教員の活動としては、ペトリ・アランコ客員教授による公開授業（2回）、芸術講座「ミニョンとオフィーリア」及び演奏会「室内楽の響演 vol. 2」（いずれもフェデリコ・アゴスティーニ客員教授）を実施した。</li> </ul> <p style="text-align: right;">[参考資料 14]</p>	
<p>31 芸術基礎教育、教養・外国語教育についても、一層の充実に向けカリキュラムや授業科目などを点検し、必要に応じて見直しを行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・音楽学部の基礎教育科目（ソルフェージュ）の第2期改革推進事業として研究・検討をすすめ、授業やカリキュラムについて具体的に見直しする。また、学生のニーズ調査を行った上で、ニーズに応じた科目の見直しを必要に応じて実施する。</li> <li>・学生の国際的な芸術活動を推進するため、必要に応じて語学教育の見直しを行うとともに、TA制度の活用によるきめ細かな授業サポートの継続や複数の語学検定試験のアナウンス及び試験対策を行う。</li> </ul>	<p>「年度計画を十分に実施している」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・基礎教育科目（ソルフェージュ）第2期改革推進事業は3年目を迎え、2021年度の教科書出版に続き、今年度は、録音教材（聴音課題）の作成を行った。これまでも聴音課題は各種作成してきたが、現段階では本改革の方針である「実作品を中心に教材として使用する」に沿った録音教材が不足していることに加え、初級者・中級者の学生にはオーケストラの聴音などは難易度が高いため、その前段階の練習用として「ピアノ以外の楽器による聴音課題」を作曲し、楽譜作成を行った。また、録音のための演奏用パート譜等も作成し、本学の大演奏室と録音スタジオにて延べ176曲の録音を行った。</li> <li>・将来計画委員会では、2021年度に初めての試みとして音楽学部全専任教員と担当事務職員にアンケートを実施し、今年度は、様々な場面での課題の調査に着手し、解決に向けて動き始めた。まず、課題を項目別、解決の緊急度等により分類し、特に緊急度の高い課題について、担当専攻に対応を依頼し是正するなど解決をはかった。またカリキュラムに関する問題点が多くみられたため、2023年度からカリキュラム委員会を立ち上げることにした。</li> <li>・語学教育については、例年、言語によって希望者が教室の収容人数を上回ってしまう場合があり、各授業の受講人数の適正化を図るため、担当教職員の間で相談することにより、できる限り第一希望の言語で履修できるよう教室変更を行い、各教室における受講人数の適正化を実現した。</li> <li>・各言語ともTA制度の活用により、授業内容がよく分からない学生がいた場合、すぐに挙手して質問できるよう教室内を見回る等して、教員とTAが適宜対応することで、学生一人ひとりに対するきめ細かなサポートを継続して行った。</li> <li>・学生が卒業後国際的に活躍できるよう、今年度も各語学（英語・ドイツ語・フランス語）教員が国際的な語学検定試験を受験するためのサポートを実施した。</li> </ul>	

<p>32 大学院教育では、世界に通用する芸術家や芸術文化の発展に寄与できる各専門領域のリーダーになりうる人材の育成に向け、世界トップレベルの魅力ある専門教育を推進するとともに、大学院の入学志願者確保に向けた取組を検討・実施する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学生がより実地的な技術と知識を修得できるよう、文化財保存修復研究所で受託する事業や調査、外部資金研究への参加を通して、高度な技術や知見に触れる機会を提供し、大学院教育の専門性を高める。</li> <li>・より魅力あるカリキュラムの構築を目指し、領域を超えた授業科目の拡充及び指導体制の見直しを行う。</li> <li>・コロナ禍においても実現可能なアウトリーチ活動（演奏会やレッスン等）の方法を引き続き検討する。また、障害者施設での活動を継続するとともに、美術学部と音楽学部が共同実施する活動についても検討を行う。</li> <li>・美術研究科においては、メディア映像専攻の大学院開設に向け検討を進め、音楽研究科においては、後期課程で受け入れ可能な学生を増やすために今後の指導体制の見直しを行う。</li> </ul>	<p>「年度計画を十分に実施している」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・文化財保存修復研究所では、豊田市須賀神社から依頼のあった受託事業「須賀神社舞台襖絵の修理」において、美術研究科博士前期課程の課題として学生を中心に襖絵の修復処置を進めた。</li> <li>・調査では、阪野智啓所員（美術学部日本画専攻准教授）の科研費「中世やまと絵屏風の技法復元を中心とする総合的研究」と日比科学財団「中世大画面やまと絵における金箔地の研究」に関わる調査として、名古屋市博物館所蔵近世屏風絵の技法調査を学生も参加して進めており、8点の屏風絵の調査を完了した。</li> <li>・大学院の更なる魅力向上を目指し、美術・音楽・教養教育が連携をとりながらカリキュラム改革を行っていく方針を決定した。</li> <li>・音楽学部では、2023年度に「カリキュラム委員会」を立ち上げ、次期中期計画が開始される2025年度に開始するカリキュラム（大学院を含む）を今後整備していくこととし、今年度は各カリキュラムの課題及び問題点の集約・精査を行った。</li> <li>・今年度もコロナ禍で通常のアウトリーチ活動の実施が困難であったことから、YouTubeによる動画配信の充実を進め、4本の動画を制作した。</li> <li>・7月に東部保育園においてアウトリーチ（演奏会）を実施したほか（2021年度に続き2回目）、9月にあいちアール・ブリュットの舞台企画であるコンサートを実施した。また、新規の病院でアウトリーチを実践した。また来年度の活動についての打ち合わせを行った。</li> <li>・後期に、アール・ブリュットのシンポジウムで病院アウトリーチについての報告を行った。</li> </ul> <p style="text-align: right;">[参考資料 15]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・メディア映像専攻の大学院開設について検討を進め、具体的なスケジュールを策定するとともに、準備室を設置した。</li> <li>・音楽研究科における後期課程が抱える諸問題について検討を行った。</li> </ul>	
<p>イ 教育の実施体制等</p> <p>33 特色ある教育研究の展開に向け、必要に応じ専攻やカリキュラムを見直しする。ま</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教員による自己点検・評価や、学生に向けた授業アンケートについて、授業をより</li> </ul>	<p>「年度計画を十分に実施している」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各教員が実施した自己点検・自己評価の内容に基づき、人事評価を適切に実施した。</li> </ul>	

<p>た、学生による授業アンケート、教員による自己点検・評価などを活用し、各学部・専攻及び全学FD委員会が、芸大に相応しいFD活動を推進し、教育力の向上につなげる。 【重点的計画】</p> <p>(指標)</p> <p>2022年度に、美術学部デザイン・工芸科の専攻・領域を見直し、新たに「メディア映像専攻」を開設する。</p>	<p>良いものにするため、必要に応じて質問項目を改善する。また、芸術大学に相応しい実技に関するFDを引き続き検討し、実施する。</p> <p>・メディア映像専攻を開設し初年度生に向けた授業を開始する。また、授業を進める中で、カリキュラムに基づいた教育がなされているか検証し、必要な対応策を講じる。</p>	<p>・FD活動の一環として、授業改善を目的とした学生対象の授業アンケートを UNIVERSAL PASSPORT（学生向けポータルサイト）で実施した。集計結果は教職員に共有するとともに、学生目線での授業改善に活用していくこととした。</p> <p>・学生相談室で扱う相談事例を基に、教職員向けの学内説明会を実施し、本学内における芸大特有の傾向を教職員で共有し、それぞれ事例と対面及び対応が必要になった際に、迅速かつ正確なプロセスを進めることができる環境づくりを行った。</p> <p>・実技に関するFDについては、各専攻内で教員が個別に、授業アンケートを行った。各専攻は任意で実施された実技授業について担当教員が独自に授業終了後にアンケート調査を行った。その結果の活用においては各専攻内でそれぞれに検証をして次年度の実技授業の編成に活用した。具体例として彫刻専攻においては年度末にこのアンケート実施結果について教員間で共有し次年度カリキュラムの再編に役立てた。2022年度にカリキュラムポリシーの改変を行い教育研究審議会で承認された。2023年度には2024年度の新彫刻棟の完成に合わせて大幅な専攻カリキュラムの改変を予定している。</p> <p>・メディア映像専攻は予定どおり4月に開設を迎えた。各授業は、カリキュラムに沿って適切に実施され、今後も現状の対応を進めながら、機材や教材、資料など事前の準備を行う方針を確認した。</p> <p>[参考資料 16]</p>	
<p>34 学生が、安心・安全な環境で、また地域社会にも開かれた豊かな魅力あるキャンパスで伸び伸びと芸術に打ち込むことができるよう、キャンパス安全対策・利便性向上策を計画的に検討・推進する。また、老朽化施設・設備については、引き続き県と協議しつつキャンパスマスタープランを基に整備促進に取り組む。</p> <p>【重点的計画】</p>	<p>・引き続き大学施設の安全面・利便性について、現状の課題を精査し、優先順位をつけて設備対応を検討する。</p>	<p>「年度計画を十分に実施している」</p> <p>・大学施設について、不具合等の発生または判明した諸事案に優先順位をつけ、以下のとおり適宜対応した。</p> <p>・美術学部陶磁専攻が使用している電気窯の一部で感電の懸念が判明したため、対象機器をすべて改修した。</p> <p>・旧音楽学部棟に接続する渡り廊下天井部分で部材の軽微な崩落があったため、予防的に不安定箇所に応急措置を実施した。</p> <p>・管理棟北側の駐車場脇側溝にグレーチングを設置した。</p> <p>・奏楽堂への楽器運搬の際の振動吸収のため、一部にゴムマットを敷設した。室内楽ホールと演奏棟の間にも振動吸収のためのゴムマットを敷設した。</p> <p>・窓の位置が高く、新型コロナウイルス感染症対策のための換気に支障があった音楽学部棟オルガン研究室に、日常的な換気を可能とする高梯子を設置した。</p>	

	<ul style="list-style-type: none"> <li>県が実施する長寿命化計画に基づいた進捗状況を確認する。「キャンパスマスタープラン 2021」について、印刷物を作成・配布し、学内外への周知を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>愛知県が実施する長寿命化計画は、第1工期（2023年度）の施工対象施設（法隆寺金堂壁画模写展示館、芸術学・メディア映像棟、工場作業場棟、仮校舎②）の実施設設計が行われた。対象施設ごとに責任者を決め、設計内容及び施工時期について県に対し要望を伝達した。</li> <li>「愛知県立芸術大学マスタープラン 2021」の冊子及びリーフレットを5月に印刷し、法人内外の関係先に広く配布しマスタープラン更新を周知した。</li> </ul>	
<p>ウ 学生への支援</p> <p>35 学生が意欲的に学習に打ち込めるよう、工房設備、ICT環境などの整備・機能強化、及び教育資器材の充実について検討・推進する。また、障害者差別解消法を踏まえ、バリアフリー化をはじめ、障害のある学生に配慮したキャンパス環境整備や支援対策について検討・推進する。</p> <p>【重点的計画】</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>学生の演奏会や展示にも活用できるよう、新音楽棟に「地形劇場」（野外観覧席）を整備し、また工房の拡充についてプロジェクトチームが具体的な改修計画を作成する。</li> <li>障害のある学生及び配慮が必要な学生への支援となるキャンパスのバリアフリー化については、県が実施する長寿命化計画第1工期の実施設設計において、対処が必要な箇所があれば、適切に反映されるよう連携する。</li> </ul>	<p>「年度計画を十分に実施している」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「地形劇場」整備は、8月に着工し、10月に竣工した。ただし、冬季にかかったこともあり、年度内は芝生養生のため施設への立ち入りを制限し、2023年4月から供用を開始することとした。</li> <li>「地形劇場」の活用方法について、学長補佐を含めたメンバーによって、2023年度始めに予定している柿落としの企画及び、今後の運用方法について検討を行い、柿落としの企画については、学生グループと相談しながら準備を進めた。</li> <li>工房拡充については、プロジェクトチームで具体的な検討を進めた。印刷室周辺の改修内容を決定し、順次整備を開始した。工房の樹脂成型機能については、新彫刻棟敷地内への機能移転を決定し、樹脂工房（仮称）の設計業務を完了した。</li> <li>長寿命化計画第1工期は、法隆寺金堂壁画模写展示館、芸術学・メディア映像棟、工場作業場棟の3施設の改修及び仮校舎②の整備が対象に決定し、実施設設計が行われた。</li> <li>法隆寺金堂壁画模写展示館について、車椅子動線のための改修を県へ要望し、車椅子来場者に対応する駐車場及びスロープ等の設置が計画された。芸術学・メディア映像棟北側進入口にもスロープの設置が計画された。</li> <li>保健室、学生相談室及び教職員が連携し、学内における修学上の合理的配慮の相談対応及び実施に向けての基本フローを明確化した。また、障害のある学生及び配慮が必要な学生への合理的配慮の対応知識を教職員が習得することで、修学支援を必要とする学生と対応する教員との相互理解を深めた。</li> </ul>	
<p>36 学生の将来目標・設計を啓発し、専門を生かせるキャリア支援を推進する。また、卒業生・修了生が芸術活動を継続するための様々なサポートを行い、自立を支援する。経済的困難を抱えた学生には授業料減</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、就活準備ガイダンスや自己分析講座を開催して学生の将来目標・設計を支援するとともに、学内キャリアセミナーを通して学生の自立を促すキャリア</li> </ul>	<p>「年度計画を上回って実施している」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>キャリアサポートガイダンスについては、計画的に対面とオンラインのハイブリット形式で実施し、出来る限り開催できるよう臨機応変に対応した。 (対面実施：13件、オンライン実施：16件、合計：29件)</li> </ul>	



<p>免等によるサポートを引き続き実施する。</p> <p><b>【重点的計画】</b></p> <p>(指標)</p> <p>キャリアサポートガイダンスを、毎年度 25 件以上実施する。</p>	<p>支援を行う。さらに、大学で学ぶ専門性を活かせるように芸術学生を対象とした独自の企業説明会を実施する。</p> <p>・卒業生、修了生および若手研究者の活動を本学 Web サイト、公式 Facebook ページ及び公式 Twitter で広報することで、活動支援・自立支援を行う。また、学内外問わず芸術家としての発表機会がある場合は引き続き卒業生、修了生に対し案内し、参加の呼びかけを行う。</p> <p>・新型コロナウイルス感染症により経済的な影響を受けた学生も含め、経済的困難を抱えた学生へのサポートを継続実施する。</p>	<p>・新しい取組「低学年を対象とした社会人基礎力養成セミナー」第 2 弾として、『NHK 企画力養成セミナー』を開催した。NHK の講師からオンライン指導を受け、セミナー参加者がグループに分かれて与えられた課題に沿った企画書を作成・プレゼンした。本セミナーは全国で約 100 大学 200 チームが参加し、その中から優秀な企画書を選出するコンテストも実施され、入選 20 チームのうち、芸術大学では唯一、本学学生 2 チームが佳作に選出された。</p> <p>・大学卒業後の具体的なイメージが持ちやすくなることを目的に発行する「OBOG 通信」について、3 年ぶりに内容を更新し発行した。</p> <p style="text-align: center;">[参考資料 17] [データ集 3]</p> <p>・在学生・卒業生の活動報告書様式を整備し、学生本人又は教員から情報提供を受け、本学 Web サイト、公式 Facebook ページ及び公式 Twitter で広報した。</p> <p>・サテライトギャラリーでの展覧会は、学内公募で専任教員による企画・推薦を受け付け、浅井真理子氏（美術研究科修了）や松本崇宏氏（美術学部卒業）の個展を同ギャラリーで開催し、卒業生のアーティスト活動の場として活用した。なお、松本氏の展覧会は、広報促進を図るために国際芸術祭「あいち 2022」パートナーシップ事業として申請し採択された。</p> <p>・自治体や企業からのコンペや各種公募については、UNIVERSAL PASSPORT（学生向けポータルサイト）で広く周知し、社会連携センター運営委員会でも報告し、学生が作品発表や各種体験の機会を得られるよう情報提供した。</p> <p style="text-align: center;">＜今年度情報提供した主なコンペや各種公募＞</p> <p>ゲーツアートコンペティション、大府市ブランドマーク募集、アップサイクルアートコンテスト、児童発達支援施設展覧会アート支援者募集、卯年年賀状デザインコンテスト、コメダ豆菓子パッケージデザイン募集等、20 件</p> <p>・333ARTS 千代田で開催の ARTFAIR2022 に、三上俊樹氏（美術研究科修了）を学内にて推薦・採択し、大学ブースとして出品した。</p> <p>・日本学生支援機構の新型コロナウイルス感染症対策助成金事業の助成を活用し、大学生協で使える電子マネー（キャンパスペイ）へのチャージ補助を、日本学生支援機構の給付奨学金受給者 257 名を対象として実施した（一人当たり 3,000 円）。</p> <p>・授業料については、国の修学支援制度は前期 72 名（全額免除：</p>	
--	--	--	--

		44名、2/3免除：15名、1/3免除：13名)、後期74名(全額免除：48名、2/3免除：14名、1/3免除：12名)、法人授業料免除制度は前期9名(全額免除：3名、2/3免除：0名、半額免除：1名、1/3免除：5名、1/6免除：0名)、後期10名(全額免除：4名、2/3免除：1名、半額免除：1名、1/3免除：4名、1/6免除：0名)を減免した(大学院生・留学生を除く)。	
<b>エ 入学者選抜</b> 37 2021年度入学者選抜から実施の「大学入学共通テスト」をも踏まえ、芸術系大学の入試として相応しい入試方法・内容・日程などについて検討し、必要に応じ見直しを行う。	・2024年度入学者選抜より、美術学部デザイン・工芸科デザイン専攻の一般選抜において試験科目及び点数配分の変更を行うことが決定したため、志願者や関係者に対し変更内容の周知を図る。	<b>「年度計画を十分に実施している」</b> ・試験科目及び点数配分の変更について、文科省より入学志願者の準備に大きな影響を及ぼす場合には2年程度前に予告・公表することを求められていることを遵守し、2021年12月に本学ウェブサイトにて予告した。その後、今年度募集要項でも公表を行った。さらに今年度実施した来校型及びWEB型のオープンキャンパスでの専攻説明の場や、4都市(名古屋、静岡、広島、京都)で行った進学相談会、美術科を有する高校への訪問において、生徒1人1人を意識して正しく情報が伝わるような説明を心掛け、多くの受験生へ周知を行った。 [データ集1・2]	
38 本学における教育研究の特色・魅力や、卒業生・修了生の活躍等、受験生ニーズの高い情報を積極的に発信するなど、効果的な入試広報活動を展開する。 また、優秀な学生の確保に向け、芸術系学科を有する高校との連携強化、ファウンデーション講習(大学進学準備講習)の開講などを検討・推進する。	・受験生獲得に向け、本学のそれぞれの専攻における教育研究の特色や魅力が効果的に伝わるような入試広報を展開する。	<b>「年度計画を十分に実施している」</b> ・来校型とWEB型でオープンキャンパスを2回実施した(来校型：5月実施、WEB型は8～12月実施)。 ・来校型オープンキャンパスでは、5月末に新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で、施設見学、合格者作品展示、コンサート、レッスンなど、各専攻・コースの特色を活かしたイベントを企画・実施した。美術学部ではイベントを午前2回、午後2回と複数回実施した。また、音楽学部の複数の専攻・コースにおいては、本学の特色や魅力がダイレクトに伝わるよう、大学教員が参加者に1対1で対応する個別レッスンを企画・実施した。 ・WEBオープンキャンパスでは、8月から12月の期間で各専攻ガイダンス(13専攻・コース)、教養教育、学生支援、就職、入試情報など、各種ガイダンス動画をWEB配信した。各専攻・コースにおいては、カリキュラムや入試内容を紹介したガイダンス動画の他に、スペシャルコンテンツとして、各専攻・コースの学生の様子や施設、イベントなどをまとめた動画を公開した。また、WEBオープンキャンパスの閲覧数を毎週カウントし、何が受験生の興味をそそるのか等についても分析を行った。 ・広報(入試)委員会で、本学に志願者が多く、本学の学生募集にとって効果的な地域を検討したうえで、愛知県、静岡県、京	

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・芸術系学科を有する高校へ教員随行型訪問を行い連携を深めるとともに、引き続き出張授業を糸口として芸術系大学への進学希望者に対するファウンデーション教育を定期的実施する。</li> </ul>	<p>都府、広島県で実施された進学相談会に参加した。特に広島県には、美術学部を有する公立大学が2校あり、美術系予備校も多いため、進学相談会で広島県を訪れた際に予備校2校へも追加で訪問した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・7、8月に美術科がある愛知県立旭丘高等学校、東邦高等学校、音楽科がある愛知県立明和高等学校、名古屋市立菊里高等学校、両方の学科がある岐阜県立加納高等学校へ教職員で訪問し、最近の高校生の志願状況、本学の入試についての課題、ニーズ等の聴取を行った。入試委員会でこうした情報や課題を共有し、改善に取り組んでいくことを確認した。</li> <li>・ファウンデーション教育においては、美術学部及び音楽学部教員が県内外の芸術系高校を訪問し、模擬授業や制作・演奏指導等を行った。</li> </ul>	
--	--	---	--

第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標  
 2 愛知県立芸術大学  
 (2) 研究に関する目標

中期目標	芸術家集団としての教員による活動や特色ある質の高い研究を推進し、その成果を地域に還元するとともに、国際的にも発信する。
------	---

中期計画	年度計画	計画の実施状況等	評価委員会において確認した事項、進捗状況に関するコメントなど
39 芸術家集団としての教員による展覧会・演奏会などの芸術活動、及び文化財保存修復研究などの特色・魅力ある世界的にも質の高い研究をより一層推進し、その成果を地域に還元するとともに国際的にも発信する。 【重点的計画】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、新型コロナウイルスの国や県の感染状況を考慮しながら、アフターコロナを視野に入れた、教員による展覧会・演奏会などの芸術活動の一層の推進に努めるとともに、サテライトギャラリー入館者数制限を緩和し、入館者数増に努める。提携先や連携機関、学外からの企画依頼など（作品制作やコンサート開催等）を周知し、発表機会の増加を図る。</li> </ul>	<p>「年度計画を上回って実施している」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・音楽学部では、会場と連携して新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を行った上で、本学主催の各種演奏会及び教員による演奏会等を開催した。弦楽器コースでは花崎教授プロデュースによる「室内楽の饗宴」シリーズを立ち上げた。</li> <li>・教員展では、作品間の間隔を十分にとり、観覧者同士の密を避ける等の工夫を行い開催した。また、長久手市文化の家からの依頼により、教員展を長久手市主催「作品鑑賞ワークショップ」の場として提供・協力した。</li> <li>・大学展示施設の入館者数制限を7月から緩和し、サテライトギャラリーでは30名（7月以前15名）、芸術資料館では60名（同30名）に上限を変更した。</li> <li>・展覧会・演奏会の入場制限の緩和や、一部の展覧会の開催日を多くの来場者が見込まれるオープンキャンパスや芸大祭に合</li> </ul>	

	<p>引き続き、新型コロナウイルス感染症対策の状況を考慮しながら、特色・魅力ある世界的に質の高い研究を行うアーティストを招聘しアーティスト・イン・レジデンス事業や国際交流事業を実施し、大学 Web サイトでその研究成果を発信する。</p>	<p>わせる等の工夫により、大学展示施設全体（サテライトギャラリー・芸術資料館・法隆寺金堂壁画模写展示館の合計）の入館者数や、演奏会の観客数の増加に努めた。</p> <p>&lt;参考&gt;2019 年度入場者数 合計 8,727 名（コロナ禍前）</p> <p>2021 年度入場者数 合計 7,448 名</p> <p>芸術資料館 4,572 名</p> <p>法隆寺今度壁画模写展示館 335 名</p> <p>サテライトギャラリー 2,541 名</p> <p>2022 年度入場者数 合計 9,872 名</p> <p>芸術資料館 6,952 名</p> <p>法隆寺金堂壁画模写展示館 394 名</p> <p>サテライトギャラリー 2,526 名</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アートラボあいちで、本学単独企画として、活躍する卒業生アーティスト（小林孝亘、丸山直文）とともに活動している本学教員（額田宣彦、高橋信行、猪狩雅則）の展覧会を開催した。</li> <li>・名工大との包括協定締結式において、桐山教授によるヴァイオリンミニコンサートを実施した。</li> </ul> <p>[参考資料 18] [データ集 8・9]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アーティスト・イン・レジデンス事業では、3 件の企画を採択し、3 名のアーティストを招聘し実施した。</li> <li>・韓国在住のアーティスト、キム・ミョンボム氏は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により来日を取りやめることになったが、代わりに新たな取組として、本来キム・ミョンボム氏が本学に滞在して制作する予定であった作品を、本人からの英文のメールによる遠隔指示によって本学の学生たちが代理で制作する「リモート・アーティストインレジデンス（AIR）・プロジェクト」実施し、サテライトギャラリーで展覧会も開催した。</li> <li>・国際交流事業として 2020 年度に招聘予定だったドイツ在住の美術作家、マリエラ・モスラー氏（シュトゥットガルト美術アカデミー教授）をアーティスト・イン・レジデンス事業で今年度招聘した。滞在時には「トラベル・ノート／シュトゥットガルト&amp;愛知 2021-2022」をサテライトギャラリーにて開催し、会期中にはアーティストトークも行った。</li> <li>・アーティスト・イン・レジデンス事業では、一般公募も行い、フランス在住のアーティスト、ハルドラ・ミヨコ・マグヌスドゥティル氏の企画を採択し招聘した。滞在期間中にはアーティストトークや教員・学生を交えたワークショップを実施したほか、サテライトギャラリーにて成果発表展覧会を開催した。</li> </ul>	
--	---	--	--

		<ul style="list-style-type: none"> <li>・国際交流事業として、ベルリン芸術大学と国際交流ドローイング展を開催した。展覧会は、各大学の施設において、相手方の学生の作品を展示する形式をとり、本学学生の選抜展は、ベルリン芸術大学にて1月に開催された。</li> <li>・ソウル市立大学との国際交流事業では、李允碩（リー・ユンソク）教授による卒業・修了制作展に展示する作品の講評や、サテライトギャラリーにて「米林雄一展／李允碩展 Solo Exhibitions by Yuichi Yonebayashi and Lee Yoon Seok」を開催した。</li> <li>・芸術講座『『原爆の図』一よみがえる想い』は、愛知県立大学人間の尊厳と平和のための人文社会研究所の協力を得て、県立大学を主会場に、オンライン受講を併用して開催した。オンラインにより海外からの受講を含め218名（会場68名・オンライン150名）の参加があった。</li> <li>・各事業の研究成果について、大学Webサイトに掲載し、発信した。</li> </ul> <p style="text-align: right;">[参考資料 14]</p>	
<p>40 特色・魅力ある研究の推進に向け、研究の推進・支援体制の点検、環境の整備、企業等との連携強化、及び外部資金等の獲得増に取り組む。 【重点的計画】</p> <p>(指標) 科学研究費補助金及びその他の助成金を、毎年度20件以上申請する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研究の推進・支援体制の点検、研究環境整備を進める。</li> <li>・企業、研究機関などとの連携、共同研究を推進する。</li> </ul>	<p>「年度計画を上回って実施している」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研究推進として、科研費、その他助成金等の募集情報を適宜提供し（計59回）、申請書作成、申請書提出、採択後の予算管理及び関係手続等の支援や各種相談に担当職員が随時対応し、教員の研究活動支援に取り組んだ。</li> <li>・支援体制点検と環境整備の一環として、2022年度より申請にあたって、教員からの要望もあった外部委託の面談や申請書添削を導入し、採択に向けての支援と環境整備整備を行った。</li> </ul> <p>&lt;参考&gt;</p> <p>2021年度科研費 3件採択（12件申請※1） 2022年度科研費 6件採択（12件申請※2）</p> <p>※1 申請時期は、2020年度と2021年度に分かれる ※2 申請時期は、2021年度と2022年度に分かれる</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・名古屋工業大学と共創した「アートフルキャンパス構想」の取組として、名工大ソーラーカー部等と本学の学生が共同で作品を制作するプロジェクトや、名古屋工業大学の教職員が本学の美術の授業を体験する「芸術体験講座」、本学音楽学部教員による名古屋工業大学の院生を対象とした授業などを実施した。また、名工大アーティスト・イン・レジデンス・プログラム（2023年度始動予定）のプレ企画として、本学出身の研究者が名古屋工業大学構内で壁画制作を行った。</li> </ul>	

	<p>・科研費・助成金の公募情報等をタイムリーに提供し、愛芸アシスト基金の周知・寄付依頼を積極的に行い、外部資金・寄附金の獲得増に努める。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2023年度の名古屋工業大学との連携に向けて、自動ピアノ演奏や遠隔演奏を行う授業や、「茶室プログラム」立上げの計画策定を行った。</li> <li>・科学研究費助成事業基盤研究Aに採択された県立大学との連携研究「データサイエンスによる紙の道の解明」を4月より開始した(2026年度まで)。</li> <li>・文化財保存修復研究所の調査部門において、名古屋市美術館の所蔵作品における劣化状況の調査を基に猛獣画廊壁画修復プロジェクトの受託研究を実施した。</li> <li>・共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT)令和4年度新規採択プロジェクト(地域共創分野「本格型」)に、本学が参画機関となっている「地域を次世代につなぐマイモビリティ共創拠点」(代表:名古屋大学)が採択された。</li> <li>・長久手市との「長久手合戦図屏風」模写制作、名古屋造形大学との「親鸞聖人絵伝」修復共同研究を2021年度に引き続き実施した。</li> <li>・本学と県立大学が参加している、名古屋大学を代表とする起業家育成プロジェクト「Tongali (Tokai Network for Global Leading Innovators)」及び研究成果展開事業 大学発新産業創出プログラム(START)を通して、「Central Japan Startup Ecosystem Consortium」の活動として、本学では、アントレプレナーシップ教育の成果をリアルタイム配信で発表する機会を設けた。(2月)</li> <li>・神戸財団より、陶磁教育・課題作品交流事業を受託し、金沢美術工芸大学はじめ全国の陶磁系教育を行う10大学と連携し、長期に渡り切磋琢磨し陶磁教育を発展し充実させるプロジェクトを開始した。なお、当該事業は陶磁器関連産業の活性化と人材育成に寄与することを目的に実施してきたCLDA(CERAMIC LIFE DESIGN AWARD)事業の後継となるものである。</li> </ul> <p style="text-align: right;">[参考資料 19]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・今年度の外部資金への申請件数は、合計31件、うち採択件数は13件、結果待ち3件であった。</li> <li>・1ヶ月に2~9回のペースで、定期的に科研費・助成金に関する情報発信を行った(計59回)。</li> <li>・過去に寄附があったものの現在は寄附のない方に対して、展覧会・演奏会の情報とともに寄附申込書を送付し、継続・再開の呼びかけを行った。また、主催イベント会場で寄附申込書や「愛芸アシスト支援事業報告集」を配置したり、学報の裏表紙に寄附の案内を掲載したりして、周知する機会を増やした。</li> </ul>	
--	---	--	--

		<ul style="list-style-type: none"> <li>・演奏会では、招待者に対する DM 案内を例年の 4 回から 7 回に増やした。</li> <li>・今年度の寄附は、法人 12 件、個人 111 件、計 3,360 千円であった。</li> <li>・2020 年 4 月よりクレジットカードによる寄附制度を開始し、今年度は 27 件の利用があった（2020 年度：17 件、2021 年度：25 件）。</li> </ul> <p>&lt;過去の寄附状況&gt;</p> <p>2019 年度 法人 24 件、個人 107 件、計 4,360 千円  2020 年度 法人 13 件、個人 108 件、計 2,690 千円  2021 年度 法人 11 件、個人 112 件、計 3,610 千円</p> <p>[データ集 5・6]</p>	
--	--	--	--

第 1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標  
2 愛知県立芸術大学  
(3) 地域連携・貢献に関する目標

中期目標	<p>愛知県や他の自治体、他大学、産業界、文化施設等との多様な連携を推進し、地域文化を担う人材の育成、地域の芸術文化の発展に貢献する。</p> <p>また、大学と地域を共に発展させることを目指し、演奏会・展覧会等、教育研究成果の積極的な発信を行うとともに、県民が芸術に親しむ機会の創出に努める。</p>
------	---

中期計画	年度計画	計画の実施状況等	評価委員会において確認した事項、進捗状況に関するコメントなど
41 愛知県や他の自治体、他大学、産業界、文化施設等との多様な連携を推進し、地域文化を担う人材の育成、地域の芸術文化の発展に貢献する。また、大学と地域を共に発展させることを目指し、演奏会・展覧会等、教育研究成果の積極的な発信を行うとともに、県民が芸術に親しむ機会の創出に努める。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国際芸術祭「あいち 2022」をはじめとする愛知県の文化芸術振興施策と連携した取組を推進する。また、「あいちアール・ブリュット」など、愛知県の障害者芸術への取組に協力する。</li> </ul>	<p>「年度計画を上回って実施している」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国際芸術祭「あいち 2022」パートナーシップ事業として申請した、サテライトギャラリーにて開催の展覧会「松本崇宏 UNPLUGGED」及び「関口敦仁展 仮想内観 君は自身の内観を獲得したか？」の 2 件が採択され、相互広報に取り組んだ。</li> <li>・国際芸術祭「あいち 2022」に招聘される国際的アーティスト奈良美智氏の呼びかけにより、本学にてプロジェクトチームを作成し、作品発表及びパフォーマンスを「あいち 2022」で出展した。美術学部及び音楽学部の在学・卒業生の合同プロジェクトチームにより、本学の魅力をアピールする場となった。</li> <li>・9 月に「あいちアール・ブリュット」の舞台企画でコンサートを実施した。また、「あいちアール・ブリュット」に関連して、県内の社会福祉施設 4 か所にて出前コンサートを実施した。</li> <li>・アートラボあいちにて、本学単独企画として、活躍する卒業生アーティスト（小林孝亙、額田宣彦、丸山直文、高橋信行、猪</li> </ul>	

	<ul style="list-style-type: none"> <li>国際芸術祭「あいち2022」の開催に伴う長久手市（文化の家）との連携、及び豊田市や尾張旭市等の自治体との連携を図る。更に、他大学、産業界、地域社会など、様々な機関との連携に努める。</li> </ul>	<p>狩雅則) の展覧会を開催した。</p> <p>[参考資料 20・21] [データ集 8・9]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>長久手市文化の家との連携事業として、国際芸術祭「あいち2022」連携事業「あいち2022」ポップ・アップの会期に合わせ「文化の家×愛知県立芸術大学 ART SHOP」への出展協力を行った（本学教員推薦による出展学生 19 名、卒業生 4 名、来場者 1,000 名以上）。</li> <li>名古屋工業大学とともに「アートフルキャンパス構想」を共創し、2021 年度に「F+Project -御器所が丘にアートの風を-」と題した芸術がもたらすキャンパスライフクオリティ向上に係る効果検証事業を開始した。更に、アートを通じて新たな連携の可能性を拡大するために、2022 年 4 月 1 日付けで包括的連携に関する協定書を締結した。</li> <li>今年度は「アートフルキャンパス構想」の取組の一つである「F+ART」において、名古屋工業大学のキャンパスに 11 点の作品（絵画、壁画、彫刻、版画、写真、インスタレーション、陶磁等）を設置したほか、名工大ソーラーカー部等と本学の学生が共同でアート作品を制作するプロジェクトや、名古屋工業大学の教職員が本学の美術の授業を体験する「芸術体験講座」、本学音楽学部教員による名古屋工業大学の院生を対象とした授業などを実施した。また、名工大アーティスト・イン・レジデンス・プログラム（2023 年度始動予定）のプレ企画として、本学出身の研究者が名古屋工業大学構内で壁画制作を行った。</li> <li>2021 年度より引き続き、尾張旭市から三郷駅前まちづくりデザイン検討支援事業を受託した。本学教授・学生が参画し、再開発事業の実現に向けて 7 月と 9 月に市民参加型ワークショップを実施した。また、11 月にはワークショップの中で出たアイデアの一つである「電車パーク」を実際に体験するための社会実験「電車パークを体験しよう！」を開催した。</li> <li>豊田市主催の 6 大学（愛知学泉大学、愛知工業大学、中京大学、日本赤十字豊田看護大学、豊田工業高等専門学校、本学）連携シンポジウムが開催され、美術学部デザイン専攻教員の事例発表を行ったほか、事務職員 3 名がスタッフとして参加した。</li> <li>中部圏のイノベーションハブとして中部経済連合会と名古屋市が創設したナゴヤイノベーションズガレージと連携し、受託事業としてコンサート 2 件を実施した。</li> </ul> <p>[参考資料 12]</p>	
--	--	--	--



<p>42 展覧会、演奏会など（卒業制作展、卒業演奏会等を含む）を通じ教育研究成果を県民・地域に還元するとともに、アウトリーチの本格展開、本学収蔵作品など芸大資産の公開、及び生涯教育講座の開設などを推進し、県民が芸術に親しむ機会の創出に努める。また、芸術企画及び行政・地域との連携の総合的窓口である芸術創造センターを芸術・社会連携センターに名称変更し、機能強化に向けた見直しを実施する。 【重点的計画】</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県民が芸術に親しむ機会を創出するため、展覧会・演奏会および芸術講座を積極的に実施し、教育研究成果を地域に還元する。</li> <li>・広く地域の需要に応えるため、新たなアウトリーチの手法や展開を検討する。</li> <li>・法隆寺金堂壁画模写展示、コレクション展をはじめ、収蔵品の公開や他機関への貸出を行う。</li> </ul>	<p>「年度計画を十分に実施している」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・展覧会・演奏会では、美術学部・音楽学部合同企画として「resonancia（レソナンシア）陶磁専攻芸術表現コース 作曲専攻作曲コース 合同課題発表展・合同課題発表演奏会」を本学にて開催したほか、本学の収蔵品展や学生・教員の作品展、東海市の協力を得て開催した管弦楽団及びウインドオーケストラの演奏会、音楽学部定期演奏会等、学内外で積極的に開催した。</li> <li>・展覧会においては、大学展示施設の入館者数制限を7月から緩和したり、一部の展覧会の開催日を多くの来場者が見込まれるオープンキャンパスや芸大祭に合わせたりして、県民が来場しやすくなるよう工夫した。</li> <li>・芸術講座は、13講座を実施した。今年度は、コロナウイルス感染症対策を講じた上で、3年ぶりに全ての講座を予定どおり開催した。</li> </ul> <p>[データ集7・8・9]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・今年度もコロナ禍で通常のアウトリーチ活動の実施が困難であったことから、YouTubeによる動画配信の充実を進め、4本の動画を制作した。</li> <li>・7月に東部保育園においてアウトリーチ（演奏会）を実施したほか、9月にあいちアール・ブリュットの舞台企画であるコンサート及び出前コンサート等を実施した。また、新規の病院でアウトリーチを実践した。また来年度の活動についての打ち合わせを行った。</li> <li>・後期に、アール・ブリュットのシンポジウムで病院アウトリーチについての報告を行った。</li> </ul> <p>[参考資料15]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・法隆寺金堂壁画模写展示館では、新型コロナウイルス感染症の状況に応じて入場者数の上限を変更する等した上で、春季展及び秋季展を開催した。</li> <li>・サテライトギャラリーにて、収蔵品展Ⅲ「±30：軌跡の刻印」を開催した。会期中には、芸術講座として、副学長によるアーティストトークも実施した。</li> <li>・サテライトギャラリーにて、「デザインは手からはじまる 愛知芸大デザインの系譜-磯田尚男-」において収蔵品を展示した。</li> <li>・今年度の収蔵品の他機関への貸出件数は、5件であった。</li> </ul> <p>[参考資料22]</p>	
---	---	--	--

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本画専攻・文化財保存修復研究所において、新型コロナウイルス感染症の影響も考慮しつつ生涯教育講座を実施する。</li> <li>・学外からの連携依頼や協力依頼を社会連携センターで集約・精査したうえで、速やかに関係する教員や部署へ情報提供し実施を依頼し、社会連携及び地域連携を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・刈谷市歴史博物館との共催で、生涯教育（リカレント）講座「文化財の修復」を開催した。文化財保存修復研究所研究員が講師を務め、子供から大人まで 33 名の参加者があった（会場・刈谷市歴史博物館）。</li> <li>・名古屋市美術館主催で「絵のお医者さんの仕事」と題した子供向けの講座が開催され、文化財保存修復研究所研究員が講師を務めた。</li> <li>・昨年に引き続き、愛知県立大学 人間の尊厳と平和のための人文社会研究所の協力で、芸術講座「第 7 回《災害と文化財》シリーズ『原爆の図』—よみがえる想い」を県立大学にて開催した。オンライン受講含め、県内外から 218 名（会場 68 名・オンライン 150 名）の参加者があった。</li> <li>・社会連携センター運営委員会を月 1 回以上開催し、学外からの連携依頼や協力依頼を協議し、演奏派遣をはじめ様々な事業を受託し、社会連携及び地域連携を行った。        &lt;今年度の主な受託事業&gt;       <ul style="list-style-type: none"> <li>・演奏派遣（名古屋市音楽プラザほか）</li> <li>・MUSIC in the GARAGE!（一般社団法人中部圏イノベーション推進機構）</li> <li>・大須小学校黒板アート（名古屋北ロータリー）</li> <li>・豊田上郷スマート IC リーフレットデザイン（豊田市）</li> <li>・航空自衛隊中央音楽隊 ウインド合同演奏会（コロナの影響によりコンサートは中止）</li> <li>・長久手市文化の家対話型鑑賞ワークショップ（長久手市）</li> <li>・芸大生の ShowCase（名古屋東急ホテル・CBC クラブ事務局）</li> <li>・ナゴヤイノベーションズガレージ賞（一般社団法人中部圏イノベーション推進機構）</li> <li>・愛知県立長久手高等学校校歌の吹奏楽編曲（同高校同窓会）</li> <li>・SDG's 産学連携特別授業（ホンダカーズ東海）</li> <li>・名古屋大学キャンパスコンサート</li> </ul> </li> </ul>	
<p>43 教育研究成果などの情報発信、及び地域との芸術活動連携などのため、新たに栄サテライトギャラリーを開設し、活用推進する。 【重点的計画】</p> <p>(指標)        栄サテライトギャラリーの展覧会等入場者数を、第三期中期計画最終年度に</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で、コレクション展、国際交流事業の成果発表展など、様々なジャンルの展覧会、芸術講座を開催する。</li> </ul>	<p>「年度計画を十分に実施している」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・サテライトギャラリーは、美術、音楽とジャンルを問わず、本学の研究教育成果を広く発信する拠点として、展覧会を開催している。今年度は、感染対策を講じた上で7月から人数制限を緩和し、防火管理における収容人数の最大である 30 名に変更した。なお、ギャラリートーク等は引き続き 15 名までに制限した。</li> <li>・8 月には、アーティスト・イン・レジデンス事業の一般公募で</li> </ul>	

5,000 人以上とする。		<p>招聘した、フランス在住のアーティスト、ハルドラ・ミヨコ・マグヌスドットイル氏の成果発表展を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・収蔵品を展示したコレクション展や退任展をはじめ、前期に7 展覧会、後期に7 展覧会を開催した。</li> <li>・本年度は、会期 202 日、延べ 2,526 名来場であった。</li> </ul> <p>[参考資料 23]</p>	
---------------	--	---	--

第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標  
 2 愛知県立芸術大学  
 (4) その他の重要な目標

中期目標	<p>ア 留学・国際交流支援に関する目標        大学のグローバル化推進に向け、海外大学・機関等との国際交流を推進するとともに、学生の派遣・留学生の受入、教員や学生の国際的な芸術活動を支援する。</p> <p>イ 大学広報の強化に関する目標        大学の活動情報を積極的に発信し、芸大のブランド、知名度の向上に向けた戦略的広報活動を展開する。</p>
------	--

中期計画	年度計画	計画の実施状況等	評価委員会において確認した事項、進捗状況に関するコメントなど
<p>ア 留学・国際交流支援</p> <p>44 国際的に開かれた大学として、海外大学・機関等との国際交流を推進するとともに、海外留学や国際的な芸術活動の支援、留学生受入制度の多様化などについて検討・実施する。</p>	<p>・コロナ禍において停滞した国際交流の状況が再び活発となるよう、海外大学・機関等と交流のある教員の協力を得て、国際交流の充実を図る。</p>	<p>「年度計画を十分に実施している」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国際交流事業推進の一環として、ベルギー・ブリュッセル王立音楽院との協定を締結した。なお、本学ブルックス准教授が令和5年度の夏に訪問し、今後の交流について協議する予定となっている。</li> <li>・フランス・レンヌ第二大学より協定締結の打診があり、研究交流、学生交流それぞれの側面から検討を開始した。</li> <li>・9月には、戸山俊樹学長、安原雅之音楽学部長、小林聡社会連携センター長、鈴木謙一郎教授が、ハンブルク音楽大学（ドイツ）を訪問し、今後の交流を発展させていくため、会議とイベントに参加した。エルマー・ランプソン学長の退任式において小林教授の新作が初演され、退任式後のコンサートで鈴木教授がピアノ演奏を行った。11月には、小林社会連携センター長がタンペレ応用科学大学（フィンランド）及びヨーテボリ大学（スウェーデン）を訪問し、現地の教員や国際交流担当者と今後の交流について話し合った。</li> <li>・コロナ禍にありながらも、以下のとおり、協定校への留学生の派遣及び協定校からの留学生の受入を実施した。</li> <li>・以下のとおり、協定校の留学生派遣及び受入を実施した。</li> </ul> <p>&lt;2022 年度協定校派遣・受入実績&gt;</p>	

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・留学等の海外渡航に関する危機管理体制の維持に努めるとともに、必要に応じて点検・見直しを行う。</li> <li>・学生が国際的な活動を行うために必要なスキルを身につけるための支援を継続するとともに、新型コロナウイルスの感染拡大収束後に実施可能な海外プログラム等を実施する。</li> </ul>	<p>①派遣</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リスト音楽院（ハンガリー）1名</li> <li>・ヨーテボリ大学（スウェーデン）2名</li> </ul> <p>②受入</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヨーテボリ大学（スウェーデン）1名</li> <li>・台南芸術大学（台湾）2名</li> <li>・ミラノ大学（イタリア）1名</li> </ul> <p style="text-align: right;">[データ集 10]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学生及び教職員を対象とした海外危機管理セミナーを実施した。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症拡大防止対策本部会議、教育研究審議会、学生委員会において、国際交流室からの情報や現在の国際情勢を鑑みながら、留学等の海外渡航に関する適切な危機管理体制の維持に努めた。また、現在の組織の状況に合わせて、危機発生時の体制の見直しを行った。</li> <li>・留学等を希望する学生を対象に、留学書類の書き方講座や、オンラインコミュニケーションのための英語講座を実施した。</li> <li>・留学した学生によるオンライン留学報告会を実施した。</li> </ul> <p>&lt;報告会実績&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・協定校への派遣留学生による報告（8月） タンペレ応用科学大学（2名）、ヨーテボリ大学（1名）、ケルン音楽大学（1名）、リスト音楽院（1名）</li> <li>・トビタテ！留学 JAPAN の派遣留学生による報告（11月） ヨーロッパのミュージアムエデュケーションについて学ぶためのボランティア等の実践活動を取り入れた調査・研究及び語学留学／イギリス・フランス（1名）</li> </ul>	
<p><b>イ 大学広報の強化</b></p> <p>45 魅力ある教育、質の高い研究、地域・社会貢献活動などに関する情報を迅速に集約・共有できる学内体制を構築するとともに、大学 Web サイトなど情報発信ツールの充実を図り、タイムリーかつ効果的な広報の推進により、芸大のブランド、知名度のより一層の向上を目指す。</p> <p><b>【重点的計画】</b></p> <p>(指標)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学の芸術活動などの情報を集約・共有し、迅速に SNS 等を活用したタイムリーかつ効果的な情報発信を行う。</li> </ul>	<p><b>「年度計画を上回って実施している」</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・今年度から、教員に教育研究活動情報の提供を呼びかけて情報を集約するための取り組みを始め、教授会にて美術学部長より教員の活動などをウェブサイト等に掲載するために情報提供の協力を依頼した。</li> <li>・在学生・卒業生の受賞等の情報は、全専攻の担当者が揃っている広報（入試）委員会の協力を得て、集約することとした。</li> <li>・昨年引き続き、新型コロナウイルス関係の情報を Web サイトや SNS を通じて随時公開した。</li> <li>・Web オープンキャンパスを開催し、大学情報及び専攻ガイダンスビデオなどを作成し、特設サイトにて公開した。</li> </ul>	

<p>大学 Web サイト・SNS のアクセス数を、第三期中期計画最終年度に 150 万件以上とする。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>大学 Web サイトのリニューアル（英語版も含む）を実施する。</li> <li>県政 150 周年記念事業として、ジブリパークの開園に合わせ、県内外からの来訪者に対するプレゼンスを向上させるため、大型看板を設置する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>今年度も、本学の公式 SNS として、Facebook、Twitter を運用し、展覧会・演奏会情報を発信するほか、教員の活動、学生の活動や入学式、卒業式等大学の主要なイベントの照会を行った。</li> <li>今年度の大学 Web サイト・SNS のアクセス数等は、以下のとおりであった。 <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;Facebook&gt;</li> <li>フォロワー数：2,352 人、投稿数 197 件（イベント 71 件、その他 126 件）</li> <li>・2022 年 4 月～2022 年 8 月 閲覧：219,202 件、リーチ数 95,944 人</li> <li>・2022 年 9 月～2023 年 3 月 アクセス数 6,325 件、リーチ数 68,718 人</li> </ul> </li> <li>※仕様変更のため分けて記載</li> <li>&lt;Twitter&gt;</li> <li>フォロワー数：2,105 人、閲覧：510,310 件</li> <li>&lt;大学 Web サイト&gt;</li> <li>アクセス数：531,658 件</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>他大学等と差別化し、最新のデザインで本学らしい Web サイトの構築を目指し、以下の全面リニューアルを行い 3 月に公開した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;主なリニューアル内容&gt;</li> <li>・ユーザーにとって、分かりやすく、情報を探しやすいページ構成とサイトデザインを念頭に全面的に刷新した。</li> <li>・特にスマートフォンユーザーやタブレット端末ユーザーにも配慮したデザインとした。</li> <li>・本学のカラー「蘇芳色（すおういろ）」と吉村順三氏が設計した校舎の窓枠をモチーフに本学らしいウェブサイトにした。</li> <li>・個別に管理していた専攻サイトや各施設等のサイトを本学メインサイトへ統合した。</li> </ul> </li> <li>副学長を中心として「BIG サインプロジェクトチーム」を組成し、大型看板の設置場所を選定するとともに、コンセプトを決定した。設置場所は、県道「力石名古屋線」（通称“グリーンロード”）から視認のできる芸大敷地とした。</li> <li>・専門業者の協力を仰ぎつつ粘り強く検討を重ねることで、看板として求められる耐久性を保持しつつコンセプトを損なわない設計を実現した。</li> </ul>	
---	---	---	--

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地形劇場の観覧席整備にあたり、クラウドファンディングを行い、目標金額（300万円）の寄付を達成するとともに、地形劇場を広く社会にPRする。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施工発注のための入札事務を行い、3月に完成した。</li> <li>・あわせて、ジブリパーク開園に合わせた広告広報事業として、本学教員の企画・構成により、本学や県立大学を含むリニモ沿線8施設の紹介動画を制作し、リニモ藤が丘駅デジタルサイネージにて放映した。</li> <li>・地形劇場の観覧席整備にあたり、目標金額300万円でクラウドファンディングを実施した。その結果、154名（企業・団体含む）から780万円の寄付があり、目標金額を大きく上回る寄附を集めることができた。</li> <li>・クラウドファンディングを実施するにあたり、記者発表を行うことで新聞に記事が掲載される等、地形劇場を広く社会、地域にPRした。</li> </ul> <p style="text-align: right;">[参考資料 24]</p>	
--	--	---	--

第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標  
1 戦略的な法人・大学運営に関する目標

中期目標	理事長、学長のリーダーシップの下で、大学の強みや特色を生かし、教育、研究、地域連携・貢献の機能を最大化できるガバナンス体制の点検・見直しを行うとともに、社会や地域のニーズを的確に反映し、幅広い視野での自律的な運営改善に資するため、外部有識者等の意見を適切に反映するなど、効果的・効率的な法人・大学運営の推進に努める。
------	--

中期計画	年度計画	計画の実施状況等	評価		評価委員会の判断理由、コメントなど
			自己評価	委員会評価	
<p>46 存在感のある、魅力あふれる大学を目指し、理事長・学長のリーダーシップの下、法人・大学の運営体制（学長補佐体制、予算配分等）の充実を図るとともに、ガバナンス機能の定期的な検証、必要に応じた見直しを行うなど、効果的・効率的な法人・大学運営を推進する。</p> <p style="text-align: center;">【重点的計画】</p> <p>&lt;指標&gt; 第3期最終年度までに、理事長・学長トップマネジメントによる事業費予算の枠を業務費総額（人件費除く）の1%以上確保する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>法人・大学幹部の密接な意思疎通を更に推進するため、常勤役員連絡会議を定期的に開催し、必要に応じてその運営方法を改善する。</li> <li>両大学において、運営体制の検証・必要に応じた見直しを行い、ガバナンス機能を向上させる。</li> </ul>	<p>「年度計画を十分に実施している」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>法人・大学幹部の情報共有及び意思疎通のため、常勤役員連絡会議を実施した（9回）。特に、経営審議会・役員会前には副学長、部門長等を含めた拡大開催を行い、会議前の情報共有や意見交換を積極的に行った。</li> <li>法人全体に関わる事項の部門間調整、情報共有を目的として、今年度より新たに理事及び事務部門長3名による部門長会議を開催した（3回）。</li> <li>県立大学においては、長久手キャンパス・守山キャンパスにおける地域連携活動の一体化及び学部間連携による活動の活性化等に向け、地域連携センターと看護実践センターを統合し、2023年度から「地域連携センター」「地域連携センター守山支部」として新体制を開始することを決定した。また、内部質保証推進委員会と全学評価委員会の関係性を明確化するため、体制の見直しを行ったほか、研究倫理審査体制のより適切かつ効率的な運営体制構築のため、研究倫理審査委員会の委員構成及び審査部会の体制の見直しも行った。さらに、教職協働体制強化のために、学長、副学長、戦略企画・広報室にて定期的に開催している「学長定例会議」に今年度から県大総務課長も参画することとした。</li> <li>芸術大学においては、「学長補佐会議」を定期的に開催し、幹部教員と職員の協同により、学長のガバナンス強化に向けた大学内の課題解決や提案を行った。具体的には、各専攻の3ポリシー見直しに関する方策や学内におけるハラスメント防止の対策などについて協議し、11月には教授会においてハラスメント防止研修を実施した。また、2022年10月に改正された大学設置基準について情報を共有し、対応策を検討した。その結果、教職協働の実質化を促進するた</li> </ul>	Ⅲ		

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・理事長及び学長のトップマネジメントによる予算配分を実施するとともに、必要に応じてより効果的な予算編成となるよう改善を促進する。</li> <li>・両大学の学長評価を実施し、必要に応じて評価制度及び次期学長の選考方法の見直しを検討する。</li> </ul>	<p>め、職員を大学の運営に係る会議、委員会の委員とするよう規程を改正した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・トップマネジメント事業として、県政 150 周年記念連携事業 6 件を実施した。また、ジブリパーク開園に合わせた広告広報事業として、リニモ沿線 8 施設紹介動画を制作し、リニモ藤が丘駅デジタルサイネージにて放映した。</li> <li>・理事長及び学長と財政状況等の見通しや運営上の課題を共有しながら 2023 年度予算編成を進めた。光熱費の高騰及び人件費の上昇に対応するため、法人全体の事業費を削減しつつ通常の教育・研究用予算を工面せざるを得ない状況にあり、トップマネジメントに関する事業費予算額は 14,285 千円（業務費総額 1,874,116 千円の 0.76%）となった。 [参考資料 25]</li> <li>・年度末に県立大学学長及び芸術大学学長の業績評価を実施し、いずれも「極めて優れた業績を達成している」と評価した。</li> <li>・両大学の次期学長の選考方法については、両大学から出された意見を基に学長選考委員会で審議し、3 月に両大学の学長選考等規程の改正を行った。</li> </ul>			
<p>47 社会や地域のニーズを的確に反映するため、法人・大学を取り巻く社会情勢などの情報を学内外から広く収集し、学外者意見等も踏まえながら幅広い視野での自律的な運営改善を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・役員会・経営審議会等での学外者意見の情報共有を図り、法人の運営改善に反映する。</li> <li>・学内外のステークホルダーから意見聴取を行い、その結果を法人・</li> </ul>	<p>「年度計画を十分に実施している」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・役員会・経営審議会における学外者意見について、各回終了後速やかに全教職員が閲覧可能な法人内閲覧サイトへ掲載するとともに、両大学の教育研究審議会において学長より報告し、対応を検討した。学外役員の意見等を受け、年度計画の実施状況に併せて懸案事項や課題についても両学長より説明して情報共有を行い、今後の中期計画の進捗管理に活かしていくことを確認した。県立大学は、研究所改革により、外部資金による運営を達成した研究所があった一方で、外部資金による運営ができなかった研究所があったことを課題に挙げ、今年度はこういった研究所の意識改革に取り組むこととした。芸術大学は、大学 Web サイトのリニューアル作業を 2022 年度に延期したことを課題に挙げ、学内や法人事務局と調整の上、年度内にリニューアルを完了した。</li> <li>・学内外のステークホルダー（行政機関、企業採用担当者、高校関係者、大学主催イベント来場者等）からの意見聴取</li> </ul>	Ⅲ		



	<p>大学で共有するとともに、必要に応じて運営へ反映させる。</p> <p>・自立的な運営改善を推進するため、理事長・副理事長参加による監事監査を引き続き実施するとともに、前年度の監査結果を検証し、必要に応じた見直しを行う。</p>	<p>及び大学運営への反映状況について確認を行い、各大学等において実施事業の改善や立案に活用できるよう、法人連絡会議にて結果を報告したほか、法人内のデータサーバ上でも資料の共有を行った。</p> <p>・県立大学においては、今後のカリキュラム改善等に活かすため、教養教育新科目「データサイエンスへの招待」に関する外部評価アンケートを実施したほか、2021年度に実施した各センターの目的及び各学部のディプロマ・ポリシー、アドミッション・ポリシーに関する自己点検・評価結果を踏まえた教育成果等に関する卒業時アンケートを実施した。また、大学評価等を専門とする他大学教員に、本学の内部質保証体制について外部評価を依頼し、今後の見直しの検討を行った。さらに、10月から学長オフィスアワーを開始し、学生・教職員と学長との意見交換を行った（全11回16名）。</p> <p>・芸術大学においては、後援会理事会において、保護者からの意見を聞く機会を設けた。また、芸術大学に入学者の多い高等学校へ職員が訪問し、学生募集に関わる情報を収集して学内で共有した。</p> <p>・監事監査は、前年度の監査結果を検証した上で、監事と監査事項を検討し、法人・大学の業務及び会計を対象にした。なお、自立的な運営改善を推進するため、引き続き理事長・副理事長参加とした。</p>			
<p>48 県立大学・芸術大学の連携や、設置者である県との連携をさらに促進するために定期的に情報交換を行うなど、様々な連携による大学の魅力づくりを積極的に推進する。 【重点的計画】</p> <p>&lt;指標&gt; 2大学による連携事業を検討・推進するための会議を毎年2回以上開催する。</p>	<p>・両大学が持つ資源や強みを活かした教育・研究分野における連携事業を推進するとともに、「2大学連携推進会議」においてさらなる連携促進に向けた方策を検討する。</p>	<p>「年度計画を上回って実施している」</p> <p>・瀬戸信用金庫地域振興協力基金から助成金を獲得し、ジブリパークの開園に合わせた広告広報事業としてリニモ沿線8施設紹介動画を制作した。企画・構成は芸大教員が担当し、撮影には両大学の学生も協力した。動画はリニモ藤が丘駅デジタルサイネージにて放映されたほか、愛知県及び長久手市の公式Webサイト等に掲載された。</p> <p>・本法人の先進的な2大学連携研究であり、かつ科学研究費助成事業基盤研究Aに採択された「データサイエンスによる紙の道の解明」が、今年度より研究を開始した（2026年度まで継続）。法人事務局で進捗状況を確認するとともに、今後の支援について意見交換を実施した。</p> <p>・両大学の学生を対象として、アントレプレナーシップ教育（起業家精神育成のための教育）分野で世界ランキング</p>	IV		

		<p>No.1 を 25 年間維持する米国バブソン大学の山川恭弘准教授による特別集中授業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ジブリパークの開園記念事業として、県立大学長久手キャンパス南門周辺の整備事業を開始した。南門及びその周辺エリアのデザイン案を県立大学の学生・教職員・卒業生を対象に公募して審査し、芸大美術学部の教員と協議・調整の上、最終デザインを作成した。2023 年度に整備工事着工・完成予定となっている。</li> <li>・県立大学教育福祉学部では、瀬戸市教育委員会と連携した地域での活動として行う「継承スペイン語教室」において、授業の一環として教室に通う子どもたちと一緒にプログラミングを学ぶことのできるゲームづくりを行い、学部生と院生が参加した。ゲームづくりには、情報科学部及び芸術大学の教員・学生も協力した。</li> <li>・芸術大学では、県立大学人間の尊厳と平和のための人文社会研究所の協力を得て、昨年引き続き「第7回《災害と文化財》シリーズ『原爆の図』一よみがえる想い」を開催した。</li> <li>・両大学が参加している、名古屋大学を代表とする起業家育成プロジェクト「Tongali (Tokai Network for Global Leading Innovators)」及び研究成果展開事業 大学発新産業創出プログラム (START) を通して、「Central Japan Startup Ecosystem Consortium」の活動として、アントレプレナーシップ教育を実施した。また、愛知県立芸術大学において、アントレプレナーシップ教育の成果をリアルタイム配信で発表する機会を設けた。(2月)</li> <li>・2大学連携推進会議を2回開催し、2021年度の実績について確認したほか、さらなる連携促進に向け、今年度新たに実施する取組を検討・決定した。また、両大学教員のマッチングの仕組み作りとして設置した研究支援担当窓口の認知向上のため、利用方法を再周知した。</li> <li>・両大学と愛知県農業総合試験場が、最新の取り組み状況を共有し更なるスタートアップ創出に向けた議論を深めるため、「A-A-A スタートアップシンポジウム～愛知県立大学・愛知県立芸術大学・愛知県農業総合試験場によるテック・アート・アグリ DX (法人)」を県政 150 周年記念事業として開催した。</li> </ul> <p style="text-align: right;">[参考資料 26]</p>			
--	--	--	--	--	--

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・愛知県との連携促進に向け、法人内での情報交換や県からの相談等に基づき、必要に応じて学内及び県の関係課等との連絡・調整を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・愛知県経済産業局革新事業創造部スタートアップ推進課と愛知県立大学の担当教員も交え、情報交換を実施した。</li> <li>・両大学と愛知県農業総合試験場が、最新の取り組み状況を共有し更なるスタートアップ創出に向けた議論を深めるため、「A-A-A スタートアップシンポジウム～愛知県立大学・愛知県立芸術大学・愛知県農業総合試験場によるテック・アート・アグリ DX（法人）」を県政 150 周年記念事業として開催した。</li> <li>・フランスの高等教育機関からスタートアップやイノベーションに関する研究や活動を行っている研究者等を招聘し、愛知県経済産業局革新事業創造部スタートアップ推進課と連携してスタートアップ国際シンポジウムを開催した。</li> <li>・2021 年度に実施した県政 150 周年記念協力団体登録に基づき、大学・法人において 6 件の連携事業を実施した。 [参考資料 27]</li> </ul>			
--	---	---	--	--	--

**第 2 業務運営の改善及び効率化に関する目標**  
**2 教育研究組織の見直しに関する目標**

中期目標	社会情勢の変化や地域のニーズに対応し、各大学の強み・特色を最大限に生かした教育研究を展開するため、教育研究組織を検証し、必要に応じて見直しを行う。
------	---

中期計画	年度計画	計画の実施状況等	評価		評価委員会の判断理由、コメントなど
			自己評価	委員会評価	
49 学部学科及び研究科等の教育研究組織について、社会情勢の変化や地域のニーズを踏まえながら、あり方の検証、必要に応じた見直しを行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県立大学においては、国際文化研究科にコミュニティ通訳学コースを開設するとともに、外国語学部における新専攻の新設に向けて具体的な検討を進める。</li> </ul>	<p>「年度計画を十分に実施している」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医療、司法、教育、行政、福祉等の領域で外国籍住民等を言語面から支援するコミュニティ通訳について、理論と実践の両面から研究することを目指し、国際文化研究科に「コミュニティ通訳学コース」を新たに設置し、今年度は 6 名が受講した。また、2023 年度からの外国語学部への「スペイン語・ポルトガル語圏専攻」新設（スペイン語圏専攻の改編）に向け、学生定員の変更及びカリキュラム改正を行うとともに、外国語学部における新教育プログラムの実施に向け、ディプロマ・ポリシー及び教育目標、カリキュラム・ポリシーの改定及びカリキュラム・マップの策定を行った。</li> </ul>	III		

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・芸術大学においては、教育研究組織のあり方について検証し、必要に応じて見直しを検討するとともに、メディア映像専攻の大学院開設に向け検討する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各学部の専攻や大学のセンター組織などの教育研究組織の在り方について、各学部の将来計画委員会および各センター会議の内容を踏まえ、学長補佐会議において検証を行った。</li> <li>・メディア映像専攻の大学院開設について、具体的なスケジュールを策定するとともに、2023年度初旬に準備室を設置することを決定した。</li> </ul>			
--	--	--	--	--	--

**第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標**  
**3 人材の確保・育成に関する目標**

中期目標	<p>教育研究活動及び大学運営の質の向上と活性化に向け、人事諸制度の適切な運用、必要に応じた見直しを行う。  また、全教職員のワーク・ライフ・バランスの取組を推進するとともに、女性教職員の定着・活躍に向けた組織的な取組を推進する。</p>
------	---

中期計画	年度計画	計画の実施状況等	評価		評価委員会の判断理由、コメントなど
			自己評価	委員会評価	
<p>50 教員の一人ひとりが、その意欲を高め、能力を発揮し、質の高い教育研究や大学運営を実現できるよう、採用、昇任、給与、評価等人事諸制度の適切な運用、必要に応じた改善を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教員の採用等について、現行制度を適切に運用し、必要に応じて見直しを行う。</li> <li>・教員評価制度を適切に運用するため、現在の推薦方法について見直しを検討する。</li> </ul>	<p>「年度計画を十分に実施している」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県立大学においては、全学人事委員会を定期的に開催し（12回）、教授7名の昇任手続きを行った。また、規程等、採用人事の進め方の点検を行い、適切に運用されていることを確認したほか、他大学との競合もあり人材の確保が困難になっている一部の学部について、公募要項の見直し等を行った。</li> <li>・芸術大学においても、全学人事委員会を定期開催し（年7回）、教員の採用及び昇任について制度に従い審議・決定を行った。また、現状として教員の男女比率に偏りがあるため、このことも念頭に置きながら、公募要項での記載の仕方も含め、今後の見直し方針を検討することとした。</li> <li>・各教員が実施した自己点検・自己評価の内容に基づき、人事評価を適切に実施した。また、県立大学においては、現在の推薦方法についての見直しを開始し、2023年度中の取りまとめを目指して検討を進めた。</li> </ul>	III		

<p>51 法人・大学運営の多様化・高度化等を踏まえ、教員・職員を対象としたSDの実施等を通じた大学マネジメント人材の育成を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな人材育成方針に基づき、その趣旨の実現に向けた教職員が大学運営に資する専門知識を修得するための教員・職員向け研修等を計画的に実施する。</li> </ul>	<p>「年度計画を十分に実施している」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・法人事務職員人材育成方針に基づき、階層別研修（新規採用職員、主事・中堅職員、係長、部・課長）として、外部講師を招き、「ビジネスマナー研修」、「アサーティブ・コミュニケーション研修」、「ロジカルシンキング研修」、「次世代リーダー育成研修」、「アンコンシャスバイアス研修」を実施した。更に、今年度から新たに新任係長研修及び新任課長研修を実施した。今年度の研修は、感染症防止対策を徹底した上で、原則、対面で実施した。</li> <li>・専門研修の一部は、eラーニングを活用し、「メンタルヘルス研修」、「身近で分かりやすい問題解決講座」を実施した。</li> <li>・特定業務研修として名古屋大学の職員を講師として招き、「研究支援特別研修」を実施した。</li> <li>・県立大学においては、内部質保証に対する学内構成員の意識向上のためのSD・FD研修として、大学評価等を専門とする他大学教員による講演会「大学と教職員、学生一人ひとりにとっての内部質保証とは何か」を開催した。</li> </ul>	<p>Ⅲ</p>		
<p>52 大学の教育・研究・地域貢献・グローバル化等を支える事務職員の育成のため、職員研修の計画的な実施や他機関への職員派遣などに取り組むとともに、職員の勤務意欲の向上や人材育成に資する人事評価を行うため、職員の人事評価制度の定期的な検証と必要に応じた見直しを行う。 【重点的計画】</p> <p>&lt;指標&gt; 第三期最終年度までに、海外派遣及び他機関への派遣研修に従事した経験を有する法人固有職員の割合を30%とする。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・他機関への職員派遣・交流を継続するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響により中断している短期海外研修の再開を検討する。</li> <li>・保健師職の法人固有職員の確保のため、適切な採用方法を検討し、2023年4月の採用に向けて採用試験を実施する。また、その他の専門職の必要性についても分野ごとに確認し、採用の可否や方法を検討する。</li> <li>・現行の人事評価制度を適切に運用するとともに、評価結果のより適切な反映に向けて定期的に検証を</li> </ul>	<p>「年度計画を十分に実施している」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・他機関への職員派遣については、2021年度から引き続き派遣している公立大学協会（1名）に加え、文部科学省（1名）、愛知県（1名）及び名古屋大学（1名）に新たに職員を派遣した。</li> <li>・短期海外研修については、1名派遣した。 [参考資料 28]</li> <li>・保健師職の法人固有職員の確保のため、採用試験を実施した。採用試験では、専門職としての適性をみるために実際の学生から相談された場面を想定した模擬試験を行い、1名を採用した。</li> <li>・施設管理に従事する専門職の確保のため、職務経験に重点をおいた採用試験を行ったが、適任者がおらず採用には至らなかった。</li> <li>・システム管理等の情報に精通した専門職については、現在の正規職員がスキルアップする事で対応することとし、採用手続きを行うことは見送った。</li> <li>・本年度は、現行の人事評価制度により評価を実施して給与への反映を行うことに加え、評価結果をより厳格に昇任や昇格へも反映させるように、運用の見直しを行った。</li> </ul>	<p>Ⅲ</p>		

	<p>行い、必要に応じて見直しを検討する。</p>	<p>・評価制度については、愛知県の人事評価制度を参考としながら、見直しの必要性について検討を行った。</p>			
<p>53 より働きやすい職場環境づくりを目指し、ワーク・ライフ・バランスや男女共同参画の実現に向けて働き方改革を推進するとともに、「女性活躍促進法」に基づく行動計画を推進する。</p>	<p>・より働きやすい職場環境づくりを目指して、時間外勤務の削減、年休取得の促進など、職員の意識改革を進める。</p> <p>・仕事と家庭の両立支援等、ワーク・ライフ・バランスの推進を図る。</p> <p>・「女性活躍促進法」に基づき新たに策定した行動計画を教職員に周知し、目標の達成に向けた取組を推進する。</p>	<p>「年度計画を十分に実施している」</p> <p>・年休日数が10日以上すべての労働者に対して毎年5日間年休取得させることが義務化されていることを含め、年次休暇の計画的な取得を促すため、全教職員に対し、時間外勤務の縮減及び年次休暇の計画的使用の促進について周知を行った（4・8月に実施）。さらに、10月に年休取得促進及び時季指定の運用方針に関する通知を発出したほか、12月に年休取得5日間未満の職員及び所属長に再度連絡を行った。</p> <p>・愛知県の「あいちワーク・ライフ・バランス推進運動2022」に賛同し、定時退庁（ノー残業デー）の設置や年休の取得促進などに取り組んだ。</p> <p>・8月に愛知県からBA.5対策強化宣言が発出されたことを受け、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う積極的な在宅勤務及び時差勤務等の実施について再度、周知した。</p> <p>・女性活躍促進法及び次世代育成支援対策推進法に基づき、令和4年3月に新たな一般事業主行動計画（令和4年度から令和6年度の3年間）を策定し、法人のホームページに掲載することにより教職員に周知した。目標として、①時間外勤務時間数の削減、②男性教職員の育児休業、休暇の取得率の向上、③管理職に占める女性教職員の割合の向上に取り組んだ。</p> <p>・当法人の女性活躍の更なる促進に向け、「あいち女性輝きカンパニー」の認証を受けるための申請手続きを行い、認証を受けた。</p>	<p>Ⅲ</p>		

第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標  
4 事務の効率化・合理化等に関する目標

中期目標	より効率的、機動的な組織運営、教育研究のサポート機能の向上のため、組織や業務の見直しなどを通じ、事務の効率化、合理化を図る。
------	--

中期計画	年度計画	計画の実施状況等	評価		評価委員会の判断理由、コメントなど
			自己評価	委員会評価	
54 事務の効率化・合理化に向け職員の意識啓発を行うとともに、業務執行上の課題を抽出し、システム化の検討など業務の見直し・改善を図る。	・事務の効率化・合理化に向けて課題を抽出し、具体的な改善方法について検討する。また、旅費支給業務の効率化のため、システムの更新を行う。	<p>「年度計画を十分に実施している」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・業務改善のアイデアとこれまでに実践して成果のあった成功例について、全職員を対象に募集した。新規アイデアは7件、成功例は3件の提出があった。新規アイデアについては期待する効果及び実現可能性の面から、今後の具体化についての検討を開始した。また、成功例については、全職員に共有・展開に向けた内容の整理や肉付けを行っている。</li> <li>・旅費支給業務の効率化のため、出張旅費システムについて、新環境を構築し、旧サーバ環境からシステムを移行するとともに、旅費事務の一層の合理化、利用者の利便性の向上、セキュリティ強化を図るため、①復命書・出張報告書のシステム化、②財務会計システムとのリアルタイム連携、③旅費審査業務軽減機能追加、④セキュリティ通信強化のためのシステム改修を行った。</li> </ul>	Ⅲ		

第3 財務内容の改善に関する目標

中期目標	外部研究資金や寄附金の獲得など自己収入増加に向けた取組を強化するとともに、効率的な運営により経費節減に努め、安定的な財務運営を実現する。
------	--

中期計画	年度計画	計画の実施状況等	評価		評価委員会の判断理由、コメントなど
			自己評価	委員会評価	
55 法人運営の安定性と自立性を確保するために、積極的に多様な外部資金の獲得に努める。	・科研費、助成金等の外部資金の獲得増に向けた研究支援策の強化に	<p>「年度計画を十分に実施している」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県立大学においては、外部資金（助成金等の公募）情報を研究推進局で集約のもと、Webサイトを月1回以上更新する</li> </ul>	Ⅲ		

	<p>ついて検討・推進する。</p> <p>・愛知県立大学基金・愛芸アシスト基金の寄附金額の増加に向けた取組を推進する。</p> <p>・新たな外部資金の獲得に向け、具体的な調達手法について検討する。</p>	<p>とともに、全教職員にメール配信して最新情報を周知した。研究分野が限られているものについては、個別の教員に直接紹介もし、公募情報に関する教員からの個別相談にも対応した。また、研究推進局において、研究所及び研究プロジェクトチームに対する奨学寄附金、受託研究等外部資金の受入れの適否を審査・承認した。研究者が個別に受け入れる外部資金については、学部で審査・承認を行った。さらに、外部資金獲得状況を研究推進局で集約し、研究推進委員会で共有した。今年度は、「ICTテクノポリス研究所」、「生涯発達研究所」、「”まもるよちいさないのち！”地域災害弱者対策研究所」、「地域コミュニティにおける高齢者の介護予防・孤立防止を目的としたニューノーマルな時代の『遊び』プロジェクト」が、学内予算の配分を受けることなく運営した。</p> <p>・芸術大学においては、科研費・助成金等のタイムリーな情報提供や、申請書類作成に関する相談等の対応を行った。また、科研費の申請にあたっては、教員からの要望もあつた外部委託の面談や申請書添削を今年度より新たに導入した。</p> <p style="text-align: right;">[データ集 5・6]</p> <p>・県立大学においては、寄附金の増加に向けて、同窓会会報での寄附の案内の掲載について同窓会の協力を得られたことにより、2021年度より個人の寄附件数が増加した（2021年度：12件、2022年度：17件）。また、基金からは、学生支援事業4件に12,861,000円、教育研究充実のための事業1件に280,960円を助成した。</p> <p style="text-align: center;">（愛知県立大学基金 寄附件数合計：19件（2,404千円））</p> <p>・芸術大学においては、過去に寄附があつたものの現在は寄附のない方に対して、展覧会・演奏会の情報とともに寄附申込書を送付し、継続・再開の呼びかけを行った。また、主催イベント会場で寄附申込書や「愛芸アシスト支援事業報告集」を配置したり、学報の裏表紙に寄附の案内を掲載したりして、周知する機会を増やした。2020年度からは、クレジットカードによる寄附制度を開始した。</p> <p style="text-align: center;">（愛芸アシスト基金 寄附件数：123件（3,060千円））</p> <p>・新たな外部資金獲得手法を検討した結果、クラウドファンディング取扱要領を策定し、本要綱に基づき、愛知県立芸術大学でクラウドファンディングを1件実施した。</p>			
--	--	---	--	--	--



		<ul style="list-style-type: none"> <li>・リニモ藤が丘駅デジタルサイネージの動画制作にあたり、外部資金の獲得方法を検討した結果、瀬戸信用金庫地域振興協力基金から助成金を獲得した。</li> <li>・スタートアップ国際シンポジウムの開催にあたり、外部資金の獲得手法を検討した結果、西尾信用金庫に趣旨を説明し理解を得ることで、寄附金を獲得した。</li> </ul> <p style="text-align: right;">[参考資料 26]</p>			
<p>56 効率的、効果的かつ計画的な経費執行に努めるとともに、経常経費の節減を推進する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・適切な予算管理、調達コストの削減を推進するとともに、省エネ機器の導入などにより、光熱水費等の経費節減を行う。</li> </ul>	<p>「年度計画を十分に実施している」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・幹部の教職員に対し、光熱費、人件費の高騰の状況と、それが予算に与える影響について説明を行い、大学法人全体として経費節減や適切な予算管理をより推進するよう意識改革を行った。</li> <li>・県大には1月末に教育研究審議会実施後に時間を設け委員を通じて、また、芸大には幹部教職員を通じて、次期中期計画期間までを見据えた中長期的な収支見通しを示し、大局的な経営上の問題提起とともに、経費節減や適切な予算管理の重要性が今後増していくことを共有した。</li> <li>・執行予定額を意識した予算管理を実施するために、予算管理表を作成し、職員全体に通知し活用を促した。また、予算説明会を長久手・守山・芸大の3会場での実施を増やし、そこでも年度末に不必要な支出を行わない様、計画的な予算執行に努めるよう注意喚起を行った。さらに、光熱費の高騰及び更なる今後の高騰予測を受け、節電の協力依頼を予算説明会3会場にて行うとともに、全教職員に節電の協力依頼周知を行った。</li> <li>・物品購入の際には、取引業者の見直し検討を行うとともに、複数業者からの見積徴取を徹底するなど、より低価格での調達に向けた見直しに努めた。</li> <li>・両大学の構内照明のLED化を進め、省エネによる経費削減を行った。</li> <li>・旅費支給の適切な予算管理を行うため、出張旅費システムと財務会計システムがリアルタイム連携し、旅費を審査している段階で、予算の執行状況を把握することができるよう、システムの改修を行った。</li> </ul>	III		

第4 教育及び研究並びに組織及び運営に対する自己点検・評価及び情報の提供に関する目標

1 評価の活用に関する目標

中期目標	自己点検・自己評価や外部評価等を定期的に行い、評価結果を公表するとともに、教育研究及び業務運営の改善に活用する。
------	--

中期計画	年度計画	計画の実施状況等	評価		評価委員会の判断理由、コメントなど
			自己評価	委員会評価	
57 大学の教育・研究・地域貢献及び大学運営に係る自己点検・評価、法人評価及び認証評価等の外部評価を定期的に行い、その結果を公表するとともに、教育研究の質向上、業務運営の改善等に活用する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県立大学においては、昨年度の自己点検・評価結果の取りまとめを行うとともに、引き続き各学部・各センターにおける自己点検・評価を行う。あわせて、学内の自己点検・評価体制に関する課題の整理、検証を行う。</li> <li>・ 芸術大学においては、次期認証評価の受審に向けた体制・役割分担を決定するとともに、具体的なスケジュールを作成する。</li> <li>・ 法人評価委員会による評価を受審し、結果を公表するとともに、評価に基づき、次年度以降の計画立案及び業務運営に繋げる。</li> </ul>	<p>「年度計画を十分に実施している」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2021年度の自己点検・評価結果を報告書に取りまとめ、6月に公表した。また、2021年度に挙げられた課題への対応状況を「2021年度自己点検・評価結果にかかる検討・改善報告書」として取りまとめ、1月に公表した。今年度は、①委員会・会議等のあり方、②カリキュラム・ポリシー、③大学院教育、④その他教育研究の水準の向上に関することをテーマに設定し、各学部・センターにおいて自己点検・評価を行い、各部局の実施状況を取りまとめた(結果は2023年度公表予定)。</li> <li>・ 戦略企画・広報室及び内部質保証推進委員会において、自己点検・評価をはじめとした全学内部質保証体制に関する課題の整理・検証を行った結果、内部質保証推進委員会と全学評価委員会の関係性の不明確さ等の課題が確認されたため、体制の見直し案について将来ビジョン検討委員会において検討を進めた。2月には学外者からの意見も聴取した上で、2023年4月からの試行に向けて方針を決定した。</li> <li>・ 次期認証評価の受審にあたり、関係者で「大学教育質保証・評価センター」主催の説明会に参加し、評価の概要、スケジュール等を確認した。受審体制については当初の計画を見直し、より機動的な対応ができるよう副学長をトップとしたコア会議を中心に準備を進めることとしたほか、具体的な役割分担などを決定した。</li> <li>・ 2021年度業務実績について、自己点検・自己評価を行った上で、法人評価委員会による評価を受審し、「中期計画を順調に実施していると認められる」との全体評価を得た。この結果をWebサイトで公表するとともに、9月の役員会・経営審議会、年度計画自己点検委員会(県立大学)、年度計画</li> </ul>	Ⅲ		

		検討会（芸術大学）、計画関係課長会議（法人）において評価結果を共有した。また、その結果を踏まえて、2023年度計画の策定及び中期計画の進捗管理に反映させた。			
--	--	--	--	--	--

**第4 教育及び研究並びに組織及び運営に対する自己点検・評価及び情報の提供に関する目標**  
**2 情報公開や情報発信等の推進に関する目標**

中期目標	大学の教育研究、社会貢献（地域貢献）や業務運営等の活動情報を積極的に発信し、大学のブランド力の向上のための戦略的な広報活動を展開する。
------	---

中期計画	年度計画	計画の実施状況等	評価		評価委員会の判断理由、コメントなど
			自己評価	委員会評価	
58 大学の認知度やブランド力の向上のため、多様な広報媒体等を活用し、教育研究、社会貢献にかかる大学の活動情報を積極的かつ効果的に発信する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>両大学においてステークホルダーに応じた様々な情報発信を行うとともに、WebサイトのリニューアルやさらなるSNSの活用について検討、実施する。また、県政150周年やジブリパークの開園に合わせ、大学の認知度を高める事業を検討、実施する。</li> </ul>	<p>「年度計画を十分に実施している」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>広報連絡会議を4回開催し、各大学の広報担当の意見交換を行った。その中で、記者発表資料のメディア担当者との共有については窓口を一本化するため、企画財務課が代表して行うことを決定した。</li> <li>目的積立金事業として、「リニモ藤が丘駅デジタルサイネージ事業」を実施し、ジブリパーク開園等を契機としたリニモ利用客への沿線施設紹介のためサイネージ動画を作成し、藤が丘駅での放映を開始した。</li> <li>県立大学においては、大学Webサイト英語版のリニューアルを決定し、発信コンテンツの詳細を検討した。また、学内教職員向けに、大学案内Webサイト及びSNSに関する利用満足度および活用可能性検討のためのアンケート調査を行って結果を分析し、より効果的なウェブサイト運営の仕組みを検討した。SNSでは、今年度から新たに各学部から選出された学生広報スタッフが、高校生を対象に、自身が所属する学部・学科に関する情報を発信するTwitterアカウントの運用を開始した。さらに、県政150周年を機に「愛県大史デジタル編纂プロジェクトチーム」を立ち上げた。本プロジェクトチームでは、本学の歴史を整理・保存するための学内外への調査、資料収集、年表化を行うとともに、本学の歴史と今後の展望を広く周知するための動画制作、ウェブコンテンツ制作等に取り組み、本学ウェブサイト、YouTube等で一部公開した。</li> <li>芸術大学においては、Webサイトリニューアル作業を実施し、</li> </ul>	Ⅲ		

		年度末に公開した。受験生と保護者、企業、自治体、在学生及び一般の方々など多様なステークホルダーのニーズに応えるため、目的とする情報を見つけやすいサイト構造にすること、スマートフォン等の端末にも対応したサイトにすること、デザインは大学の魅力を多くの方にわかりやすく訴求できるように直接的で素直な表現とすることを方針として、リニューアルを行った。			
--	--	---	--	--	--

**第5 その他業務運営に関する目標**  
**1 施設・設備の整備・維持管理及び安全管理に関する目標**

中期目標	大学施設の老朽化対策、計画的な維持管理など施設マネジメントを実施するとともに、学生・教職員の安全安心の確保と危機管理体制の点検・見直しを行う。
------	---

中期計画	年度計画	計画の実施状況等	評価		評価委員会の判断理由、コメントなど
			自己評価	委員会評価	
59 良好で安全・安心な教育研究環境を維持するため、施設・設備の点検を定期的 に実施するとともに、長寿命化計画の検 討も含めて県と調整を図りながら、計画 的かつ効率的に施設・設備の整備、改修、 修繕を実施する。併せて、情報セキュリ ティ（個人情報の漏えい防止等）を確保 するとともに、情報基盤ネットワークの 強化を図る。 【重点的計画】	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設・設備の定期的な点検、計画的・効率的な整備を推進し、必要に応じて整備方法の見直しについて検討する。</li> <li>法人所有施設の長寿命化の検証を進め、改修対象施設の整備方法について、具体的な方針を決定する。また、芸大の県所有施設の長寿命化改修実施設計業務に協力する。</li> <li>情報基盤ネットワークシステム(AIRIS)の適切な運用に努める。</li> </ul>	<p>「年度計画を十分に実施している」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>主要な施設・設備の点検を継続して実施したほか、今年度は、県大2キャンパス自動火災報知設備及び長久手キャンパス中央監視装置の更新、守山キャンパス管理棟LED照明化、新講義棟大講義室LED照明化（芸術大学）等を実施した。</li> <li>法人所有施設では、築35年超の長久手キャンパス体育館が長寿命化改修対象施設となり、長寿命化改修については、多大な費用がかかることから、2021年度県費による整備に向けた交渉を行い、今年度は長久手体育館の初期改修基本設計を行った。</li> <li>芸術大学の県所有施設については、愛知県が実施する長寿命化計画において、第1工期（2023年度）の施工対象施設（法隆寺金堂壁画模写展示館、芸術学・メディア映像棟、工場作業場棟、仮校舎②）の実実施設計が行われ、対象施設ごとに責任者を決め、設計内容及び施工時期について県に対し要望を伝達した。</li> <li>情報基盤ネットワークシステム(AIRIS)の適切な運用を行った。</li> </ul>	Ⅲ		

	また、情報セキュリティを確保するための具体的な対策を検討し、実施する	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県立大学長久手キャンパス G・H 棟講義室及び芸術大学新講義棟において、新設された授業科目で利用するための無線 LAN アクセスポイントを整備した。</li> <li>・情報セキュリティについては、教職員を対象として、通常の ID・パスワードに加え、スマートフォン等の認証アプリを使ったワンタイムパスワード認証を加えた二段階認証の導入を行った。学生の二段階認証の導入については、2023 年中の導入を目指し、調整を進めた。</li> </ul>			
60 老朽化が著しい芸術大学については、早期整備に向けた県への積極的な働きかけと施設整備への協力を行うとともに、既存施設の利活用についても検討する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・芸大の老朽施設の早期整備に向けた県への積極的な働きかけを行うとともに、県が実施する施設整備（新彫刻棟建設工事、長寿命化改修実施設計等）に協力する。また、既存施設の利活用について継続して検討する。</li> </ul>	<p>「年度計画を十分に実施している」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・愛知県による新彫刻棟整備は 7 月に着工し、2023 年 11 月竣工を予定している。彫刻専攻教員を主体として、週 1 回の定例打合せに「使用者」として職員が参加したほか、外装の色、仕様等の詳細決定に教員が参加したり、大学行事等による工事制約と施工計画の調整を実施するなど、芸大として主体的に協力を継続した。</li> <li>・愛知県が実施する長寿命化計画は、第 1 工期（2023 年度）の施工対象施設（法隆寺金堂壁画模写展示館、芸術学・メディア映像棟、工場作業場棟、仮校舎②）の実実施設計が行われ、対象施設ごとに責任者を決め、設計内容及び施工時期について県に対し要望を伝達した。</li> <li>・既存施設の利活用として、旧音楽学部棟の一部を油画専攻アトリエとして使用したほか、長寿命化改修まで一時供用を停止している旧芸術学棟の一部を期間限定の研究施設とすることとし、必要な改修を実施のうえ部分的に供用を開始した。</li> </ul>	Ⅲ		
61 大規模災害発生時等における学生・教職員の安全安心の確保のため、危機管理体制について点検・検証を行い、体制の充実・強化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学生・教職員の防災意識を高めるため、防災訓練の実施などの対策を継続して実施する。また、引き続き感染症対策を徹底して実施する。</li> </ul>	<p>「年度計画を十分に実施している」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・両大学において災害発生時対応マニュアルを配布するとともに、各大学・キャンパスにおける防災訓練について、感染症対策を講じた上で実施した。県立大学においては、非常食等防災備品の備蓄強化のため、水や食料等の備蓄数を増やした。芸術大学においては、備蓄品の品目や数量が適正かどうか点検を行ったほか、リスク分散を考慮して備蓄場所の見直しを行った。</li> <li>・コロナ対策本部会議を定期的に開催し、各部局の感染者発生状況や学生支援等の情報共有を行った（8 回）。また、県立大学の感染症対策を専門とする教員を会議に招集し、大学・法人の感染症対策に関する意見交換を実施した。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響により、経済的支援を必</li> </ul>	Ⅲ		

	<ul style="list-style-type: none"> <li>災害発生時の教育・研究環境確保等のための事業継続計画(BCP)を作成し、それに基づいた体制を整備する。</li> </ul>	<p>要としている学生の状況を把握するために、両大学学生を対象にアンケート調査を実施した。調査の結果から支援が必要であると判断し、各大学においてキャンパスペイ（大学内生協で使用できる電子マネー）に一定額をチャージする等の支援策を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>学生及び教職員の新型コロナウイルスワクチン接種機会確保のため、名古屋大学等と合同で3回目の職域接種を実施した。</li> </ul> <p>[参考資料 29]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>法人事務局各課及び大学の防災担当職員との連絡調整会議を開催して意見交換を行った上で、各部局での災害時優先業務や業務再開時の優先業務を取りまとめ、事業継続計画(BCP)を作成した。</li> <li>県立大学守山キャンパスにおいては、2019年度より大規模災害時における事業継続計画(BCP)に着手し、2020年度からは事業継続マネジメント(BCM)へ移行したことに伴い、今年度守山キャンパス防火管理規程の必須項目の追加及び修正を行った。</li> </ul>			
--	---	---	--	--	--

**第5 その他業務運営に関する目標**  
**2 法令遵守に関する目標**

中期目標	法令等を遵守し、適正な法人運営を行うため、ハラスメント・研究不正等の防止、情報セキュリティ対策等のコンプライアンスの徹底を図るための取組を推進する。
------	--

中期計画	年度計画	計画の実施状況等	評価		評価委員会の判断理由、コメントなど
			自己評価	委員会評価	
62 ハラスメント・研究不正・研究費不正行為の未然防止や、情報セキュリティ・個人情報保護等のコンプライアンスの徹底のため、継続的な啓発活動・研修等を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>ハラスメント未然防止のための教職員及び学生向けの啓発活動研修等を計画的に実施するとともに、より効果的な研修体制となるよう、実施方法等の見直しを行う。</li> </ul>	<p>「年度計画を十分に実施している」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>全教職員が常に加害者とならないように強く意識して業務に従事するため、弁護士を講師に迎え、法人内の全教職員を対象にハラスメント未然防止のための研修を実施した（参加者：158名）。また、各大学においては、大学の事情に応じて独自の研修を以下のとおり実施した。</li> <li>県立大学においては、①新任教員向けハラスメント研修会（参加者18名）、②全教員向け研修会（受講率82.7%）、③全教職員向け研修会（受講率：教員74.87%、職員96.2%）</li> </ul>	Ⅲ		

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研究倫理 e ラーニングの受講促進などにより、教職員及び学生の研究倫理意識の共有を徹底する。</li> <li>・情報セキュリティに関し、継続的な啓発活動を行う。</li> </ul>	<p>を実施した。また、UNIVERSAL PASSPORT（学生向けポータルサイト）等を利用して学生に啓発用リーフレットを配布したほか、人権週間に合わせてポスター掲示や動画配信等 人権啓発イベントを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・芸術大学においては、全教員向け研修会を実施した（受講率：92.0%）。また、ハラスメントの外部相談窓口の対象を教職員まで広げたほか、メンタルヘルスの相談も可能とした。</li> <li>・県立大学においては、全教職員及び大学院生を対象に研究倫理 e ラーニングを実施した（受講率：教員 100%、職員 100%、大学院生：100%）。研究倫理 e ラーニングの受講促進のため、研究推進局を通じて教員への周知を行うとともに、未受講者に対しては、メール等で督促を行うことにより、今年度も受講率 100%を達成した。</li> <li>・芸術大学においては、①新任及び復職した教員、②新任、異動及び研究支援担当職員、③今年度入学の大学院生（研修生含む）を対象に、研究倫理 e ラーニングを実施した（受講率：教員 100%、職員 100%、大学院生：100%）。教員に対しては、新任教員研修や教授会において受講案内を行い、大学院生に対しては、未受講者に UNIVERSAL PASSPORT（学生向けポータルサイト）を通じて受講を促したり、教員からの呼びかけを継続して実施し、受講率向上に努めた。</li> <li>・全教職員・学生を対象に、e ラーニングによる情報倫理研修を実施した（受講率：教員 67%、職員 100%、学生（県大 26%、芸大 19%））。学生・教員の未受講者に対しては、受講期限を延長した上で、受講の呼びかけを行う等して、受講率向上に努めた。</li> <li>・情報セキュリティに関する注意喚起を、メールにより定期的に実施した（16回）。また、今年度より新たに Windows セキュリティ更新プログラムの公開にあわせて注意喚起を実施した（8回）。</li> <li>・法人事務局での情報セキュリティ対策に係る自己点検やパソコン等のセキュリティ状態の点検内容を強化するとともに、法人事務局及び両大学が各点検に主体的に取り組めるよう、今後備品管理と一体的に確認できる体制を整えていくこととした。</li> </ul>			
--	--	--	--	--	--

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個人情報の適切な取扱いに関し、継続的な啓発活動を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規採用職員に対して、個人情報保護についての研修を実施した。</li> <li>・時給契約職員を含め、法人ドメインのメールアドレスを使用する職員全員に対し、職場における個人情報の適正な取扱いに関する意識の向上を図るため、アンケートツールによる個人情報管理点検を実施した（4回）。特に、個人情報保護法改正（2023年4月1日施行）により、2023年度より個人情報の取扱いの規律等が変更になるため、点検時に要旨をまとめて周知した。</li> </ul>			
--	--	--	--	--	--



**第6 予算（人件費の見積もりを含む。）、収支計画及び資金計画**

※ 財務諸表及び決算報告書を参照

**第7 短期借入金の限度額**

中期計画	年度計画	実績
<p>1 短期借入金の限度額 1.2億円</p> <p>2 想定される理由 事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れすることも想定される。</p>	<p>1 短期借入金の限度額 1.2億円</p> <p>2 想定される理由 事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れすることも想定される。</p>	該当なし

**第8 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画**

中期計画	年度計画	実績
予定なし	予定なし	該当なし

**第9 剰余金の使途**

中期計画	年度計画	実績
決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる。	・決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる。	該当なし

**第10 施設・設備に関する計画**

中期計画		年度計画	実績			
<table border="1"> <tr> <th>施設・設備の内容</th> <th>財源</th> </tr> <tr> <td>中期計画の達成に必要な施設・設備及び経年劣化が著しく、緊急対応が必要な施設・設備の改修等</td> <td>施設整備費補助金、教育研究環境整備等積立金、その他自己収入等</td> </tr> </table> <p>注) 中期目標を達成するために必要な業務の実施状況等を勘案した施設・設備の整備や老朽化度合い等を勘案した施設・設備の改修等が追加されることもある。</p> <p>注) 額については、各事業年度の予算編成過程等において決定される。</p>	施設・設備の内容	財源	中期計画の達成に必要な施設・設備及び経年劣化が著しく、緊急対応が必要な施設・設備の改修等	施設整備費補助金、教育研究環境整備等積立金、その他自己収入等	<b>施設及び設備に関する計画</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>校舎等修繕（県大） 706,083 千円</li> <li>校舎等修繕（芸大） 35,161 千円</li> <li>施設整備、改修等（事務局） 30,000 千円</li> </ul>	<b>施設及び設備に関する計画</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>講堂客席特定天井耐震改修等（県大） 720,746 千円</li> <li>教育・学習環境整備事業等（芸大） 63,069 千円</li> <li>芸大大型看板設置事業（事務局） 17,457 千円</li> </ul>
施設・設備の内容	財源					
中期計画の達成に必要な施設・設備及び経年劣化が著しく、緊急対応が必要な施設・設備の改修等	施設整備費補助金、教育研究環境整備等積立金、その他自己収入等					

**第11 人事に関する計画**

中期計画	年度計画	実績
<p>教育研究機能を始めとする大学の諸機能の充実と活性化並びに法人運営の効率化を進めるための人事制度を運用する。</p> <p>中期目標を達成するための措置に掲げる人事諸制度の事項について、着実に取り組む。</p>	<p>・中期計画に掲げる人事制度の事項について、着実に取り組む。</p>	<p>「計画の実施状況等」を参照</p>

**第12 積立金の使途**

中期計画	年度計画	実績
<p>前中期目標期間繰越積立金については、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる。</p>	<p>・前中期目標期間繰越積立金については、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる。</p>	<p>・県立大学の ICT 教育環境整備事業及び芸術大学の教育・学修環境整備事業に充当。</p>

○ 別表 (学部の学科、研究科の専攻等)

大学名	学部の学科、研究科の専攻名	収容定員		収容数		定員充足数	
		(a)	(名)	(b)	(名)	(b)/(a) x 100	(%)
県立大学	外国語学部	1,360	1,573	115.7			
	英米学科	400	452	113			
	ヨーロッパ学科	540	632	117			
	フランス語圏専攻	180	206	114.4			
	スペイン語圏専攻	180	215	119.4			
	ドイツ語圏専攻	180	211	117.2			
	中国学科	200	236	118			
	国際関係学科	220	253	115			
	日本文化学部	400	459	114.8			
	国語国文学科	200	227	113.5			
	歴史文化学科	200	232	116			
	教育福祉学部	360	391	108.6			
	教育発達学科	160	172	107.5			
	社会福祉学科	200	219	109.5			
	看護学部	360	361	100.3			
	看護学科	360	361	100.3			
	情報科学部	360	409	113.6			
	情報科学科	360	409	113.6			
	学部合計	2,840	3,193	112.4			
	国際文化研究科	45	55	122.2			
	博士前期 国際文化専攻	20	29	145			
	博士前期 日本文化専攻	10	8	80			
	博士後期 国際文化専攻	9	13	144.4			
	博士後期 日本文化専攻	6	5	83.3			
	人間発達学研究科	29	43	148.3			
	博士前期 人間発達学専攻	20	29	145			
	博士後期 人間発達学専攻	9	14	155.6			
	看護学研究科	54	66	122.2			
	博士前期 看護学専攻	42	52	123.8			
	博士後期 看護学専攻	12	14	116.7			
	情報科学研究科	69	70	101.4			
	博士前期 情報システム専攻	20	22	110			
	博士前期 メディア情報専攻	20	23	115			
	博士前期 システム科学専攻	20	21	105			
	博士後期 情報科学専攻	9	4	44.4			
	大学院合計	197	234	118.8			

大学名	学部の学科、研究科の専攻名	収容定員		収容数		定員充足数	
		(a)	(名)	(b)	(名)	(b)/(a) x 100	(%)
芸術大学	美術学部	380	417	109.7			
	美術科	200	220	110			
	日本画専攻	40	46	115			
	油画専攻	100	108	108			
	彫刻専攻	40	41	102.5			
	芸術学専攻	20	25	125			
	デザイン・工芸科	180	197	109.4			
	デザイン専攻	130*	147	113.1			
	陶磁専攻	40	40	100			
	メディア映像専攻	10*	10	100			
	音楽学部	400	420	105			
	音楽科	400	420	105			
	作曲専攻	40	45	112.5			
	声楽専攻	120	122	101.7			
	器楽専攻	240	253	105.4			
	学部合計	780	837	107.3			
	美術研究科	95	108	113.7			
	博士前期 美術専攻	80	88	110			
	博士後期 美術専攻	15	20	133.3			
	音楽研究科	69	83	120.3			
	博士前期 音楽専攻	60	72	120			
	博士後期 音楽専攻	9	11	122.2			
	大学院合計	164	191	116.5			

※2022年度メディア映像専攻開設につき、デザイン専攻及びメディア映像専攻の収容定員は次のとおりとなる。

専攻名	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
デザイン専攻	130	120	110	100
メディア映像専攻	10	20	30	40